

公表時間
10月11日(火)14時00分

2011年10月11日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2011年10月)

本稿は、10月6、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、持ち直しの動きが続いている。

生産や輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになっているが、増加を続けている。こうしたもとで、設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかに増加している。個人消費も、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している。また、住宅投資は持ち直しの動きが明確になっており、公共投資も下げ止まりつつある。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

海外経済は、当面減速するものの、基調的には、新興国を中心に底堅く推移すると考えられる。このため、輸出は、海外在庫の復元の動きもあって、緩やかな増加基調をたどるとみられる。こうしたもとで、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きもあって、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、底堅く推移するとみられる。生産は、緩やかな増加を続けると考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさがなお

窺われるものの、緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、発行体の裾野に広がりが見られるなど、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きが見られている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している。社債の残高は前年を上回っており、C P の残高は9月は概ね前年並みとなった。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がなおみられているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネースtockは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、振れを伴いつつも、このところ下げ止まりつつある。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額、工事の進捗を反映する公共工事出来高ともに、月々の振れはみられるものの、下げ止まりつつあるようにうかがわれる。8月の請負金額を県別にみると、東北の被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）が押し上げに寄与しており、今年度第1次・第2次補正予算の執行が徐々に進み始めているようにみられる。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになっているが、増加を続けている（図表6(1)、7）。実質輸出は、供給面での制約が緩和するにつれ、5～6月に大幅に増加したあと、7～8月も小幅ながら前月比で増加を続けた。8月の前月比を財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、伸びを鈍化させつつも増加を続けた。一方、消費財（デジタルカメラなど）や情報関連（電子部品など）は、世界的な情報関連財需要の弱まりを背景に、減少に転じた。中間財（化学・鉄鋼）もアジア向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、資本財・部品は、前月比では、振れの大きな船舶の増加から小幅のプラスとなったが、建設機械や半導体製造装置などは減少しており、基調としては弱めとなってきている。地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、前月までと同様に自動車関連を中心に増加したが、そのペースは鈍化した。EU向けは、自動車はプラスとなったものの、消費財や情報関連が減少したことから、全体でもマイナスに転じた。中国向けについては、資本財・部品の減少を主因に、マイナスとなった。NIEs向けについては、中間財、資本財（半導体製造装置など）、情報関連が減少したことから、ASEAN向け

は、情報関連の減少を主因に、ともにマイナスに転じた。その他地域向けについては、自動車関連が減少したものの、船舶を中心とした資本財・部品の増加などもあって、全体としてプラスとなった。

実質輸入は、増加を続けている（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、前月比でみて、4 月以降、5 か月連続で増加している。震災後の火力発電需要の高まりなどを背景に素原料（鉱物性燃料等）が伸びを高めている一方、中間財（化学）は、国内プラントの復旧などを背景に減少した（図表 9 (2)）。資本財・部品は、国内の生産・需要の持ち直しなどを背景に、増加している。一方、消費財は、アナログ放送終了前の駆け込みの反動がみられたテレビを中心に、減少した。情報関連（パソコンなど）も減少に転じた。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、足もと増加に転じている。名目貿易・サービス収支をみると、4～6 月に貿易収支が赤字となったことを主因に赤字に転じたあと、7 月も貿易収支が若干の赤字となったことやサービス収支の赤字幅が拡大したことから、赤字となった。ただし、4～6 月と比べると貿易収支の赤字幅が大きく縮小したことから、赤字幅は縮小した。このため、名目経常収支も 4～6 月に黒字幅が縮小したあと、7 月は 4～6 月対比で黒字幅がやや拡大した。

海外経済は、当面減速するものの、基調的には、新興国を中心に底堅く推移すると考えられる。このため、先行きの輸出は、海外在庫の復元の動きもあって、緩やかな増加基調をたどるとみられる。輸入は、国内生産や火力発電の増加などに伴い、増加を続けると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、純輸出は、緩やかな増加基調をたどると予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、米国における家計のバランスシート調整や財政支出の抑制の影響、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺やそれに伴うコンフィデンスの低下、新興国における既往の金融引き締めの影響などから、減速している（図表 8 (2)）。先行きについても、当面は、米欧を中心に減速した状態が続くとみられるが、基調的には、新興国を中心に底堅く推移すると考えられる¹。ただし、こうした見通しの不確実性はきわめて高い。この間、情報関連については、パソコンやテレビの世界需要が下振れているほか、米欧のクリスマス商戦に対する慎重な見方も増えている模様である。このため、わが国の電子部品等に対する需要も、当面弱めに推移する可能性が高い。一方、自動車については、震災の影響によって海外在庫が大幅に減少したため、適正水準への復元の動きもあって、当面、日本からの完成車や部品の輸出は増加を続けると考えられる。この間、為替円高の動きが輸出に及ぼす影響についても、注意が必要である（図表 8 (1)）。

設備投資は、被災した設備の修復もあって、緩やかに増加している。機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比で増加したあと、7～8月の4～6月対比も増加した（図表 10(1)）。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月、4～6月と増加を続けたあと、7月の4～6月対比は減少した（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、4～6月以降、横ばい圏内の動きが続いている。非製造業（船舶・電力を除く）は、4～6月に増加したあと、7月の4～6月対比も増加を続けた。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）

¹ 9月短観において製造業大企業の海外での製商品需給判断D Iをみると、足もと、先行きともにやや慎重化しているが、大きく悪化しているわけではない（6月短観－2→9月短観－3→先行き－4）。

をみると、1～3月、4～6月と2四半期連続で前期比増加となったあと、7～8月の4～6月対比も増加した（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、4～6月に前期比で大幅に増加した反動から、7～8月の4～6月対比は大きめの減少となった。非製造業は、4～6月に前期比で増加したあと、7～8月の4～6月対比も増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、震災の影響によりいったん減益に転じた後、経済活動の持ち直しに伴い、下げ止まりつつあるとみられる。先行きは、生産や需要の増加につれて、増益基調に復していくと予想される。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を9月短観の事業計画でみると、2011年度は小幅の減益となるが、半期ベースでは、上期に落ち込んだあと、下期には増益に転じる見通しとなっている。6月短観と比較すると、2011年度は、概ね前回並みとなっている（図表 12）²。こうしたもて、9月短観でみた企業の業況判断D Iは、大幅に改善している。先行きについては、自動車や内需関連業種が下支えに寄与している一方、電気機械や生産用機械など、海外経済の不透明感や為替円高を背景に慎重化している業種もみられる（図表 13）。

先行きの設備投資は、輸出・生産が緩やかに増加するもて、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、増加が続けるとみられる。9月短観で2011年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表 14）、大企業は、前年比で増加する計画となっている。内訳をみると、製造業はしっかりと増加する計画となっている一方、非製造業の計画は若干のマイナスとなっている。中小企業の設備投資計画（同）をみると、製造業では前年比プラスとなる一方、非製造業は大幅なマ

² こうした事業計画のベースとなる想定為替レート（製造業大企業、下期 81.06 円／ドル）は、最近の為替相場よりも円安の水準にある。

イナスとなっている。ただし、設備投資計画の修正状況をみると、非製造業を含め、かなりの上方修正となっている。これらを総合し、全産業全規模（含む金融機関）で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2011年度は前年比+4.5%と増加している。

個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直している（図表 15）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16(1)）、6月まではっきりとした増加が続いたあと、7月、8月は前月比でほぼ横ばいとなった。耐久財の消費動向をみると、乗用車の新車登録台数は、供給制約の解消に伴い、増加傾向にある（図表 16(2)）。家電販売額（実質）は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要やエアコンなどへの節電需要の反動から、8月は大幅に減少した。全国百貨店売上高は、クールビズ需要もあって6月にかけて持ち直したあと、7～8月は横ばい圏内の動きとなっている（図表 17(1)）。全国スーパー売上高は、7月にかけて持ち直したあと、8月は、気温低下を背景に飲食料品が減少したほか、住居関連品等（寝具、家電）も減少したため、全体でもやや減少した。コンビニエンスストア売上高をみると、7月まで大幅に増加したあと、8月は、気温低下に伴う飲食料品の売上減少などから、やや減少した。サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、外食産業売上高は、振れを伴いながらも、持ち直してきている。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に大幅に減少したあと、4月以降は増加に転じているが、依然として震災前の水準を下回っている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図

表 16(1))、7～8月の4～6月対比は増加に転じた³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、7～8月の4～6月対比は増加に転じている。

消費者コンフィデンス関連指標は、改善を続けてきたが、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 18）。

先行きの個人消費は、雇用環境が徐々に改善に向かうもとで、底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、供給制約の解消などから、持ち直しの動きが明確になっている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、8月は、7月に大幅に増加した反動もあって、前月比で減少したが、前月に引き続き高めの水準で推移している。7～8月の大幅増加の背景には、サプライチェーンの修復による建設資材の供給回復などに伴い、ここ数か月見合わせていた着工案件が集中して申請されたことなどがあると考えられる。

先行きの住宅投資については、被災住宅の再建もあって、徐々に増加していくと予想される。

鉱工業生産は、震災による落ち込みからの回復過程に比べてペースは緩やかになっているが、増加を続けている。鉱工業生産は、夏場の電力供給面の制約が限定的にとどまる中、輸送機械を中心に、増加が続いている（図表 20）。8月の生産の内訳をみると、海外在庫の復元や国内受注残解消のために、輸送機械が引き続き増加したほか、鉄鋼が自動車向け鋼材の増産などを背景に増加し

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

た。一方、情報通信機械は、薄型テレビの反動減などにより、大幅に減少した。この間、電子部品・デバイスは、在庫調整に直面している情報関連向けは減産となったものの、需要堅調な自動車向けの電子部品が増加したことから、全体では、小幅の増加となった。

出荷も、生産と同様、増加が続いている。財別にみると（図表 21）、耐久消費財は、薄型テレビの反動減の影響から 8 月は小幅の減少となったが、基調的には、ペースを緩やかにしつつも、自動車中心に増加を続けている。資本財も、振れを伴いながらも、増加傾向にある。非耐久消費財や建設財は、振れを伴いながらも、横ばい圏内の動きとなっている。生産財については、緩やかな持ち直し傾向にあるが、水準はなお低い。

在庫は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。最近の在庫の動きをみると、前月比で 6、7 月と減少したあと、8 月には、情報通信機械、電気機械、輸送機械などを中心に、増加した。情報通信機械は、薄型テレビの出荷反動減の影響から在庫が積み上がっている。また、電気機械では、節電需要を見込んでいたエアコンや冷蔵庫の在庫が積み上がっている。一方、輸送機械については、輸出向けの船待ち在庫が増加している。なお、在庫調整局面にある電子部品・デバイスについては、在庫は若干減少したものの、引き続き出荷対比で在庫水準は高めとなっている。出荷・在庫バランスをみると（図表 22）、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いている。ただし、耐久消費財を主因に、鉱工業全体でみると、出荷・在庫バランスはやや改善している。

先行きの生産については、緩やかな増加を続けると考えられる⁴。企業からの

⁴ 生産予測指数は、9 月に前月比 -2.5% の減少のあと、10 月は同 +3.8% の増加となっており、月々の振れを均してみると、緩やかな増加を続ける姿となっている。

聞き取り調査などを踏まえると、7～9月については、電力供給問題が大きな制約となることが避けられたことに加え、サプライチェーンもほぼ修復されたことから、前期比でみて、はっきりとした増加で着地する見込みである。10～12月については、7～9月に比べペースを緩やかにしつつも、輸送機械などを中心に生産は増加を続けると予想される。もっとも、企業からは海外経済の減速の影響が輸出の受注面に出始めているとの声も聞かれるだけに、足もと在庫調整圧力の高い電子部品・デバイスなどを中心に、下振れ方向に対する注意が必要である。

雇用・所得環境は、一部に改善の動きがみられるものの、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると、有効求人倍率は、改善している。一方、完全失業率は、月々の振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている（図表 23(1)）。9月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 25）、全般的に、足もと「過剰」超幅が縮小に転じており、先行きさらに縮小する見通しである。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、均してみると小幅のプラスで推移しているとみられる^{5、6}。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響に

⁵ 労働力調査（完全失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。なお、3県では調査が再開されているが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

⁶ 労働力調査は、毎月、サンプルの半分が入れ替わり、新たに加えられたサンプルは翌月も継続調査が行われる。こうした結果、労働力調査は、ひとたび計数が振れると、それが2か月連続する傾向がある。雇用者数の伸びが、5、6月と強くなった一方、7、8月が弱くなったのは、そうしたサンプル要因による面が少なくないと考えられる。

より、3月、4月と申請者数は増加していたが、5月以降は減少している⁷。この間、所定外労働時間をみると、月々の振れは大きいですが、震災直後に比べれば前年比マイナス幅が縮小している（図表 24(3)）。

一人当たり名目賃金は、6～8月は、夏季賞与が中小企業を中心に弱めとなったことなどから、前年比で小幅の減少となった（図表 26(1)）。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比伸び率は緩やかに低下している（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用していくとみられるものの、当面は、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響することなどから、弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、このところ下落している（図表 28）。原油、非鉄金属、穀物の市況をみると、世界経済の下振れ懸念を背景に、下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の動きや為替円高により、弱含んでいる。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 29）⁸、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている。8

⁷ 雇用調整助成金は、現在、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件であるが、政府は、円高対策の一環として、円高の影響により、「最近1か月の生産量・売上高が、その直前の1か月または前年同月と比べて5%以上減少した、もしくは、減少する見込み」の事業所も対象とするように要件を緩和する方針にある（10月上旬から実施予定）。なお、同様の要件緩和は、震災後、震災もしくは計画停電の影響を受けた事業所にも適用されている。

⁸ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期

月の国内企業物価は、7月に続き横ばい圏内の動きとなった。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の反落を背景に2か月連続の下落となった。一方、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。この間、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」は、小幅の上昇となっている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表30）。8月の前年比の内訳をみると、設備投資関連（土木建築サービス）のプラス幅が拡大した。また、販売管理費関連（広告等）については、震災の影響の剥落もあって、マイナス幅が縮小傾向にある。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表31）。8月の消費者物価の前年比は、7月から0.1%ポイント上昇幅が拡大し、+0.2%となった⁹。除く食料・エネルギーの前年比は、前月と同じく-0.5%となった。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値や連鎖指数をみると（図表32）¹⁰、前年比下落幅は縮小傾向をたどり、最近は概ねゼロ%近傍で推移している。

における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁹ 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.2%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により0.15%ポイント程度、それぞれ押し上げられており、本年10月以降、これらの寄与は剥落する見込み。

¹⁰ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。（ラスパイレス型）連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

8月の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）、耐久消費財、食料工業製品の動きを主因に、下落幅が縮小した。一般サービスについては、ほぼ前月並みの伸びとなった。公共料金については、電気代の上昇幅が拡大した一方、航空運賃の上昇幅が縮小したことから、全体では伸び率がやや縮小した。

国内の需給環境について9月短観をみると（図表 33）、製商品・サービス需給判断D Iは、全体として「供給超過」超幅が縮小している。販売価格判断D Iについては、製造業、非製造業ともに「下落」超幅は概ね前回並みとなっている。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均D Iについては、前回悪化のあと改善しており、先行きにかけても引き続き改善する予想となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

この間、地価の動きを7月時点の都道府県地価でみると（図表 34）、全国平均の前年比は-3.4%と、前年の-3.7%から下落幅が幾分縮小した。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、強い資金余剰感が続いており、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。

ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 35）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OIS スプレッドをみると、欧州のソブリン問題が引き続き懸念される中、取引におけるカウンターパーティ・リスクが意識されるもとで、拡大している（図表 36）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、総じて横ばい圏内で小動きとなっており、1.0%程度で推移している（図表 37）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 38）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価が大きく調整したことが嫌気され、年初来最安値となる水準まで下落したが、その後は持ち直し、足もとでは 8 千円台半ばで推移している（図表 39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国金利が総じて低水準で推移する中、為替介入への警戒感もあって、狭いレンジ内での動きとなっており、足もとでは 76 円台で推移している（図表 40）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、CP 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 42）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 41）。CP 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、発行体の裾野に広がりが見られるなど、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、前年比でみると減少幅の縮小

傾向が続いている。民間銀行貸出は減少幅が緩やかに縮小している（図表 43）。社債の発行残高は、前年水準を上回っており、C P の発行残高は、9 月は概ね前年並みとなった（図表 44）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がなおみられているが、総じてみれば、改善した状態にある（図表 41）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 46）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、2 % 台後半の伸びとなっている（7 月 +3.0%→8 月 +2.7%、図表 45）¹¹。

以 上

¹¹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2 % 台前半の伸びとなっている（7 月 +2.4%→8 月 +2.2%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ % 台半ばの伸びとなっている（7 月 +0.7%→8 月 +0.6%）。

金融経済月報（2011 年 10 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 27) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 28) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 29) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 30) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 31) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 32) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 33) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 34) 都道府県地価
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 35) 短期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 36) 主要通貨の短期金融市場
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 37) 長期金利
(図表 12) 経常利益	(図表 38) 社債流通利回り
(図表 13) 業況判断	(図表 39) 株価
(図表 14) 設備投資計画	(図表 40) 為替レート
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 41) 企業金融
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 42) 貸出金利
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 43) 金融機関貸出
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 44) 資本市場調達
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 45) マネーストック
(図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 46) 企業倒産
(図表 21) 財別出荷	
(図表 22) 在庫循環	
(図表 23) 労働需給 (1)	
(図表 24) 労働需給 (2)	
(図表 25) 雇用の過不足感	
(図表 26) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2011/1-3月	4-6月	7-9月	2011/6月	7月	8月	9月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.5	-1.4	n. a.	-1.4	1.4	-0.6	n. a.
全国百貨店売上高	-3.7	2.9	n. a.	1.7	-1.6	p -0.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.7	-0.8	n. a.	2.4	1.1	p -2.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 234〉	〈 192〉	〈 263〉	〈 230〉	〈 220〉	〈 285〉	〈 285〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-17.9	23.4	n. a.	12.0	-0.7	p -22.9	n. a.
旅行取扱額	-5.0	-9.4	n. a.	7.6	5.8	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 84〉	〈 81〉	〈n. a.〉	〈 82〉	〈 96〉	〈 93〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.6	2.5	n. a.	7.7	-8.2	n. a.	n. a.
製造業	5.3	-0.2	n. a.	9.3	-5.2	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.4	5.0	n. a.	15.7	-1.4	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	5.9	7.3	n. a.	1.4	-3.9	17.1	n. a.
鉱工業	-8.9	24.5	n. a.	-0.2	-9.3	-11.7	n. a.
非製造業	9.1	1.5	n. a.	4.6	0.0	17.5	n. a.
公共工事請負金額	2.4	-3.7	n. a.	15.2	-10.0	10.9	n. a.
実質輸出	-1.1	-5.6	n. a.	8.5	0.3	0.1	n. a.
実質輸入	-0.9	2.1	n. a.	0.2	2.0	0.2	n. a.
生産	-2.0	-4.0	n. a.	3.8	0.4	p 0.8	n. a.
出荷	-1.9	-5.9	n. a.	8.1	0.1	p 0.3	n. a.
在庫	1.0	3.2	n. a.	-2.8	-0.1	p 2.1	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 108.6〉	〈 111.9〉	〈n. a.〉	〈 111.9〉	〈 116.4〉	〈p 114.6〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.9	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-1.9	-0.4	n. a.	2.2	0.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

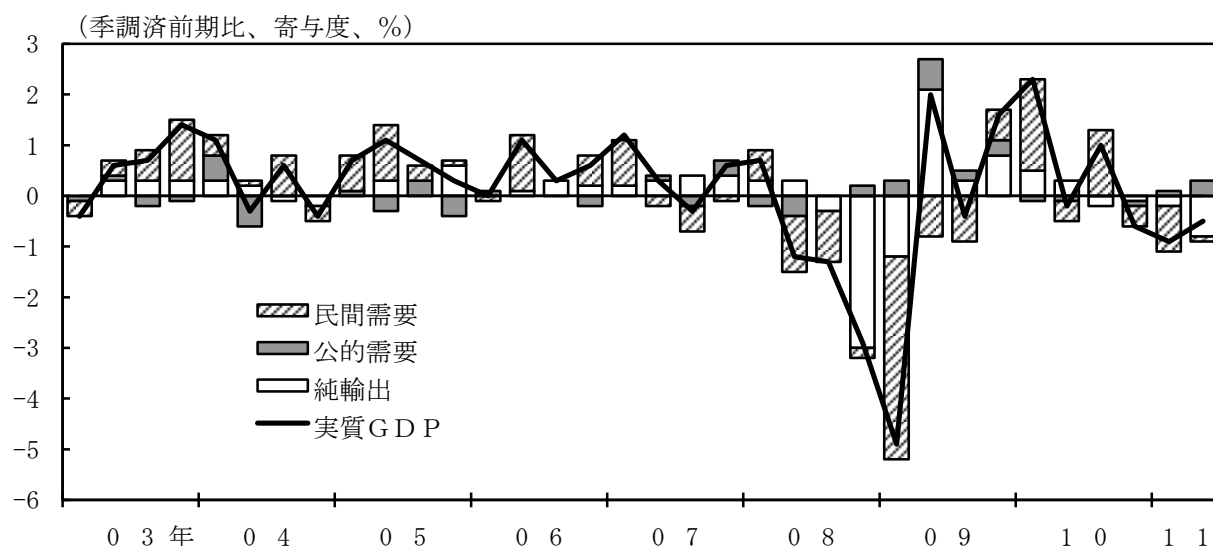
	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.57>	< 0.62>	< 0.62>	< 0.61>	< 0.63>	< 0.64>	< 0.66>
完全失業率 <季調済、%>	< 5.1>	< 4.7>	< 4.6>	< 4.5>	< 4.6>	< 4.7>	< 4.3>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	5.7	1.7	-2.0	-2.1	0.0	-1.0	p -2.1
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.5	0.8	1.1	1.1	-0.2	-0.5
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	p 0.6
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.2	0.1	-0.4	1.0	-0.7	-0.2	p -0.6
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.0 < 0.6>	1.7 < 1.1>	2.4 < 1.2>	2.1 < 1.2>	2.5 < 0.7>	2.9 <-0.1>	p 2.6 <p -0.1>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.5	-0.8	-0.3	-0.1	-0.2	0.1	0.2
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.3	-1.0	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	p -0.4
マネースtock (M2) (平 残)	2.6	2.4	2.8	2.7	2.9	3.0	p 2.7
企業倒産件数 <件/月>	<1,100>	<1,070>	<1,104>	<1,071>	<1,165>	<1,081>	<1,026>

- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 完全失業率、雇用者数の2011/3月以降の月次計数、2011/1～3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。
 4. 全国消費者物価は、2010年基準。ただし、2010/10～12月は2005年基準。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

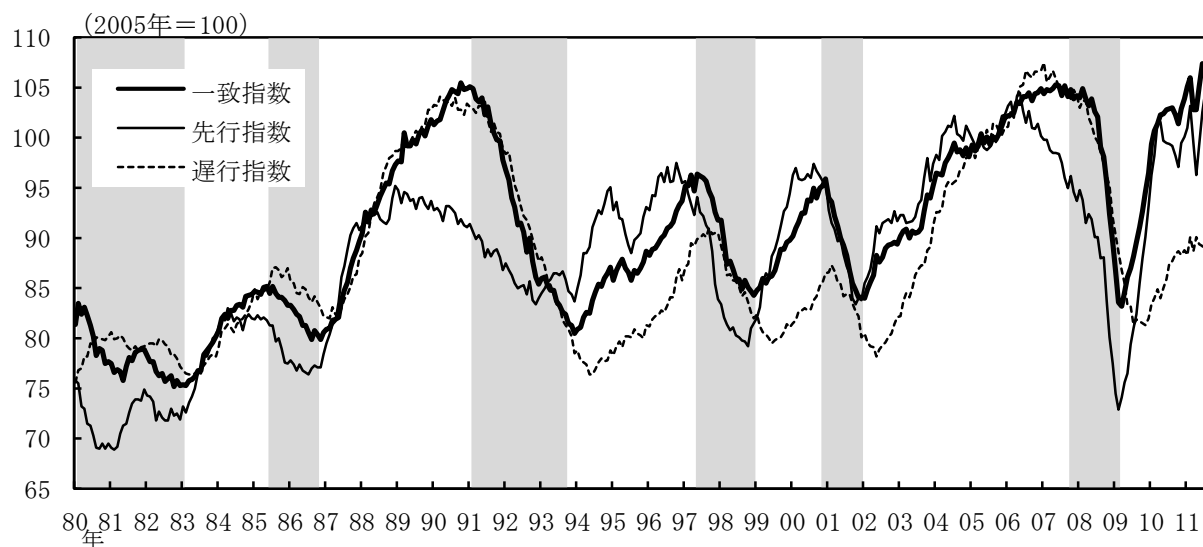


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年			2011年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P	-0.2	1.0	-0.6	-0.9	-0.5
[前期比年率]	[-0.7]	[4.0]	[-2.4]	[-3.7]	[-2.1]
国 内 需 要	-0.5	1.2	-0.5	-0.7	0.2
民間需要	-0.4	1.3	-0.4	-0.9	-0.1
民間最終消費支出	-0.3	0.6	-0.5	-0.4	-0.0
民間企業設備	0.3	0.1	-0.0	-0.2	-0.1
民 間 住 宅	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
民間在庫品増加	-0.5	0.5	0.0	-0.3	0.1
公 的 需 要	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.3
公的固定資本形成	-0.3	-0.1	-0.2	-0.0	0.2
純 輸 出	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.8
輸 出	1.0	0.1	-0.2	0.0	-0.8
輸 入	-0.6	-0.3	0.1	-0.2	0.0
名 目 G D P	-0.9	0.5	-1.0	-1.5	-1.5

(3) 景気動向指数 (C I)



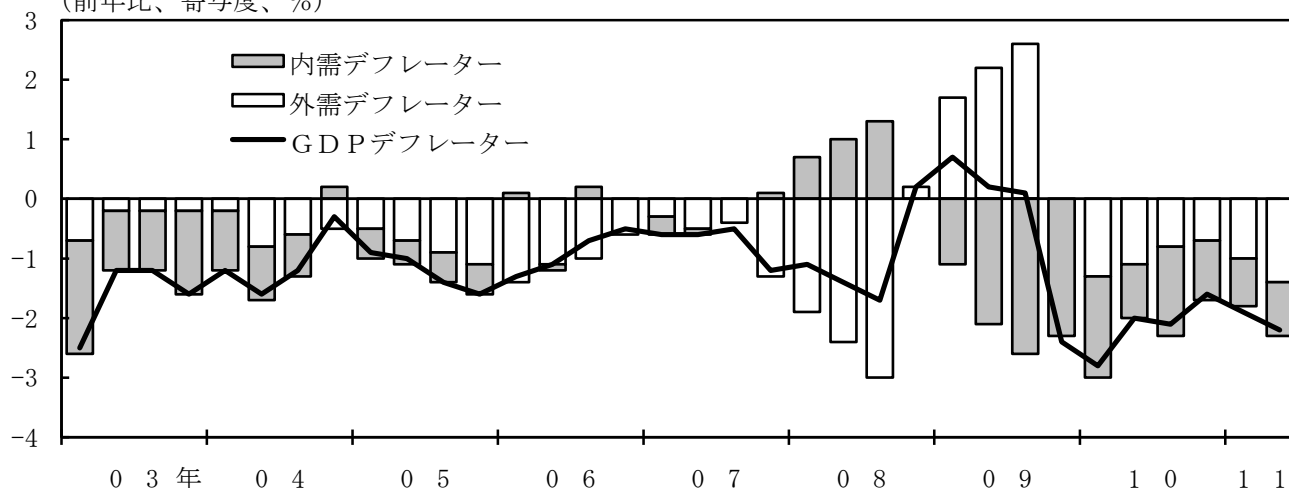
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

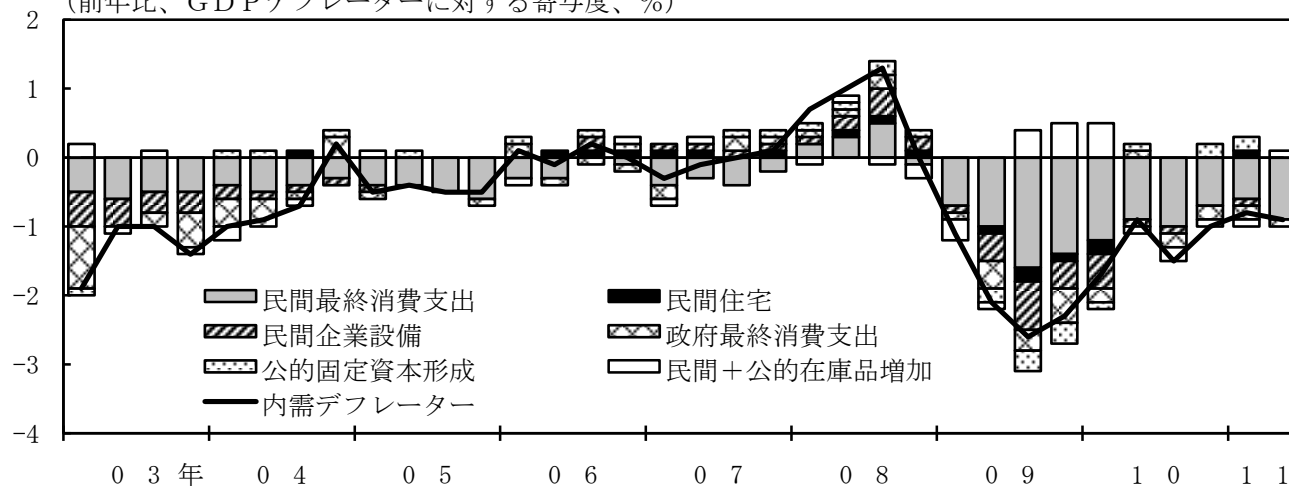
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



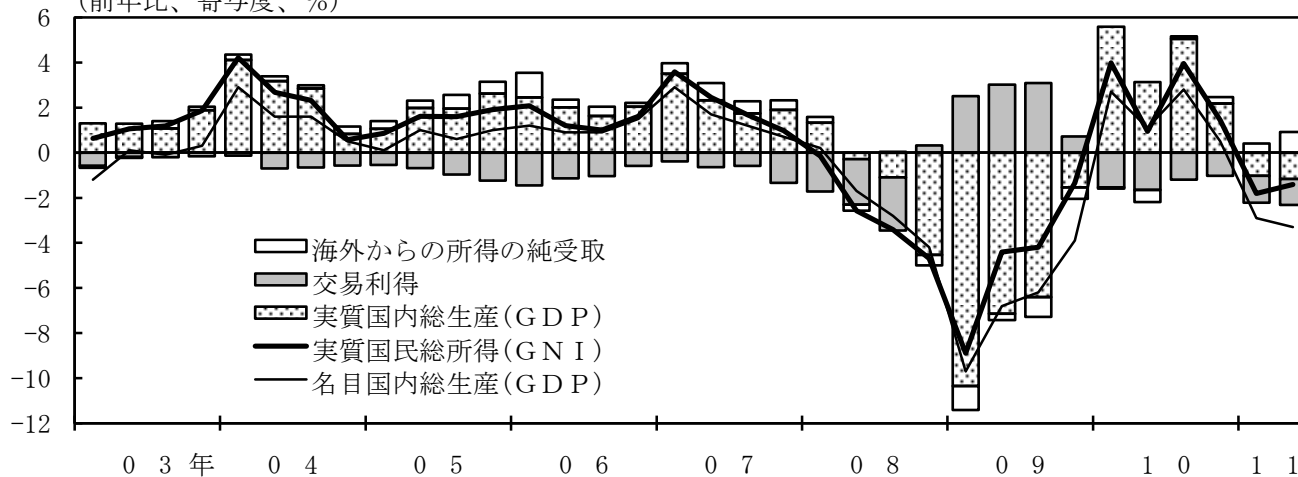
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

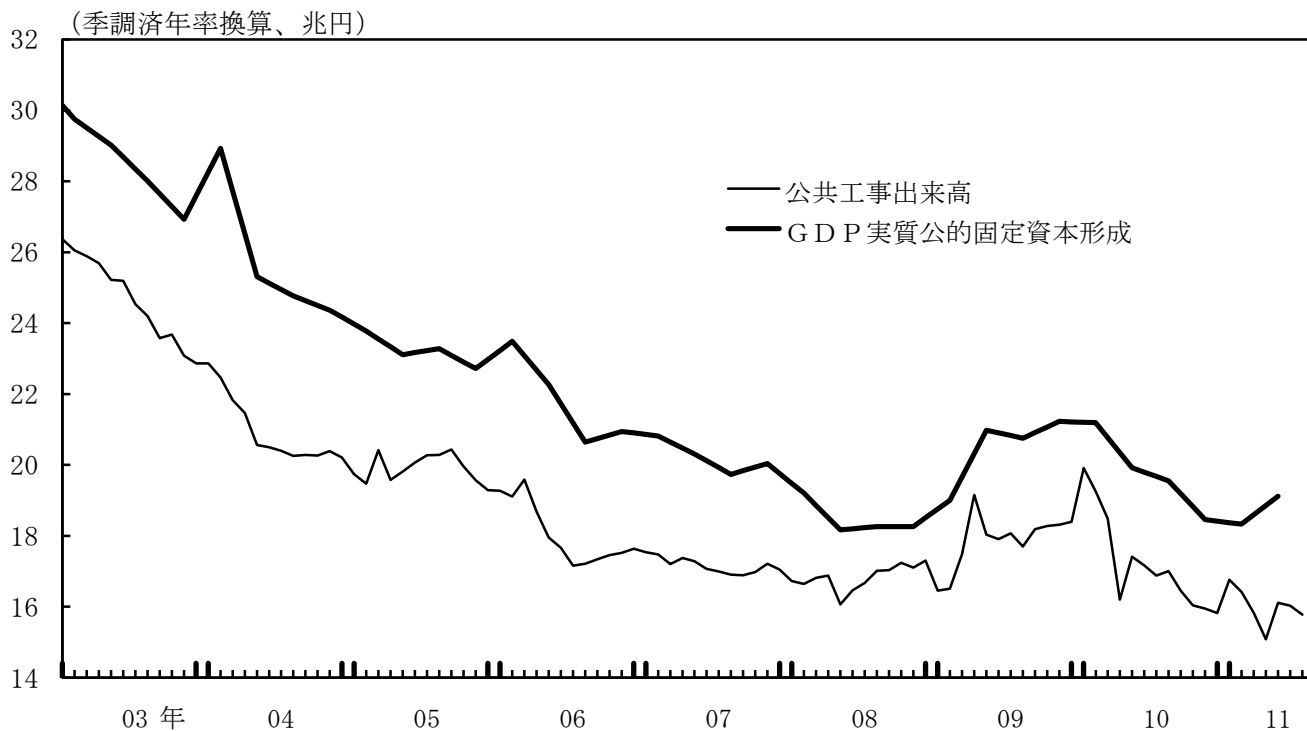
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

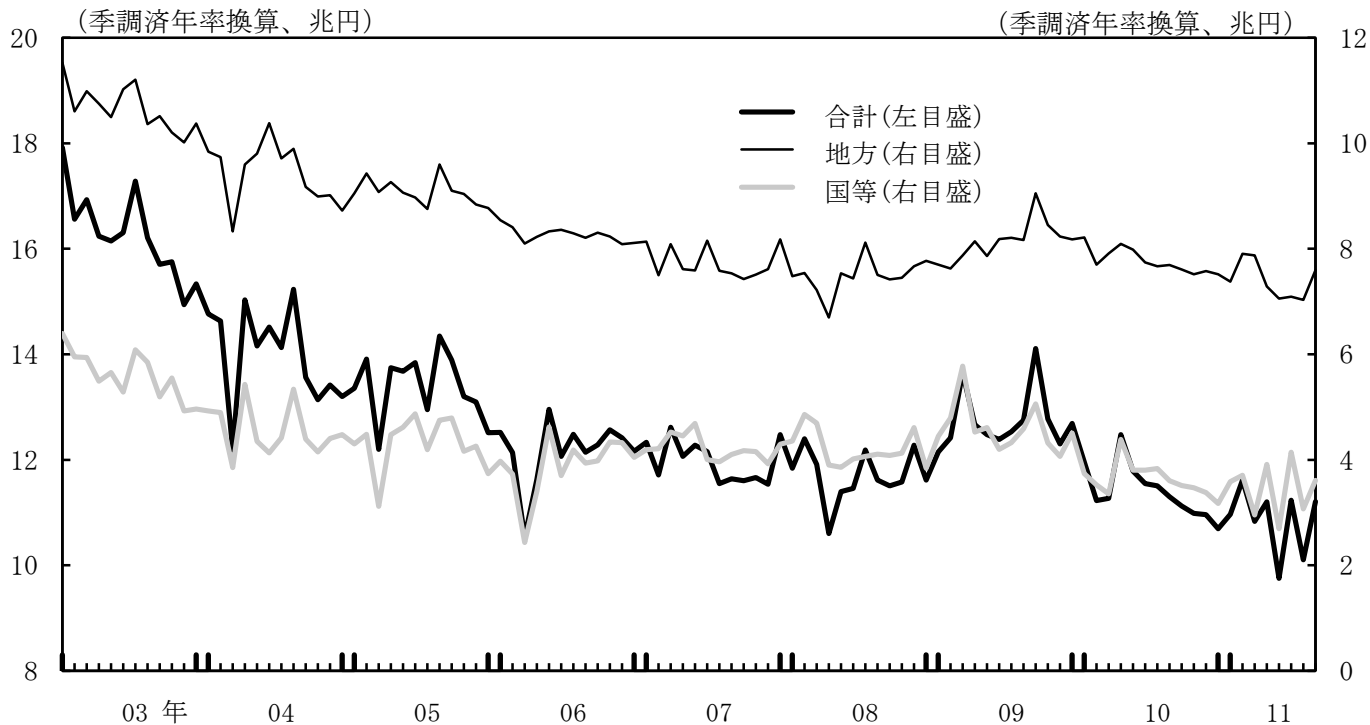
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

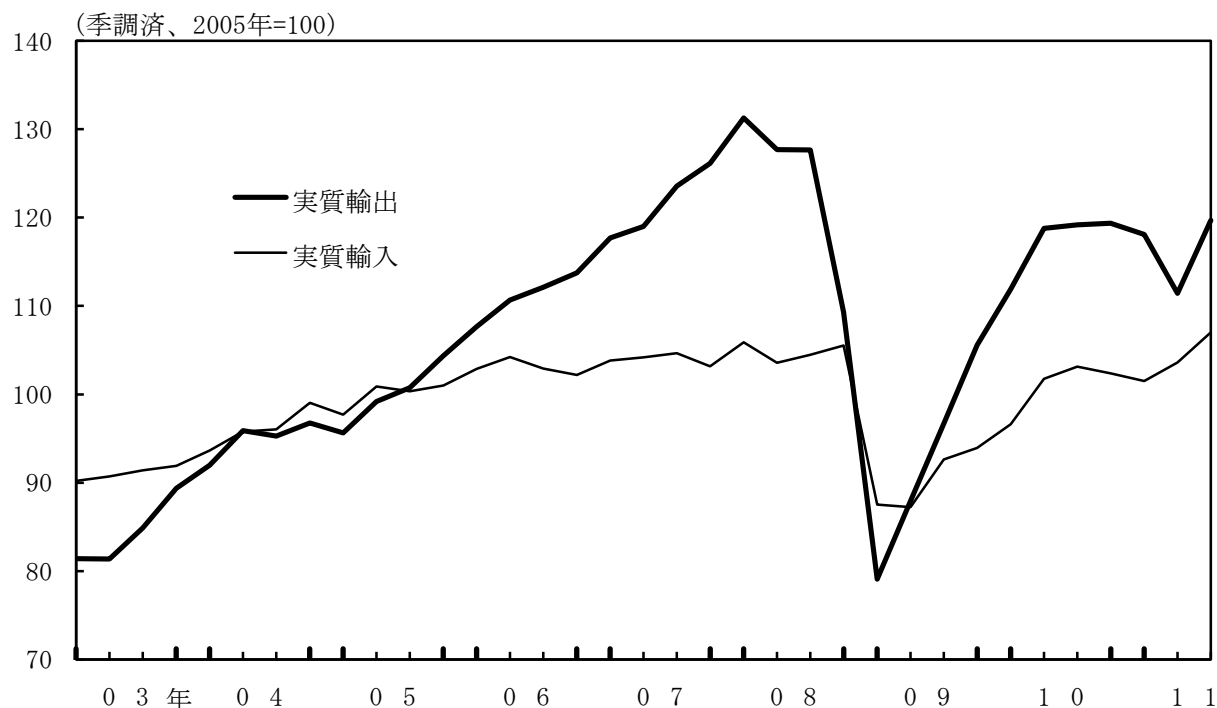


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

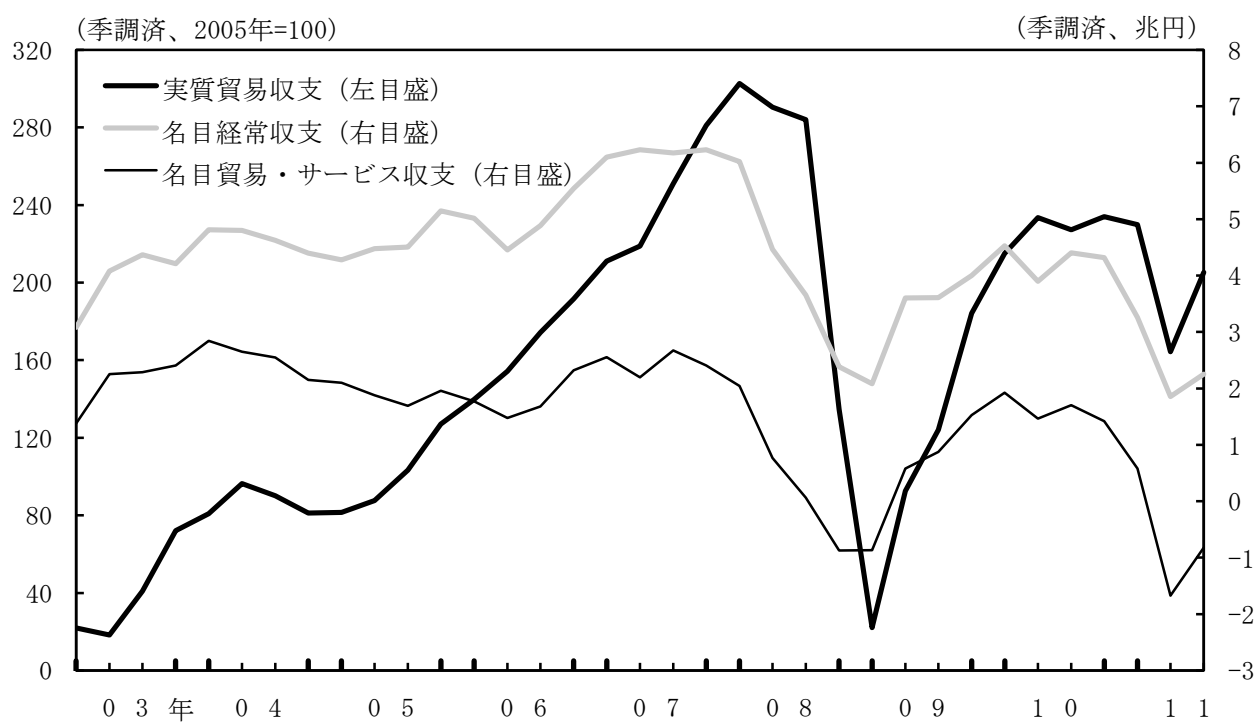
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7～8月の値。
 4. 2011/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
米国	<15.4>	-32.6	24.2	3.9	0.3	-6.5	-10.3	20.9	15.8	4.2	2.7
EU	<11.3>	-34.6	16.8	2.9	2.2	-3.0	-2.6	11.9	10.4	2.2	-2.2
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	1.3	2.4	-1.1	-6.1	5.3	6.1	2.5	-2.5
中国	<19.4>	-10.2	31.0	3.5	6.9	0.5	-11.1	8.8	8.2	5.3	-2.0
N I E s	<23.7>	-18.0	27.8	-0.3	-0.4	-2.3	-2.6	2.2	5.1	0.1	-3.4
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	1.3	-4.9	1.1	1.6	-2.8	3.2	-4.1	-3.4
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	-0.5	-0.9	-2.4	-6.9	-2.6	0.3	-0.5	-5.9
香港	<5.5>	-18.8	28.7	-2.4	2.4	-4.0	-6.7	9.3	6.5	5.0	0.1
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	4.1	7.0	-6.6	0.2	17.7	22.2	5.6	-4.1
ASEAN 4	<10.2>	-20.5	42.6	1.3	-0.1	-1.7	-3.4	5.8	4.4	3.0	-1.8
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	1.9	-0.1	1.6	-1.7	4.8	8.0	-2.2	7.5
その他	<20.0>	-32.1	29.1	-3.2	-2.0	0.2	-4.2	10.5	14.4	-4.4	3.7
実質輸出計		-25.6	27.4	0.3	0.2	-1.1	-5.6	7.4	8.5	0.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

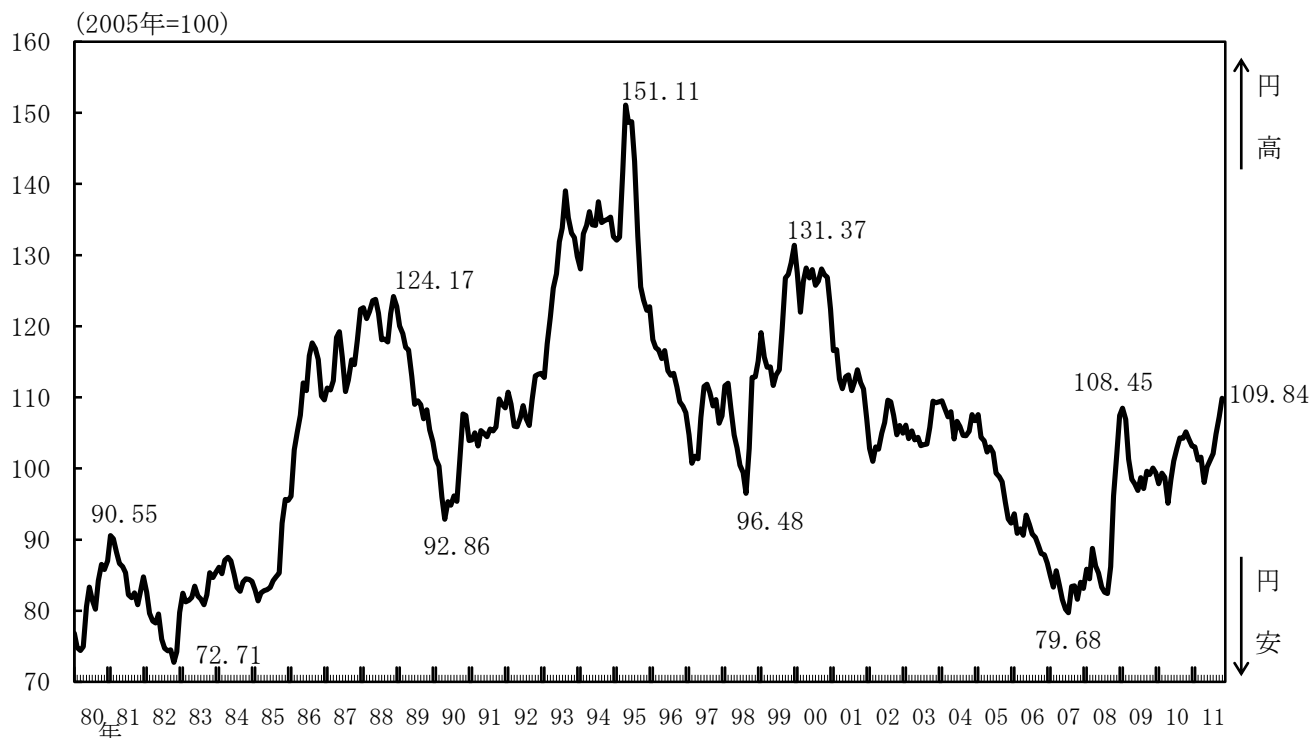
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	0.8	-0.2	-0.5	-4.6	-2.3	-2.3	2.5	-1.8
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	1.2	1.8	-8.8	-22.8	43.4	34.5	8.2	3.0
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	1.3	-1.7	-1.5	-9.1	35.5	32.4	8.7	-4.2
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	-0.8	-0.5	0.5	-2.5	5.0	2.9	3.3	-4.5
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	1.9	0.6	1.4	1.6	-1.5	3.5	-4.9	0.6
実質輸出計		-25.6	27.4	0.3	0.2	-1.1	-5.6	7.4	8.5	0.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年9～10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/10月は5日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2008年	2009年	2010年	2010年 3Q	4Q	2011年 1Q	2Q
米 国			-0.3	-3.5	3.0	2.5	2.3	0.4	1.3
欧 州	E U		0.5	-4.3	1.9	2.1	0.8	2.9	0.9
		ド イ ツ	1.1	-5.1	3.7	3.2	1.9	5.5	0.5
		フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	1.7	1.3	3.7	0.0
		英 国	-1.1	-4.4	1.8	2.5	-2.0	1.6	0.4
東 ア ジ ア	中 国		9.6	9.2	10.4	9.6	9.8	9.7	9.5
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	4.4	4.7	4.2	3.4
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	10.7	7.1	6.2	5.0
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.9	6.4	7.5	5.1
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	10.5	12.0	9.3	0.9
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	6.6	3.8	3.2	2.6
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5
		マレーシア	4.8	-1.6	7.2	5.3	4.8	4.9	4.0
		フィリピン	4.2	1.1	7.6	7.3	6.1	4.6	3.4

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
米国	<9.7>	-18.7	8.3	0.3	-0.8	-5.5	5.8	-3.1	-7.6	1.9	-1.8
E U	<9.6>	-13.2	6.6	3.6	-3.3	1.0	7.8	-1.2	1.1	1.4	-2.7
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	1.4	2.0	1.6	1.0	5.4	2.0	4.2	-1.8
中国	<22.1>	-11.1	24.1	0.9	3.7	0.9	1.4	8.9	0.9	6.1	-0.5
N I E s	<8.8>	-15.9	21.7	1.1	-0.6	3.6	0.8	-0.3	1.4	3.3	-5.8
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	1.4	6.6	6.8	6.7	-2.1	4.2	0.3	-5.1
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	0.9	-4.1	-1.1	-5.3	1.1	-1.3	4.8	-4.1
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-7.6	-2.0	16.7	-16.3	2.0	13.4	5.1	-16.2
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	-1.4	-5.7	-1.9	4.8	-0.0	-2.8	6.5	-9.0
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.3	2.8	0.2	1.3	0.1	2.1	5.0	0.3	-1.6
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	4.7	-1.7	2.6	2.6	2.7	4.8	0.2	-1.8
その他	<38.3>	-13.9	6.8	1.2	-1.8	-1.5	0.0	3.3	-0.8	0.9	3.9
実質輸入計		-14.0	12.1	1.4	-0.7	-0.9	2.1	3.3	0.2	2.0	0.2

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 3Q	4Q	2011 1Q	2Q	3Q	2011年 6月	7	8
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	1.4	-2.1	-1.3	-0.9	4.9	1.0	2.4	2.6
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	1.7	-2.2	2.7	9.1	-1.3	-4.1	3.0	-3.2
食料品	<8.6>	1.0	2.0	1.3	-8.2	1.2	7.0	-3.9	-2.8	-2.4	1.8
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	-0.7	10.1	-0.6	-4.1	4.6	11.2	-0.3	-4.7
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	1.7	3.5	-0.1	-1.5	4.0	1.2	5.5	-7.3
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	3.0	2.4	-0.9	2.0	5.9	-0.1	3.9	2.1
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	2.9	1.4	0.4	3.9	7.1	2.8	5.3	-0.8
実質輸入計		-14.0	12.1	1.4	-0.7	-0.9	2.1	3.3	0.2	2.0	0.2

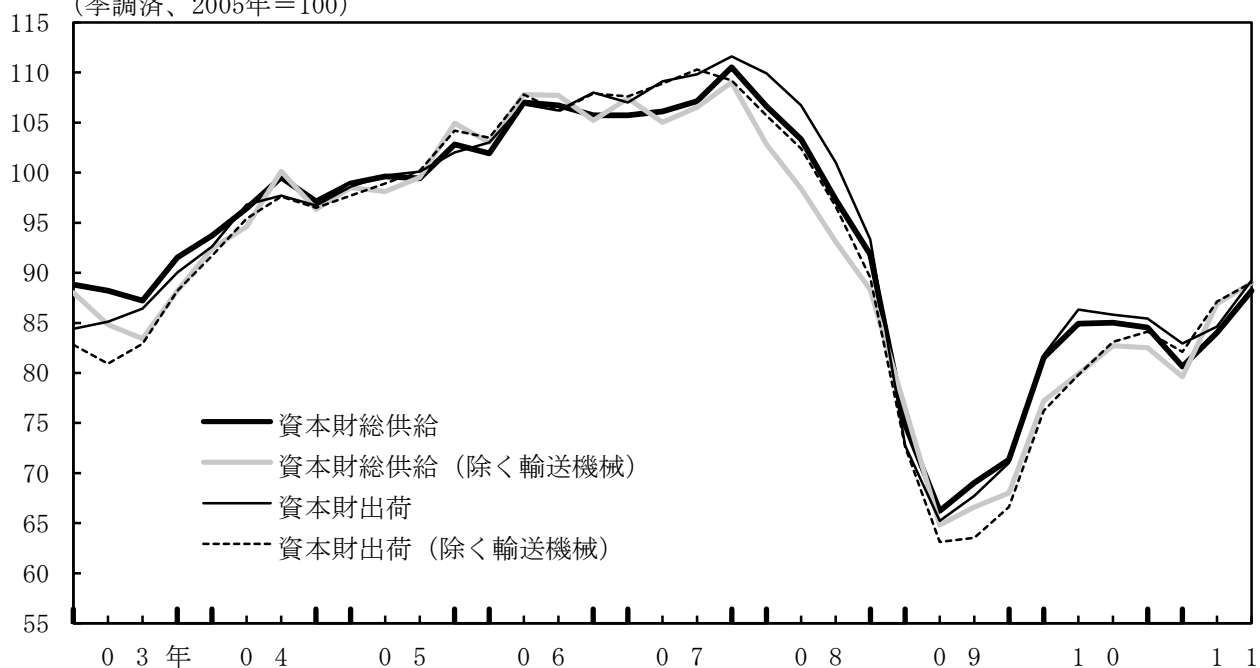
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

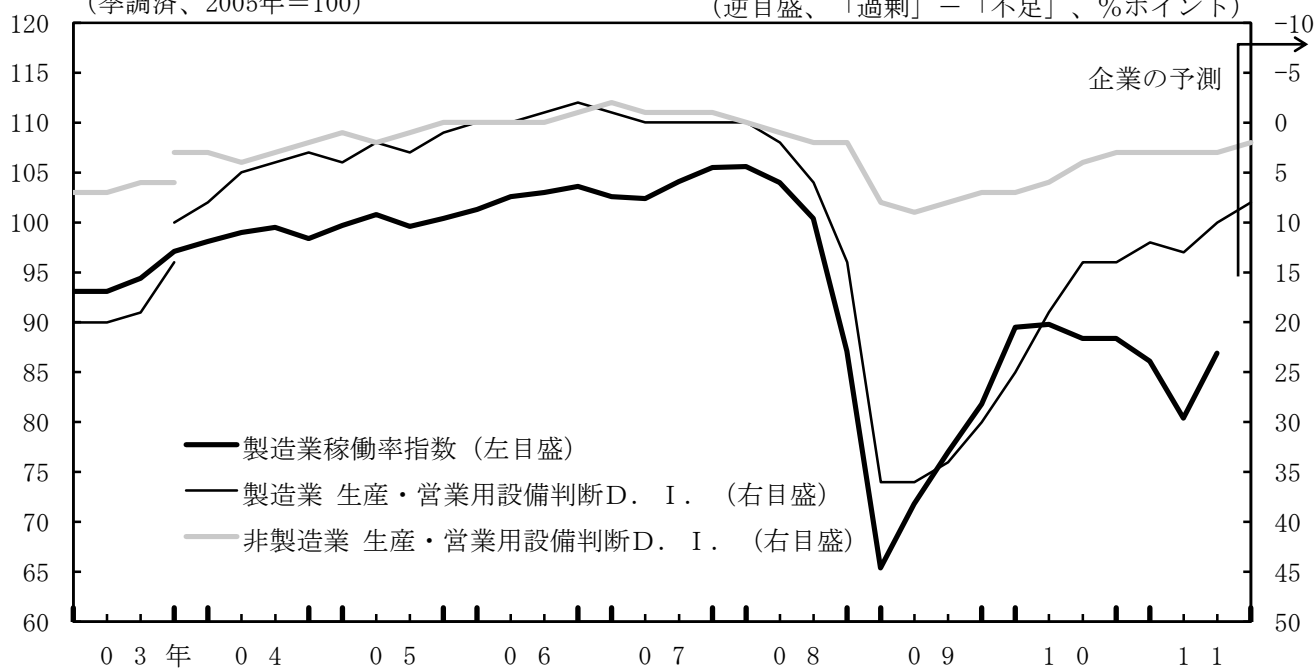


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2011/3Qは、7～8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2011/3Qは7月の計数。

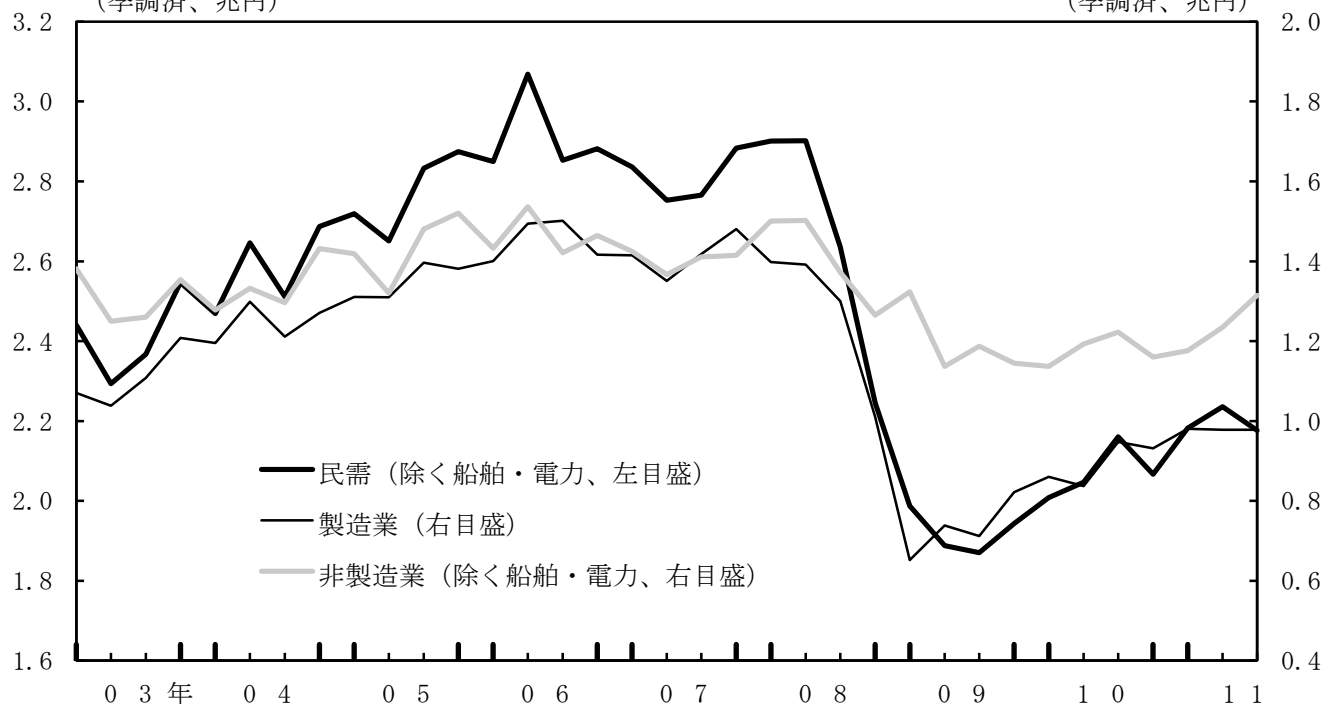
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

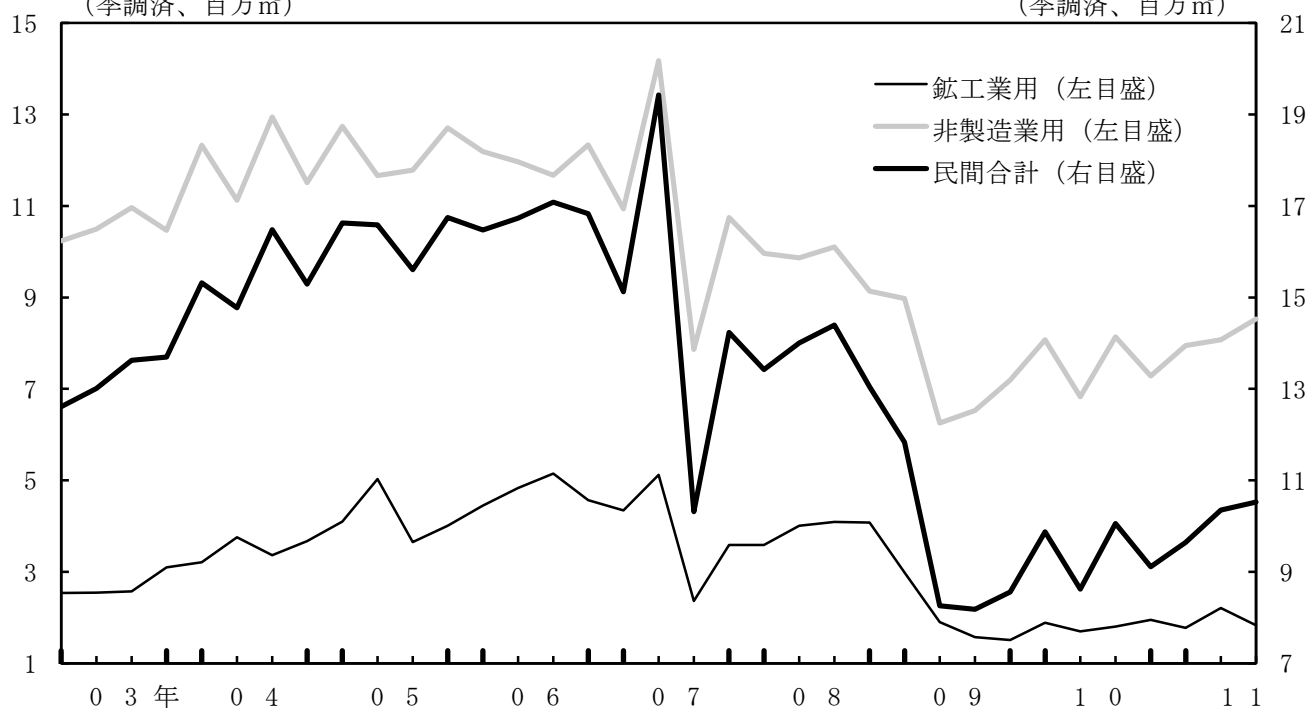


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2011/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積（民間非居住用）

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



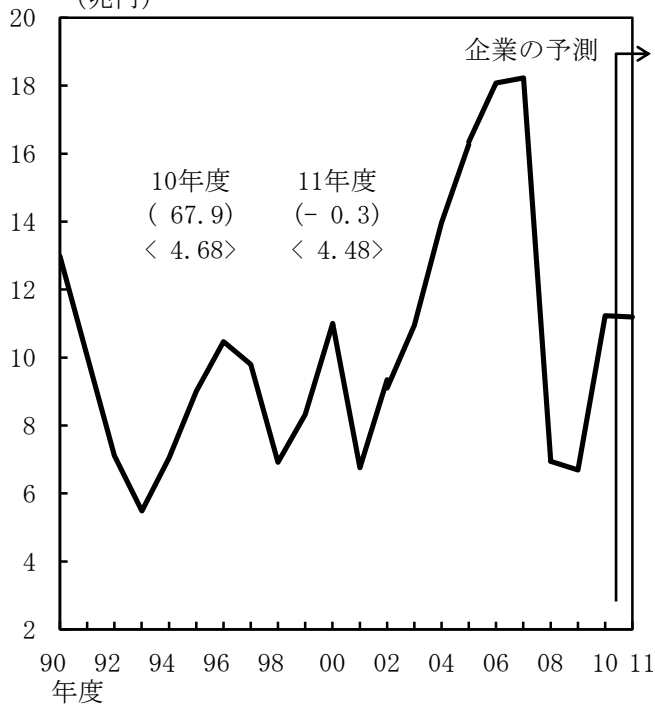
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経 常 利 益

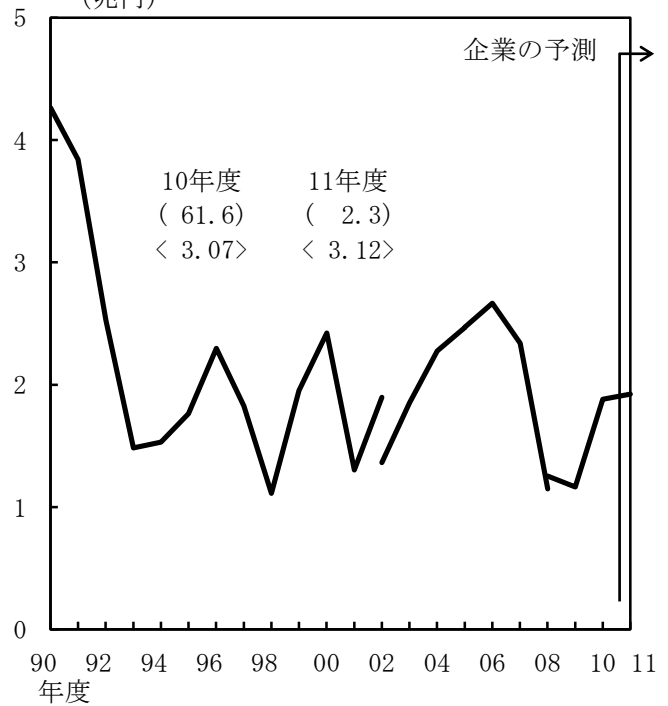
(1) 製造業大企業

(兆円)



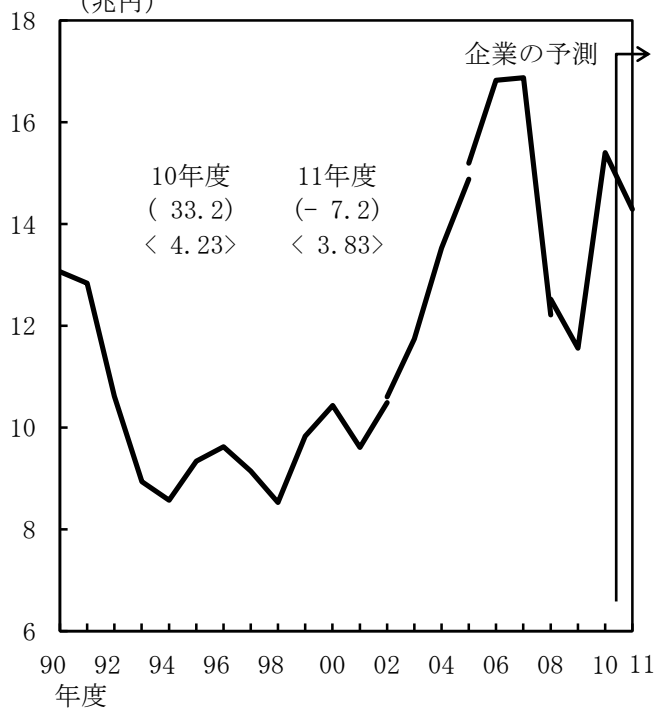
(2) 製造業中小企業

(兆円)



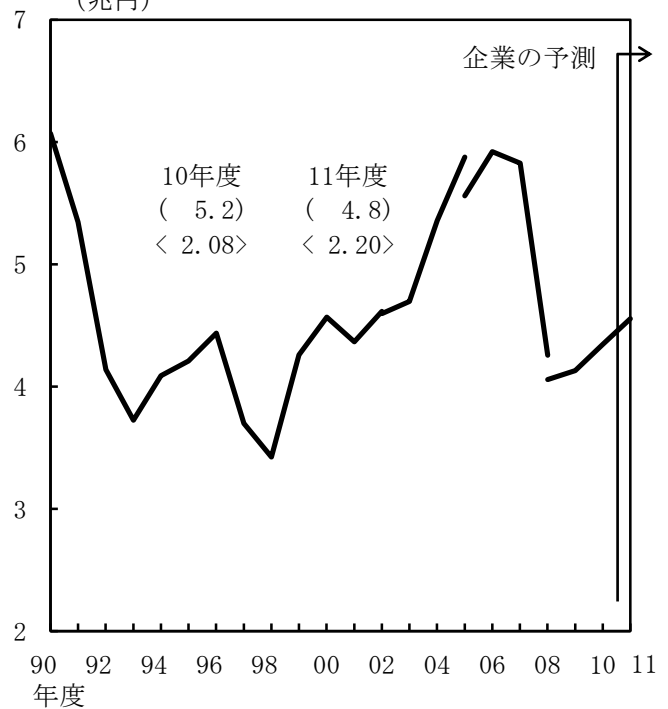
(3) 非製造業大企業

(兆円)



(4) 非製造業中小企業

(兆円)



(注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。

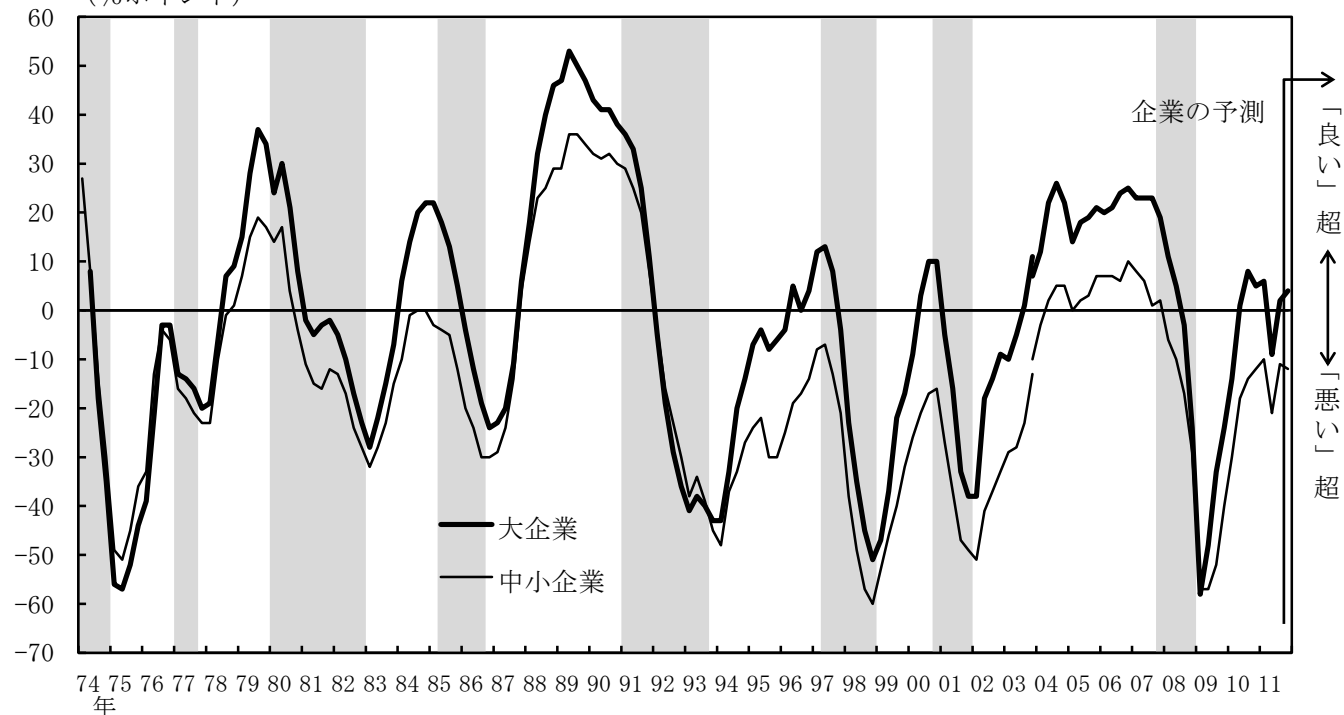
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業 況 判 断

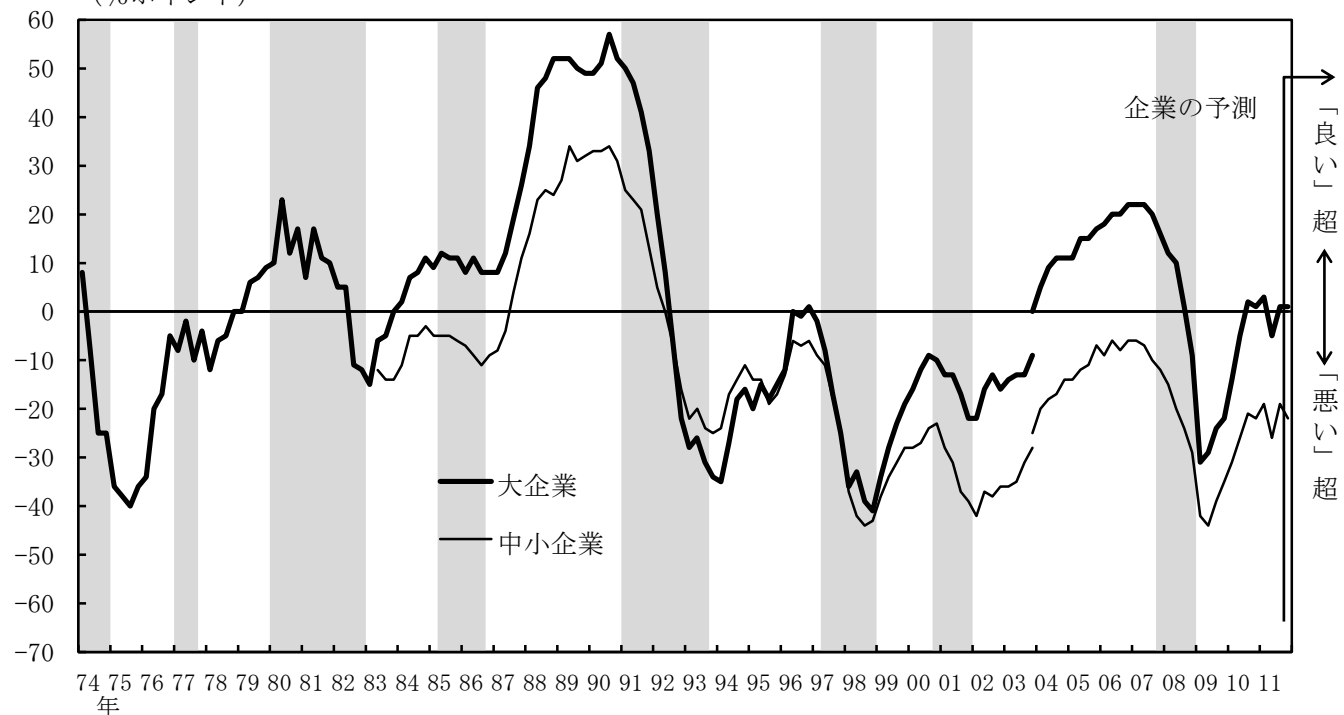
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)



(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

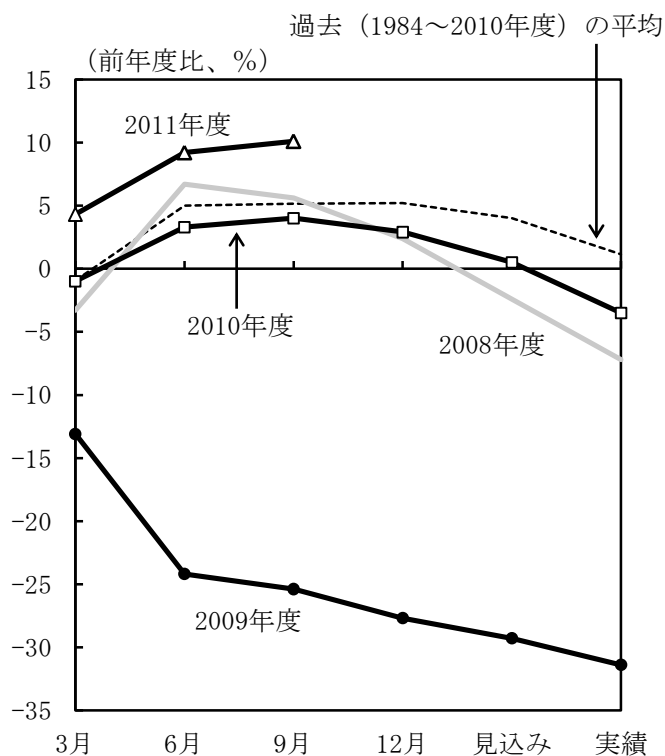
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

3. シャドー部分は景気後退局面。

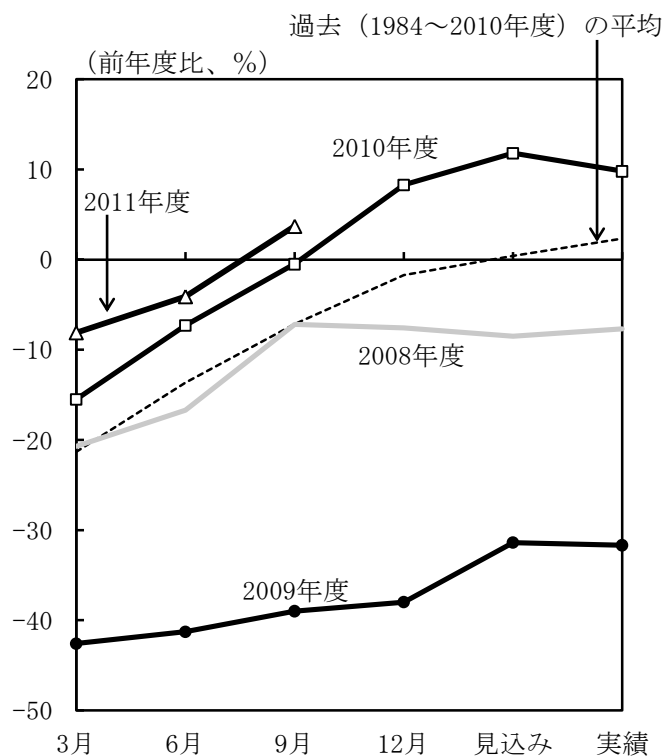
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

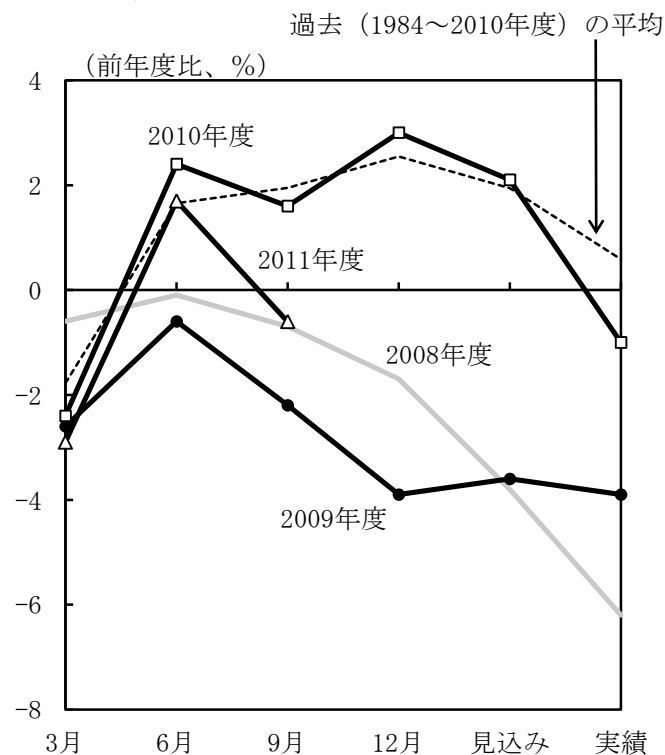
(1) 製造業大企業



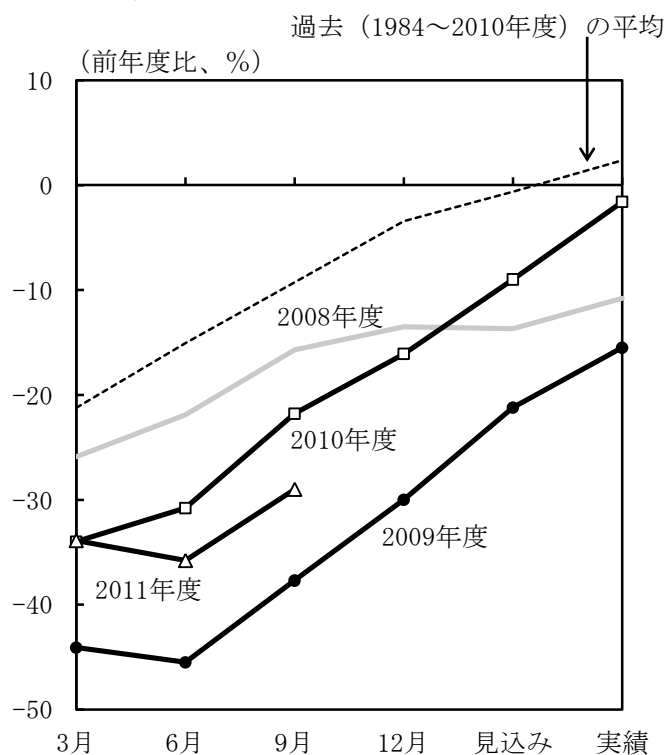
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

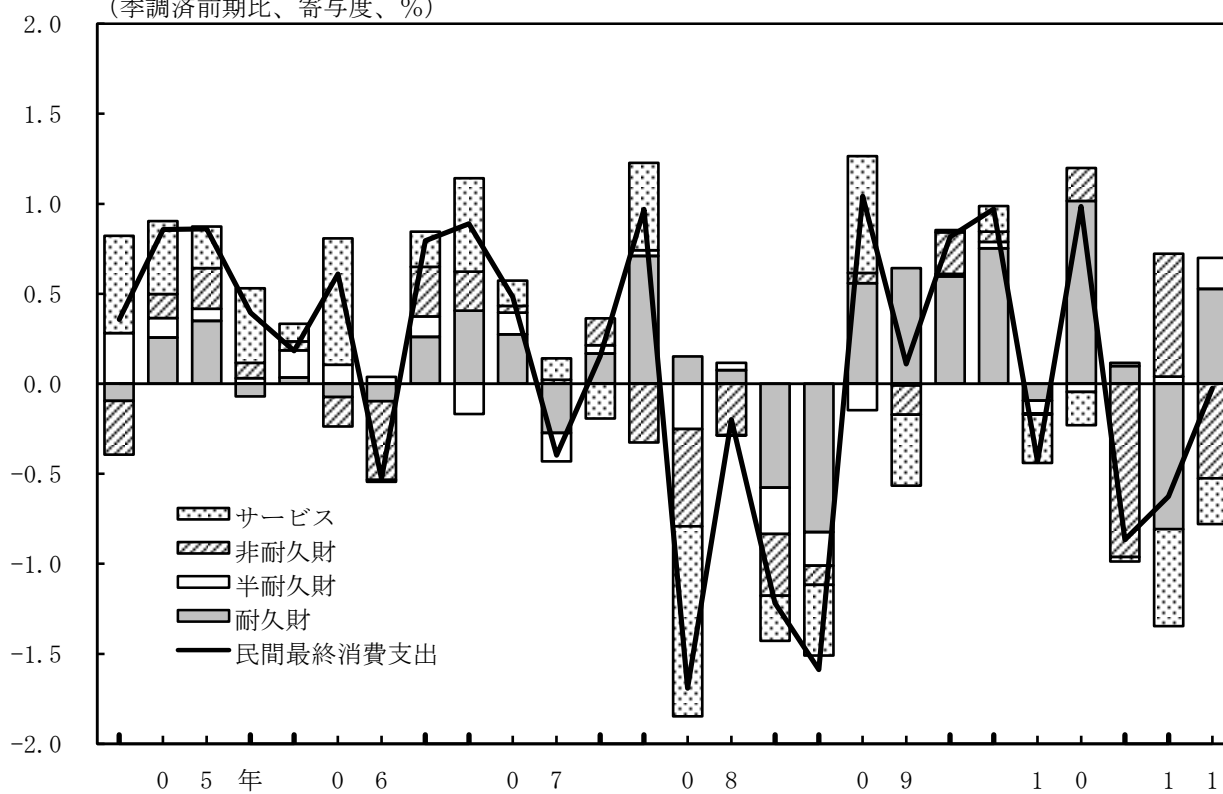


- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2010年度）の平均については、これらの計数から算出。

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

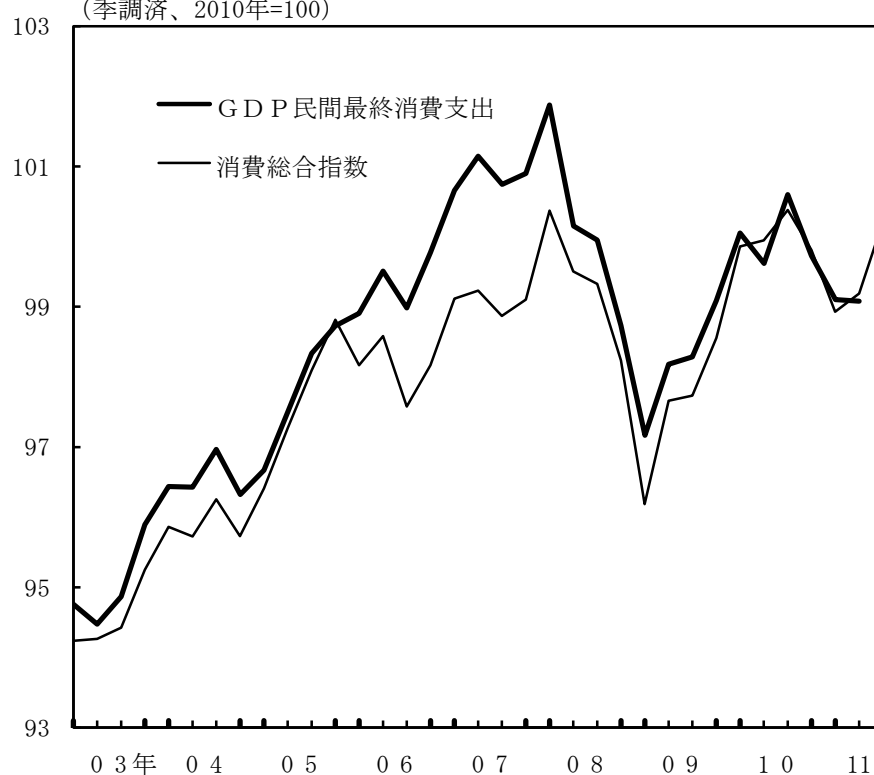
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

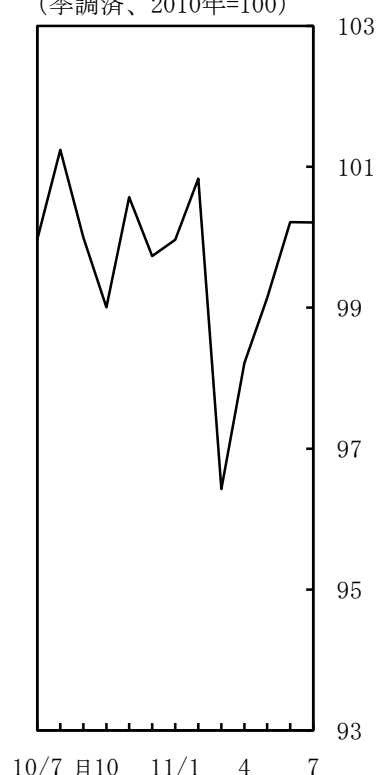
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

（季調済、2010年=100）

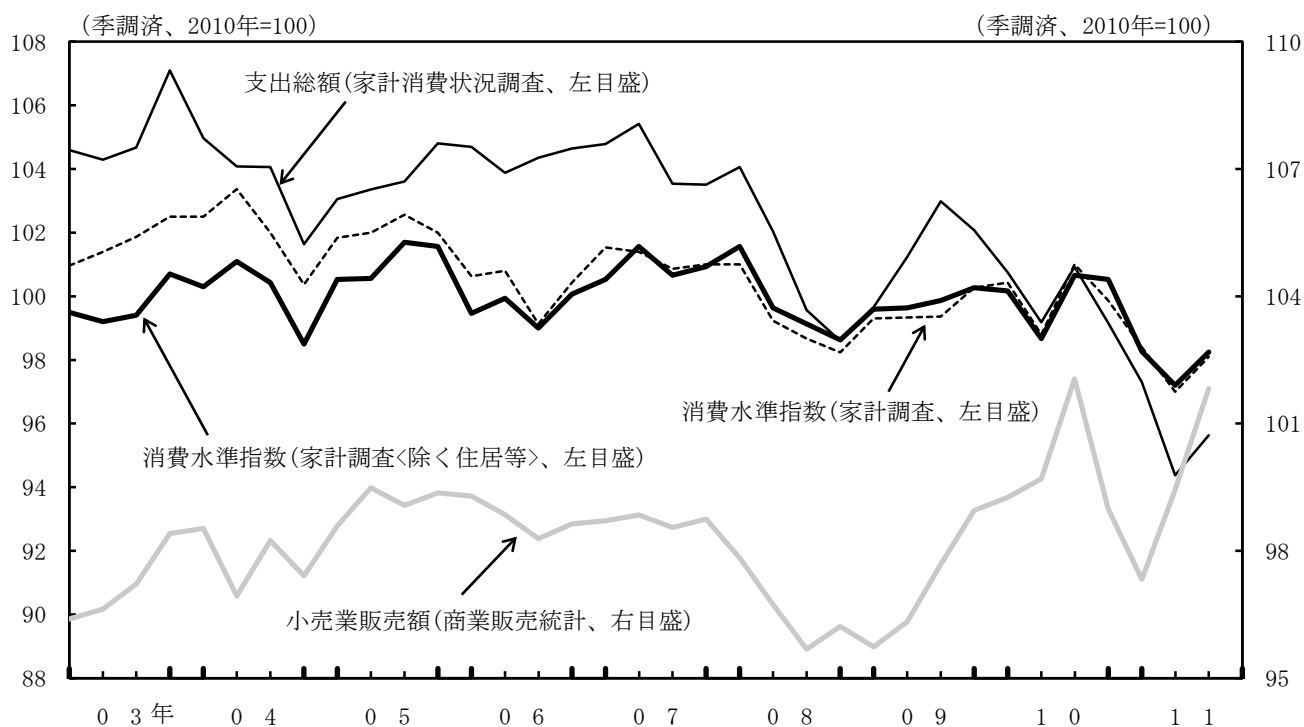


（注）消費総合指数の2011/3Qは、7月の値。

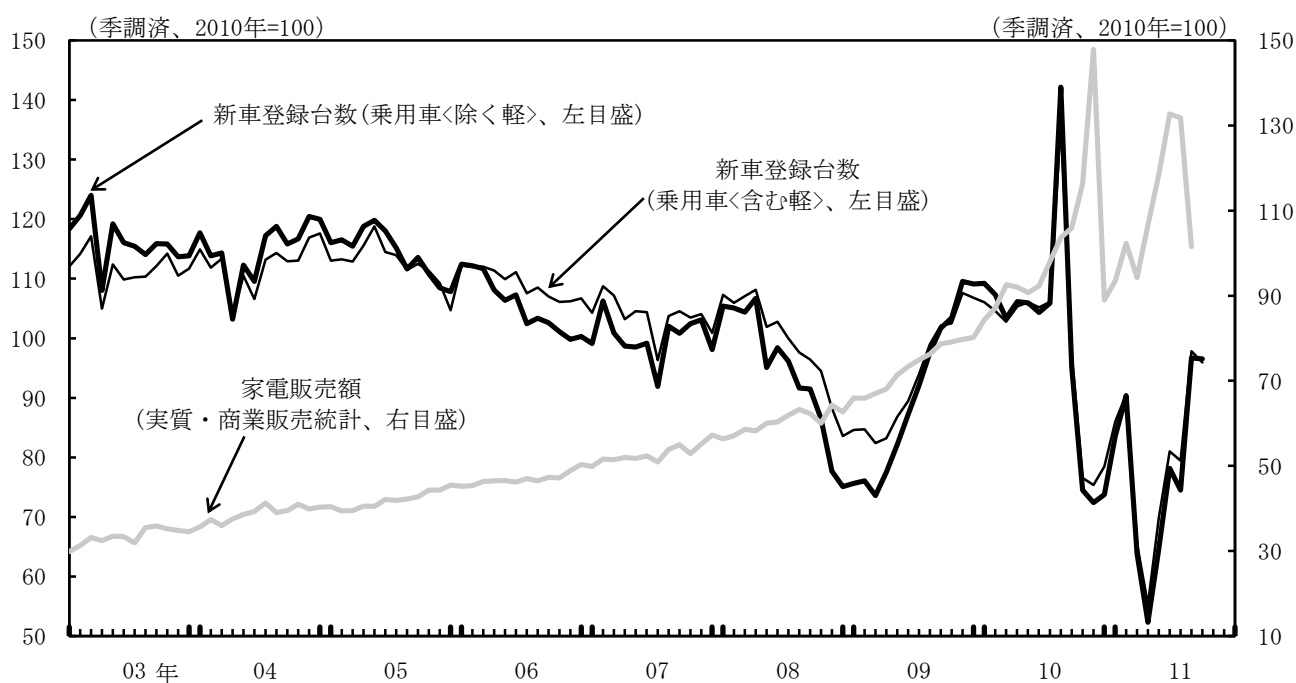
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

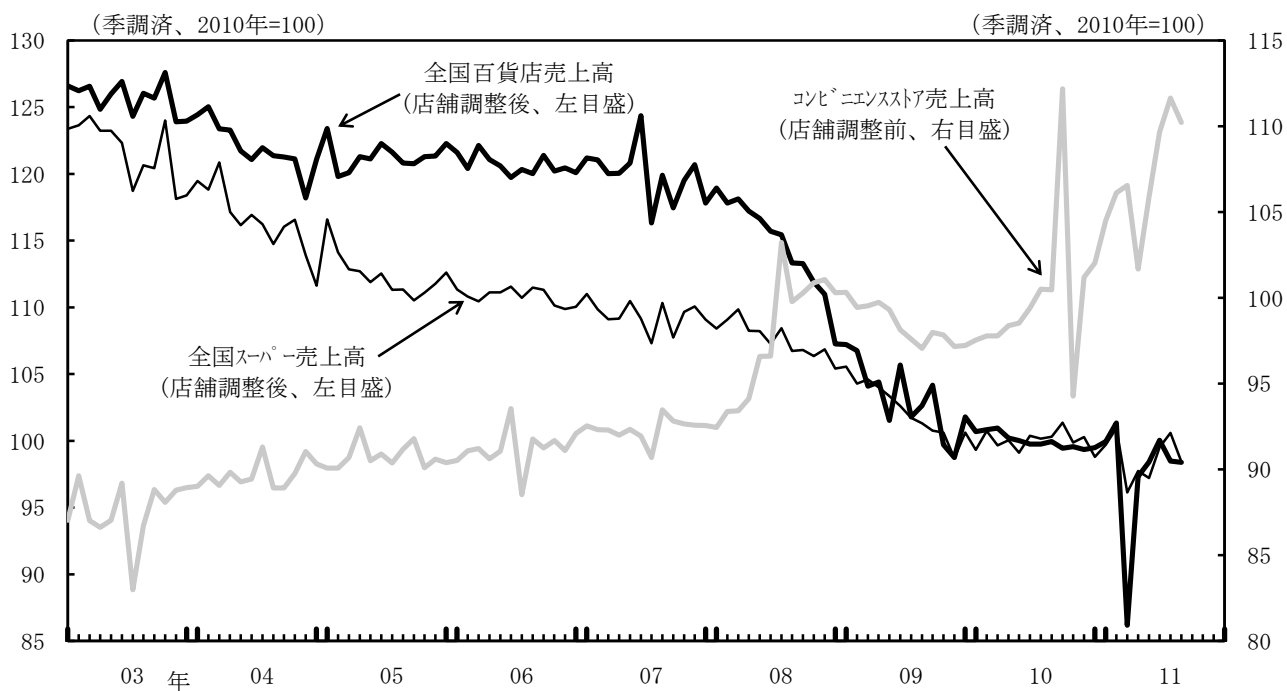


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/3Qは7～8月の値。

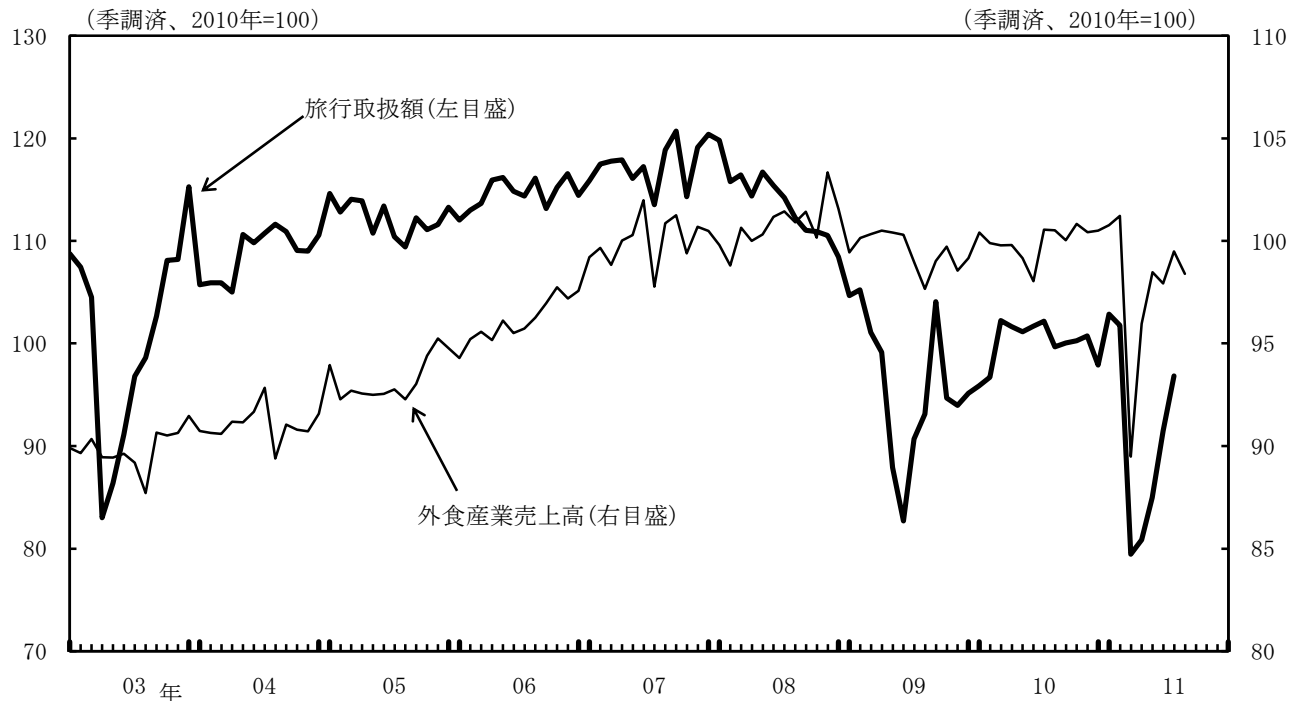
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



（注）1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

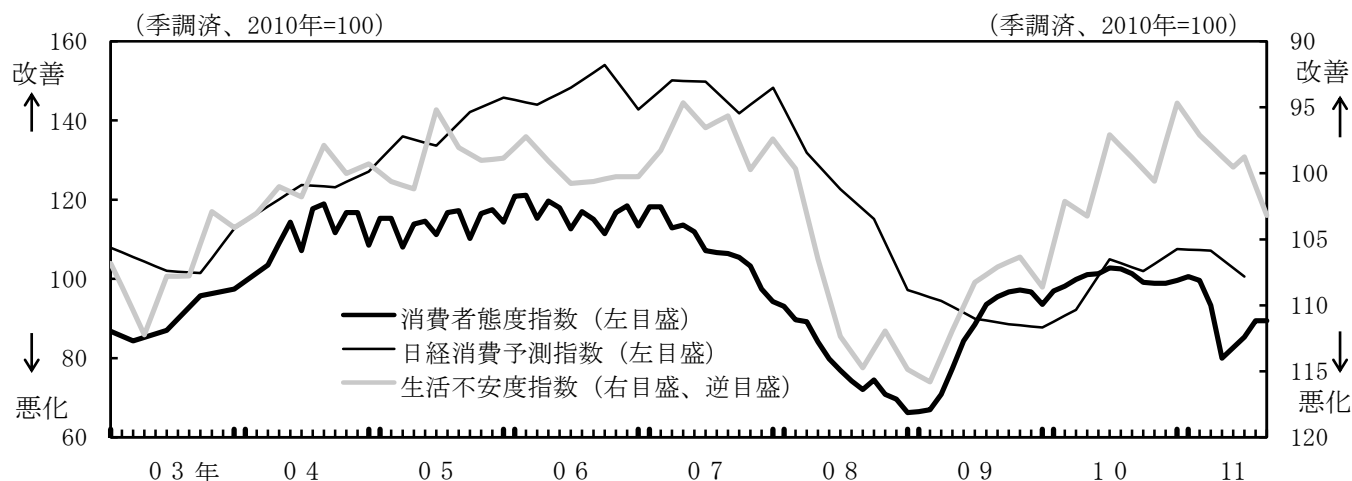
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

（資料） 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

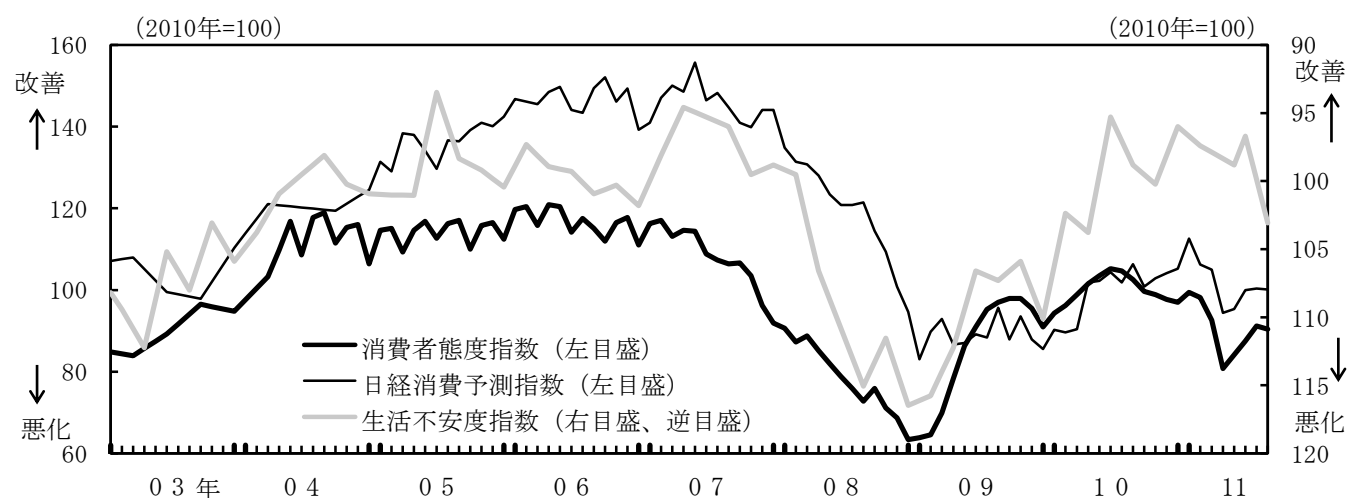
(図表 18)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

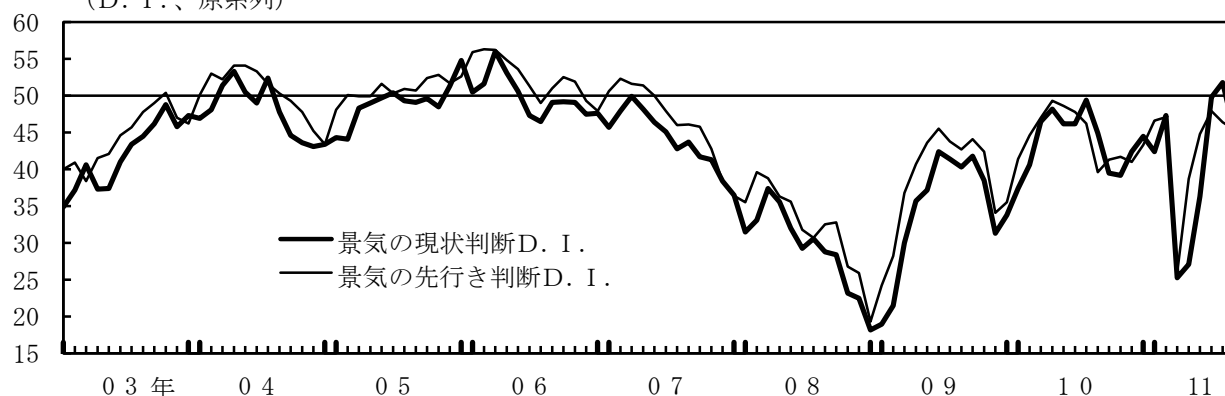


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

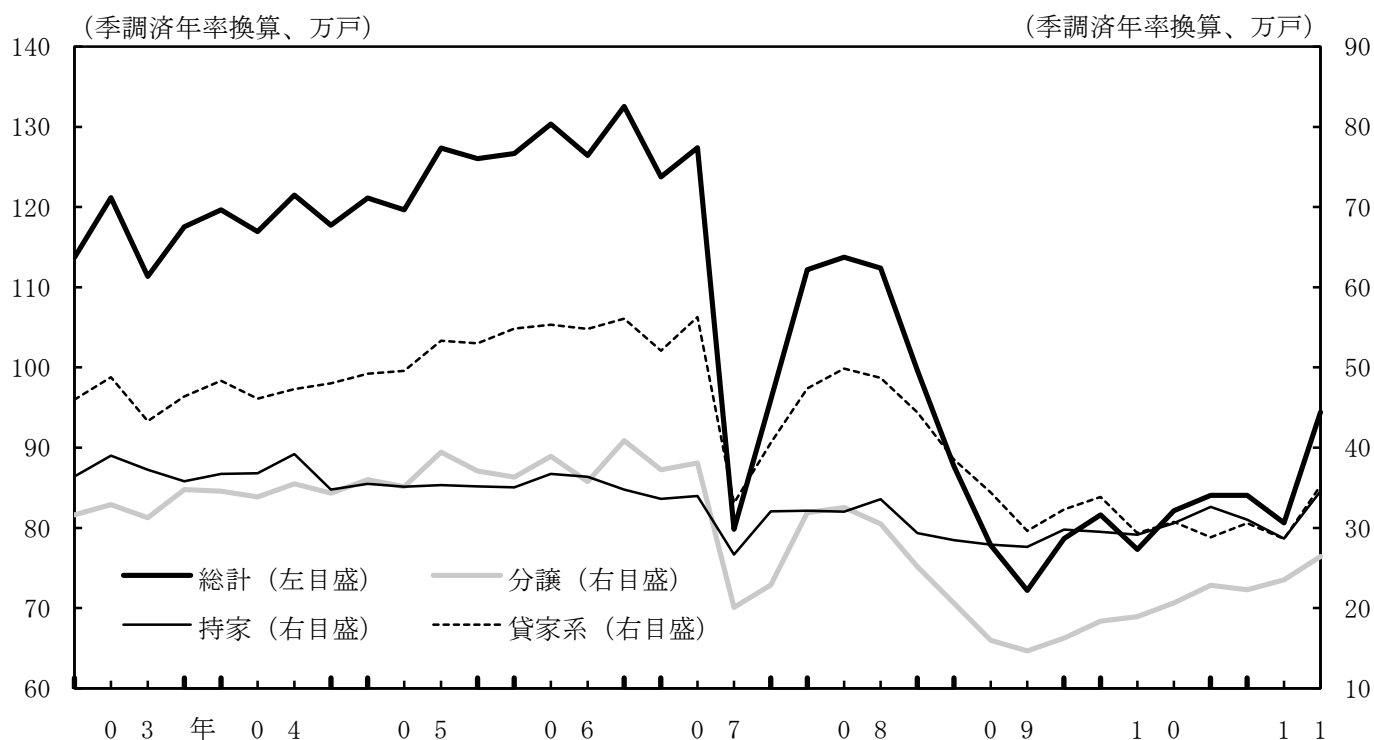


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

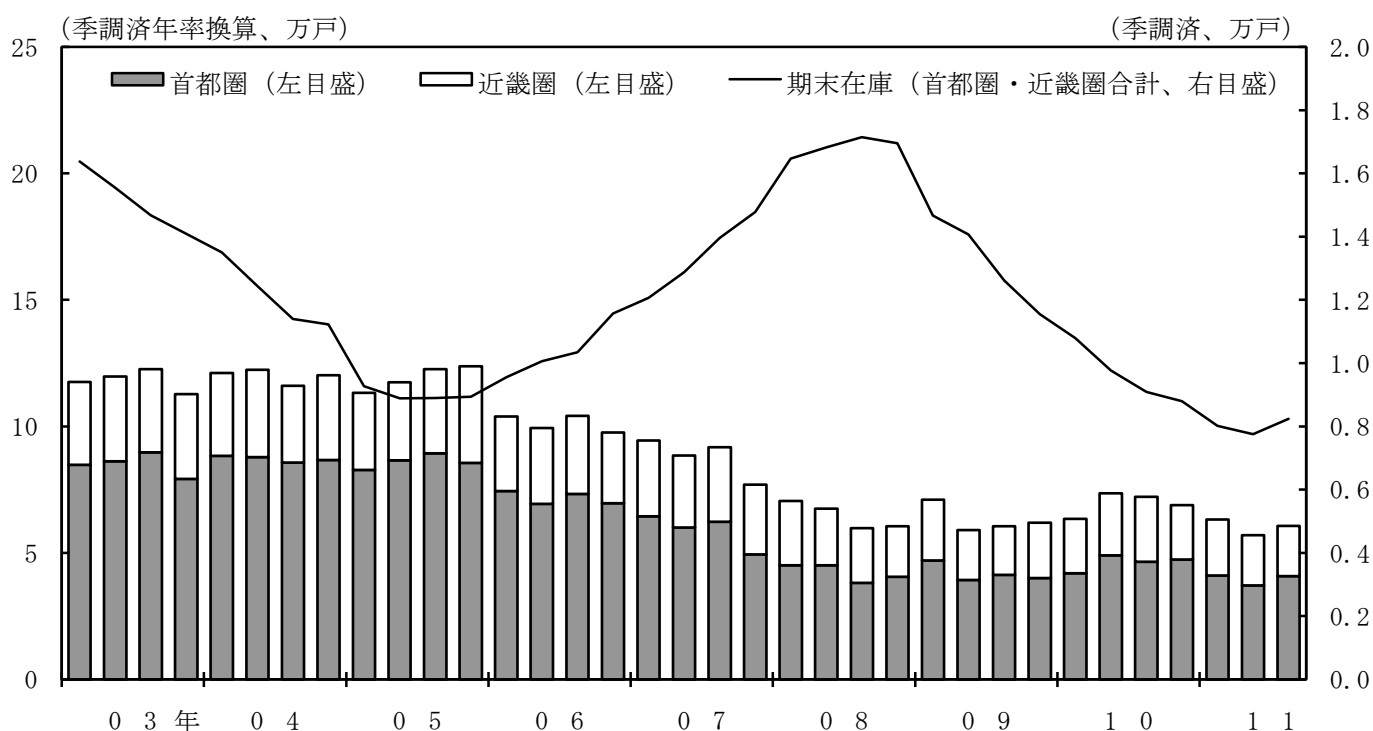
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/3Qは7～8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

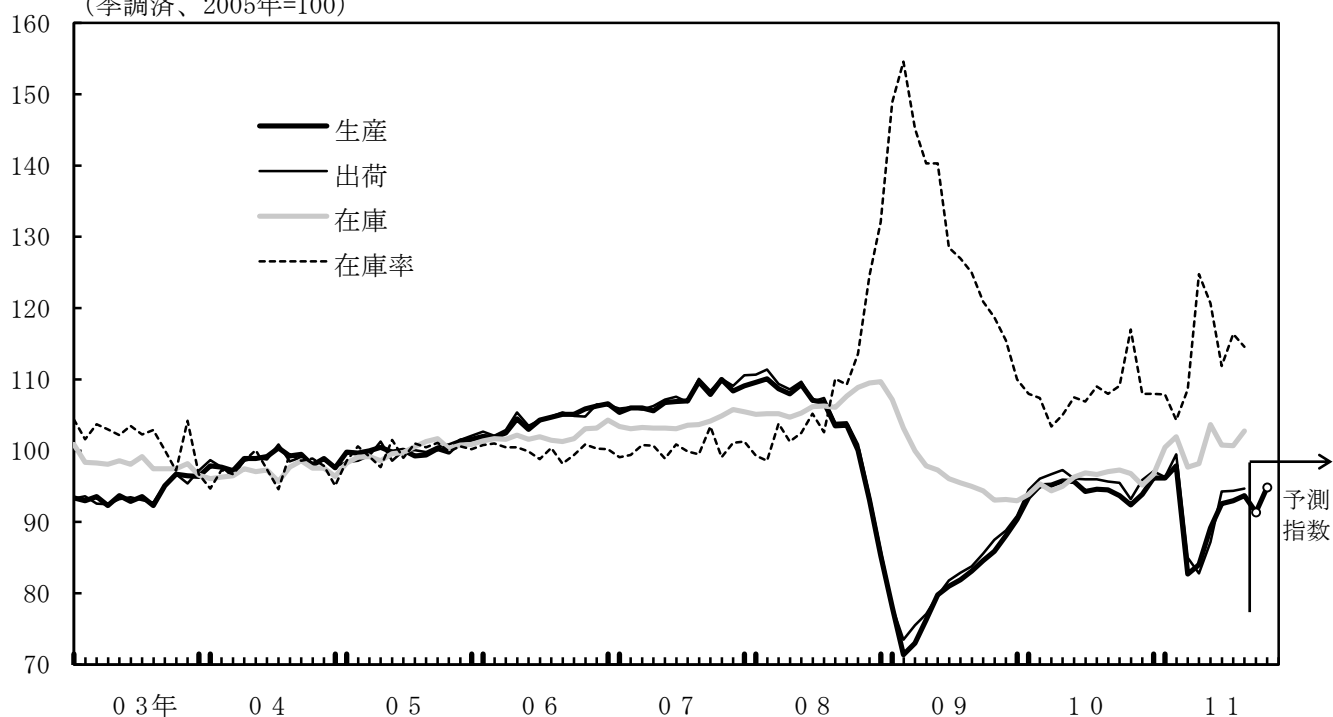
2. 2011/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

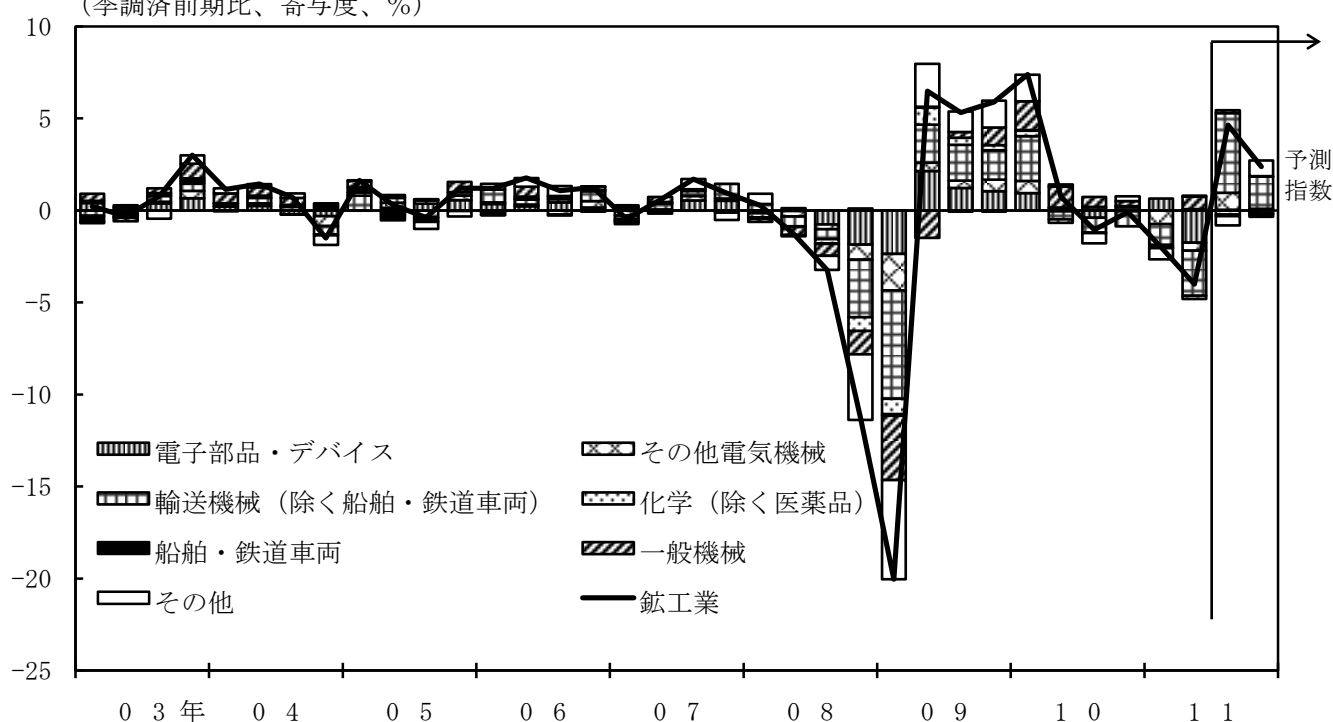
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

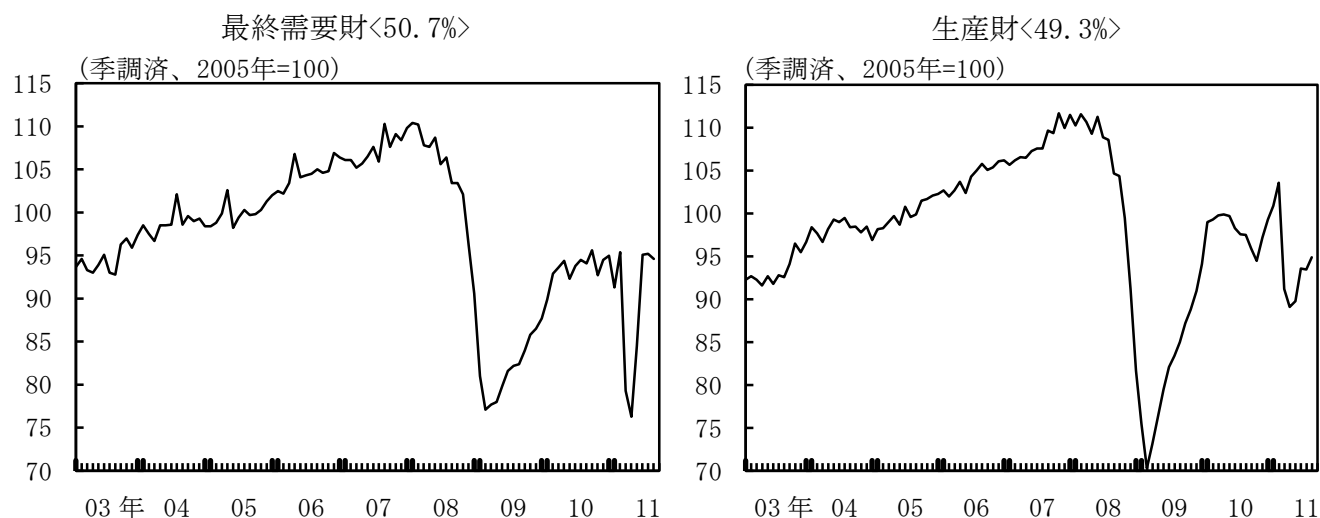


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2011/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2011/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

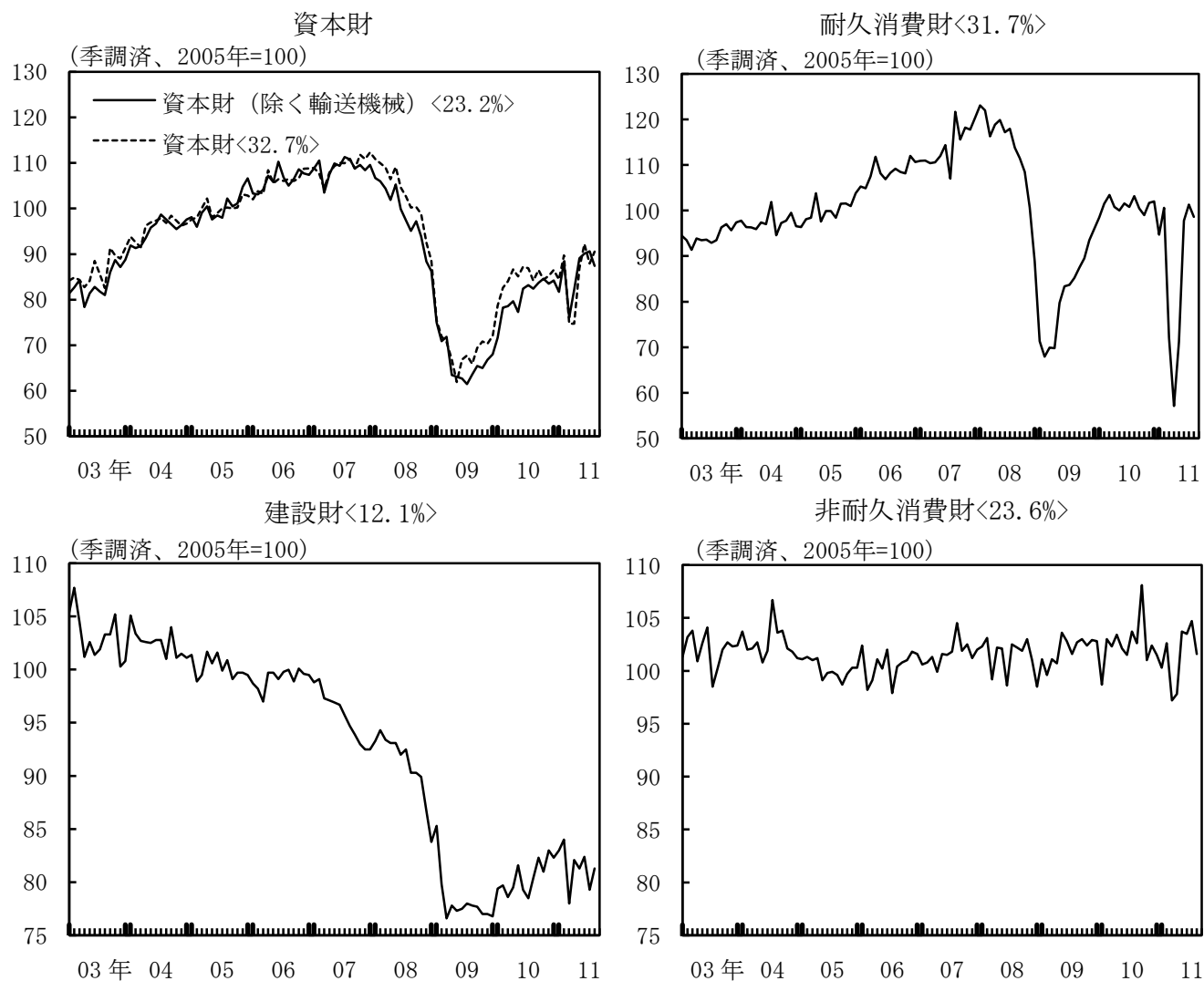
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

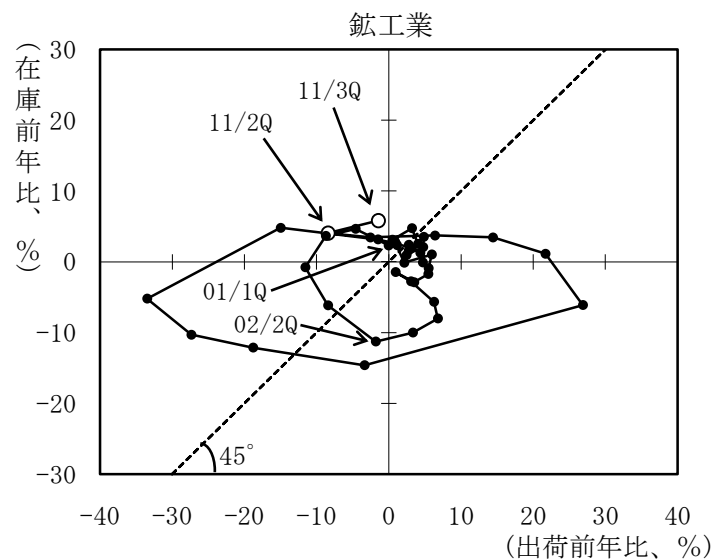
(2) 最終需要財の内訳



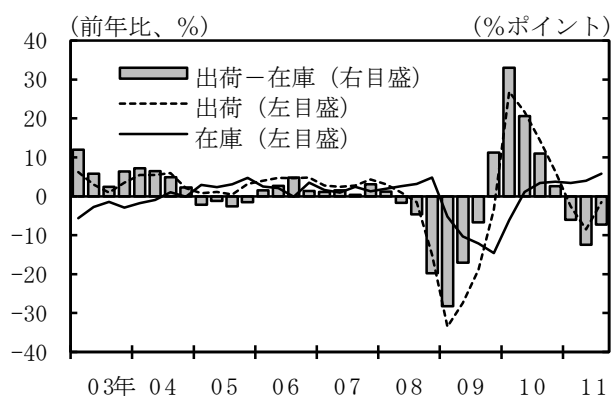
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

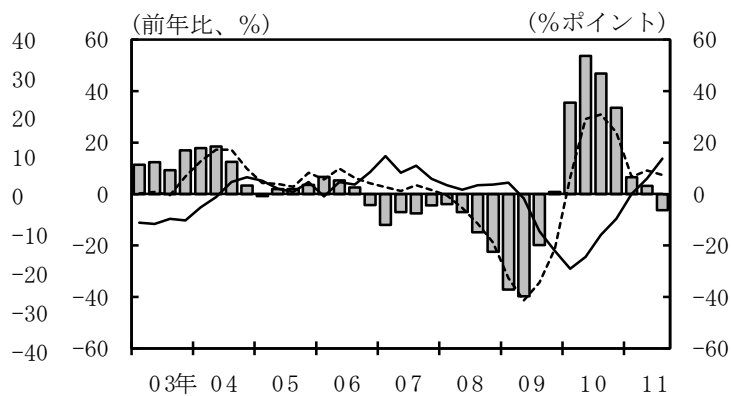
在庫循環



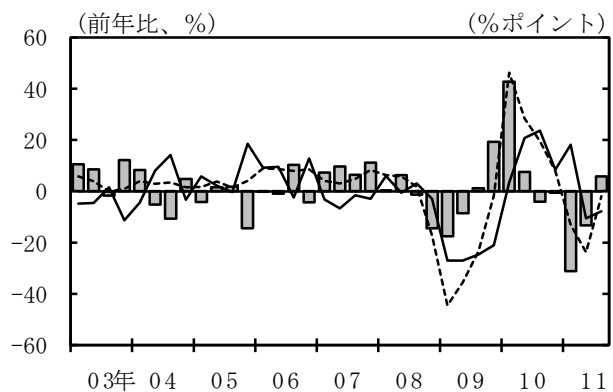
(1) 鉱工業



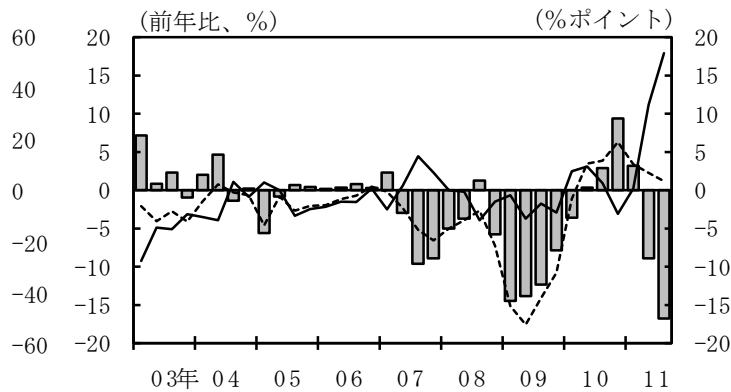
(2) 資本財 (除く輸送機械)



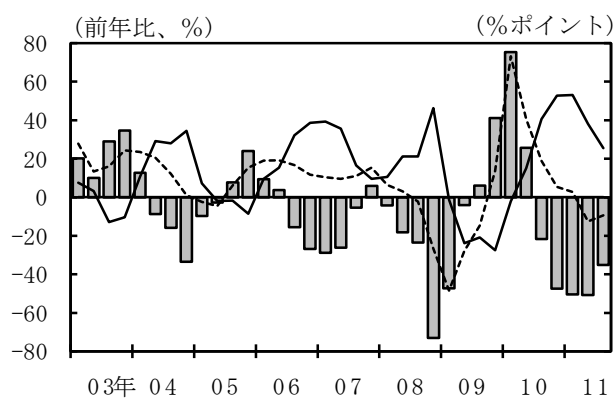
(3) 耐久消費財



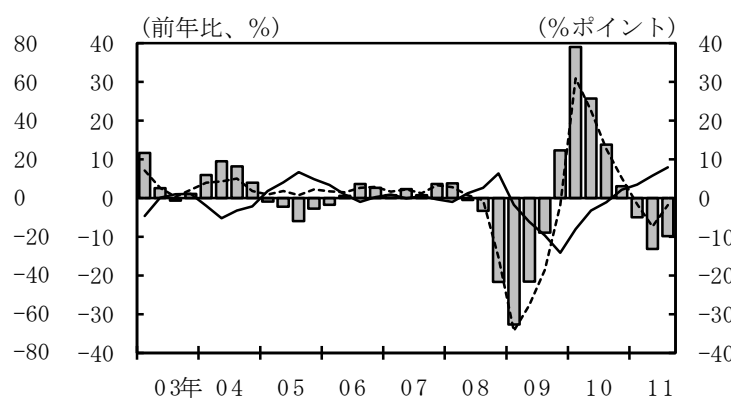
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

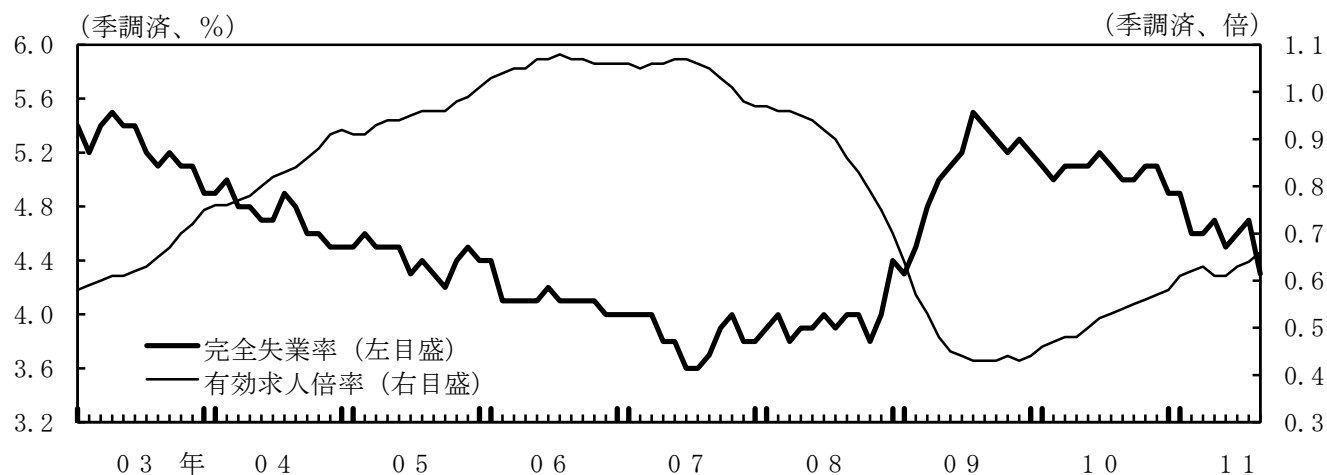


(注) 2011/3Qは、出荷は7～8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

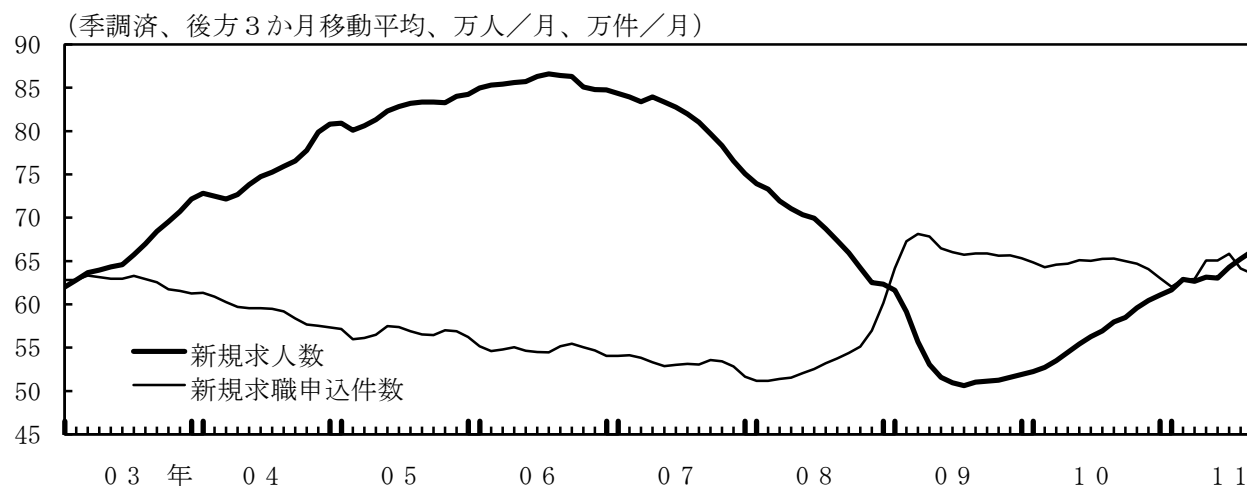
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

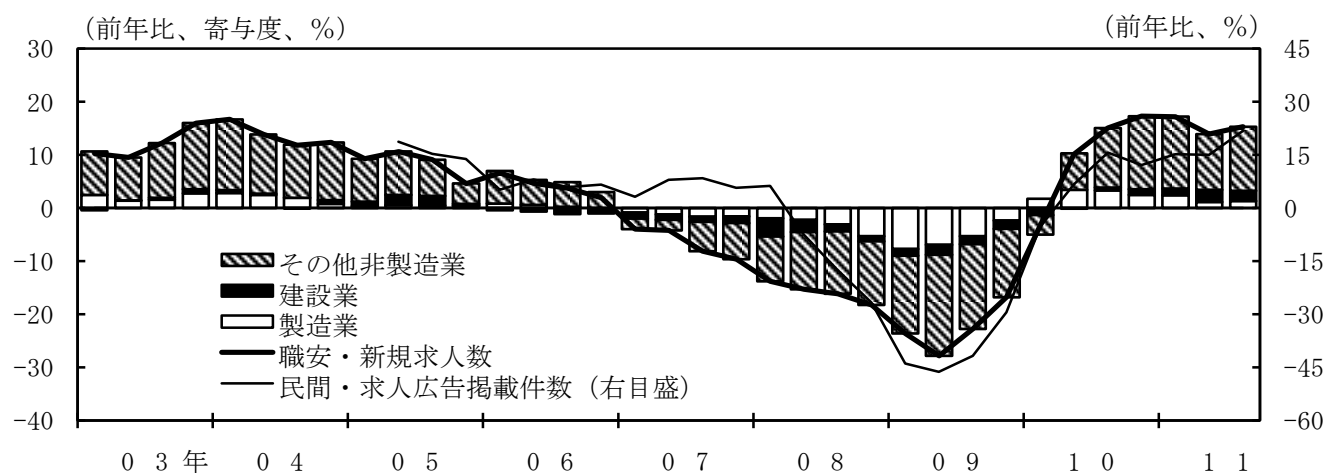
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



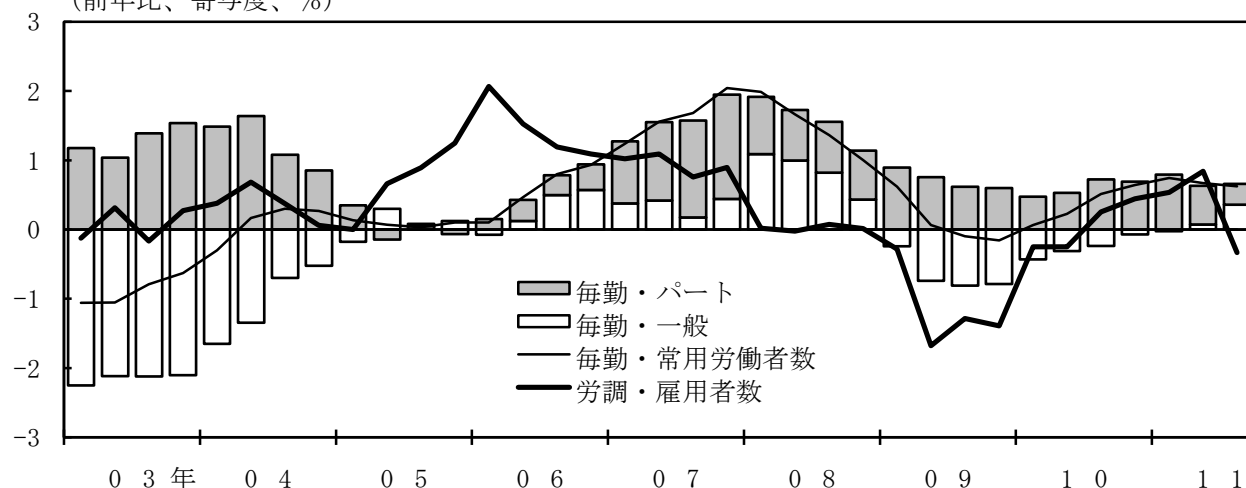
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
 4. 2011/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

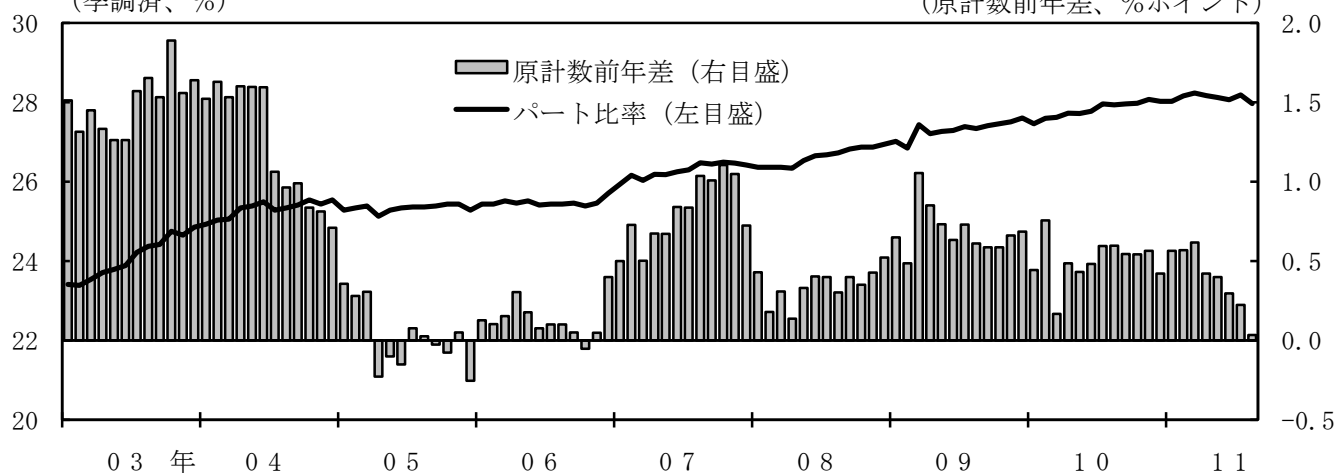
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

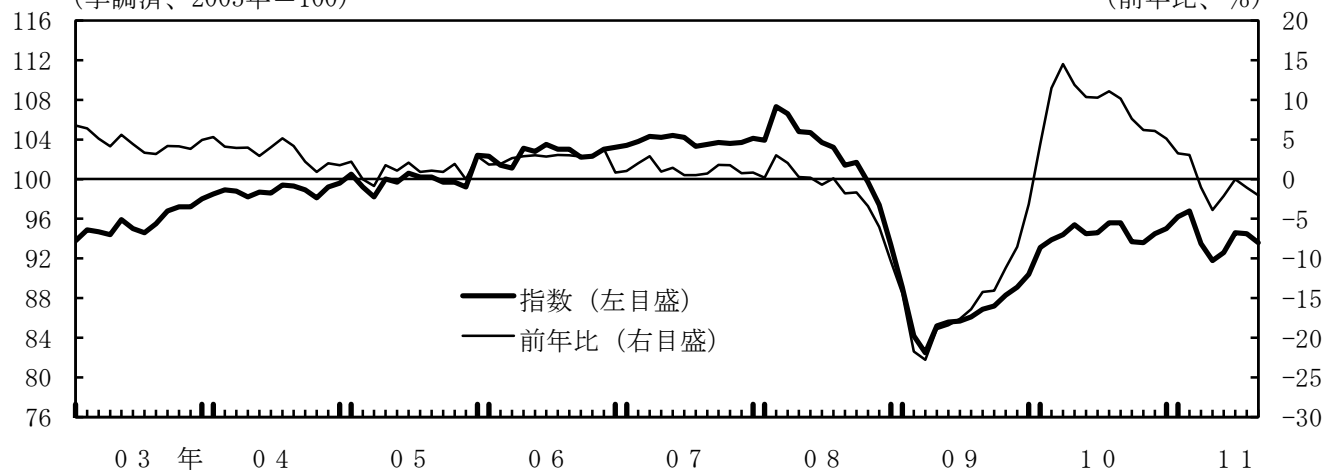
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



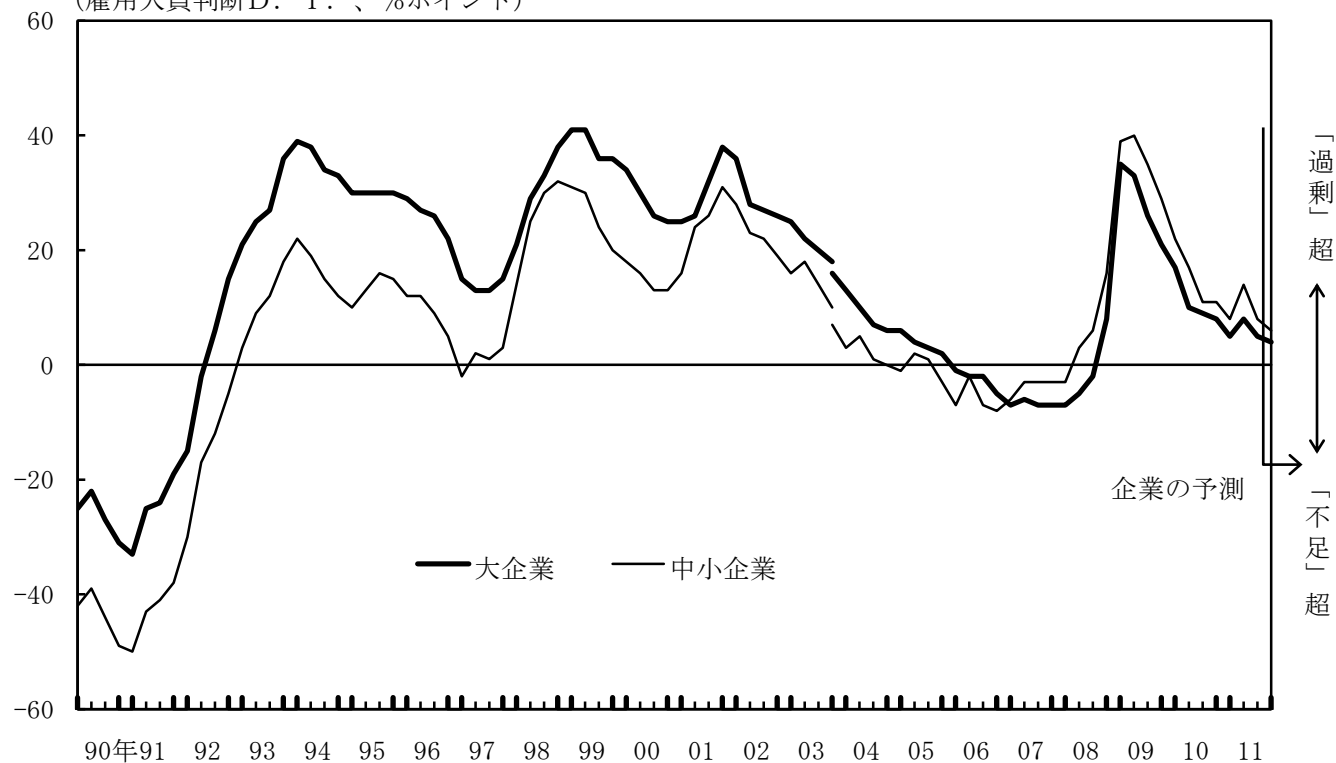
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数（前年比）は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
 4. 2011/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

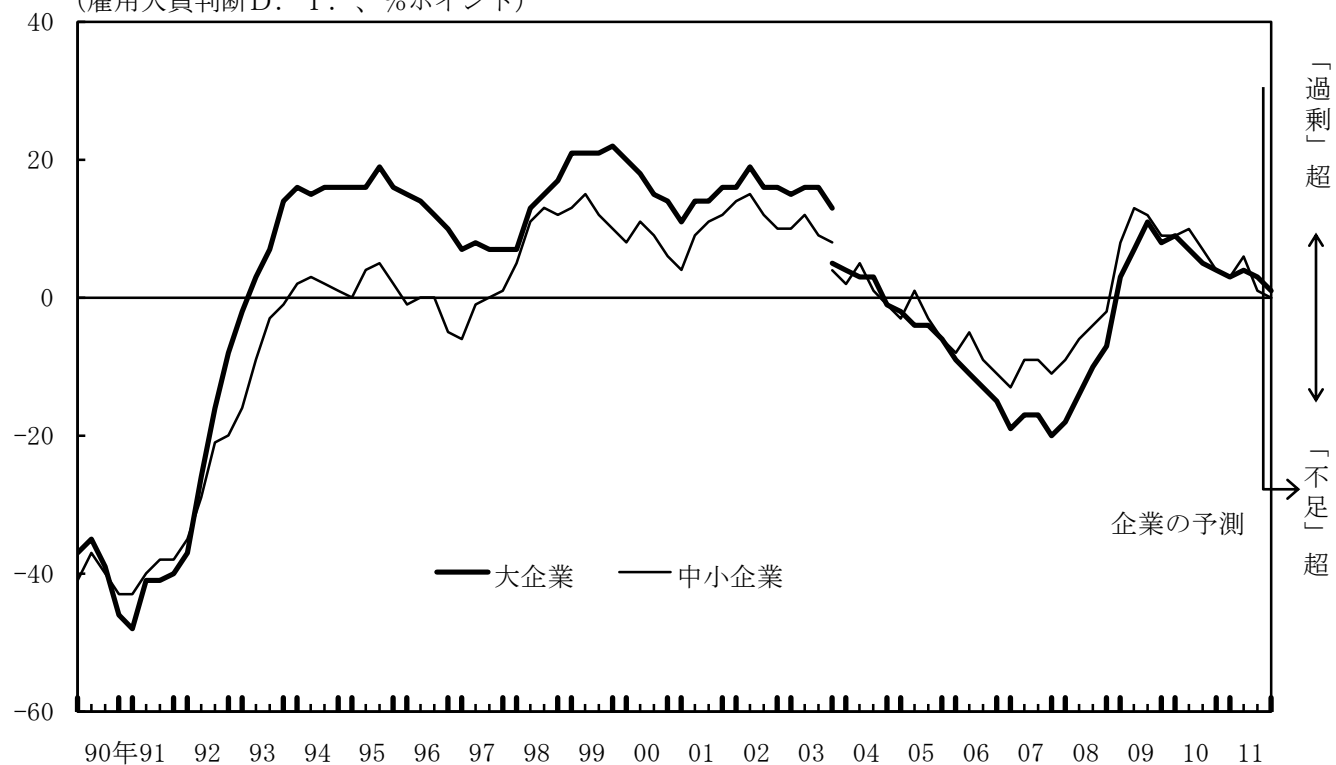
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

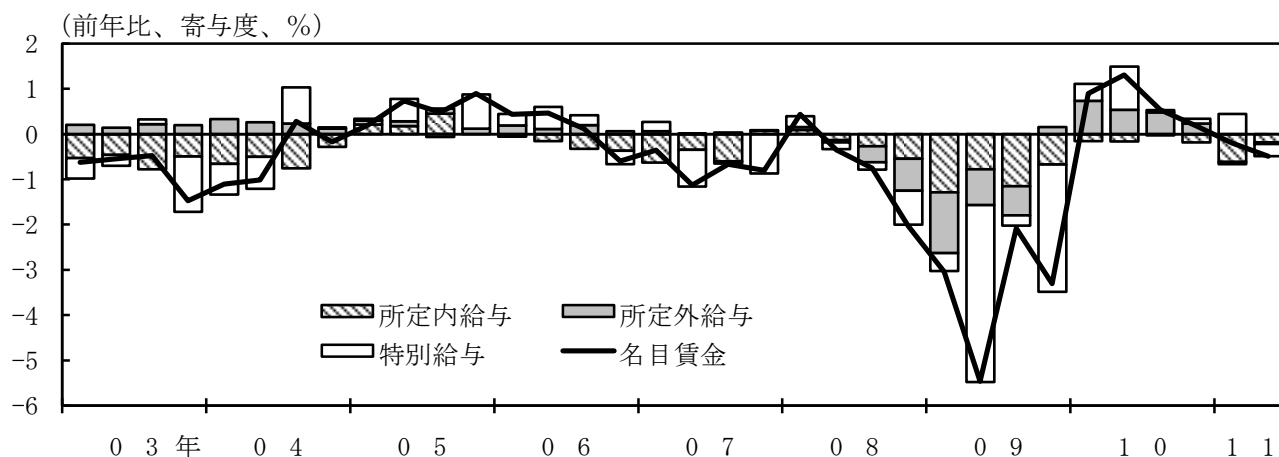


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

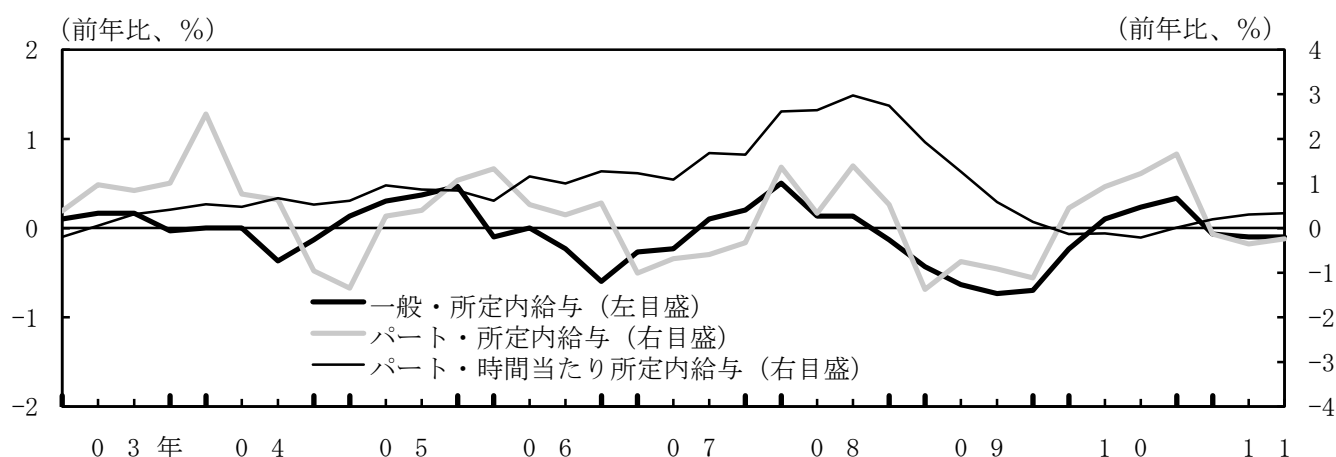
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

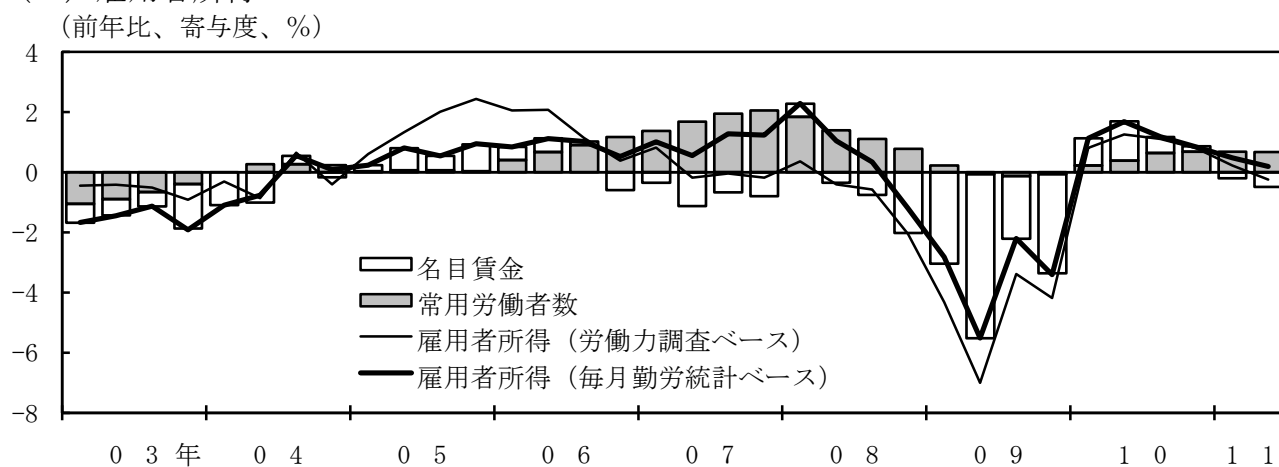
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得

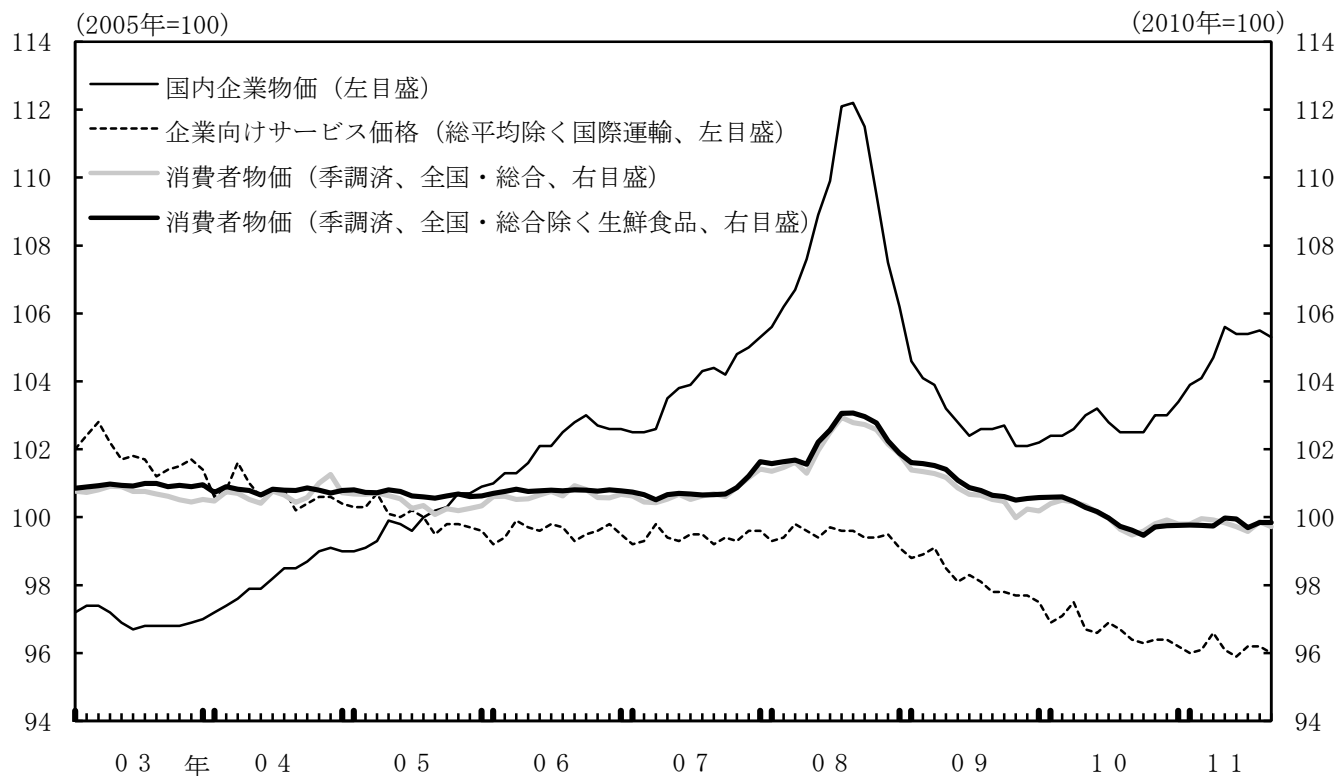


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/3Qは7～8月の前年同期比。

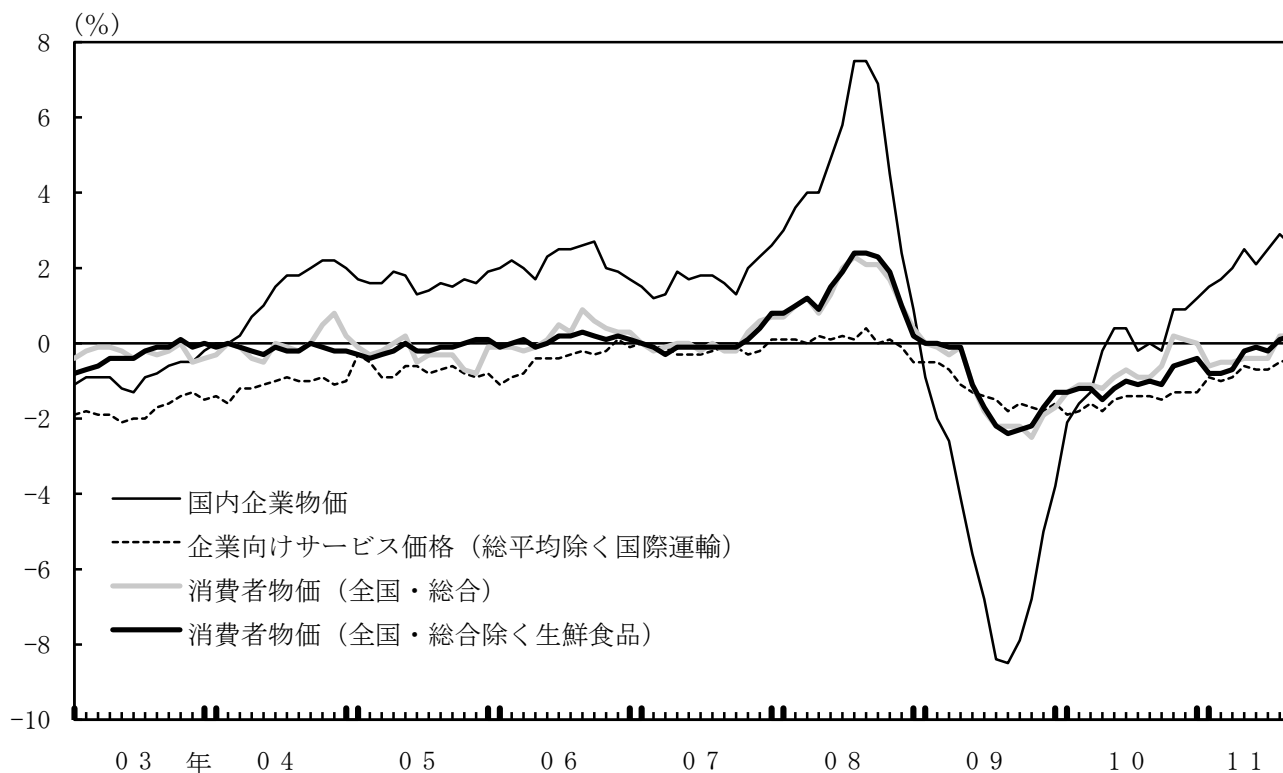
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

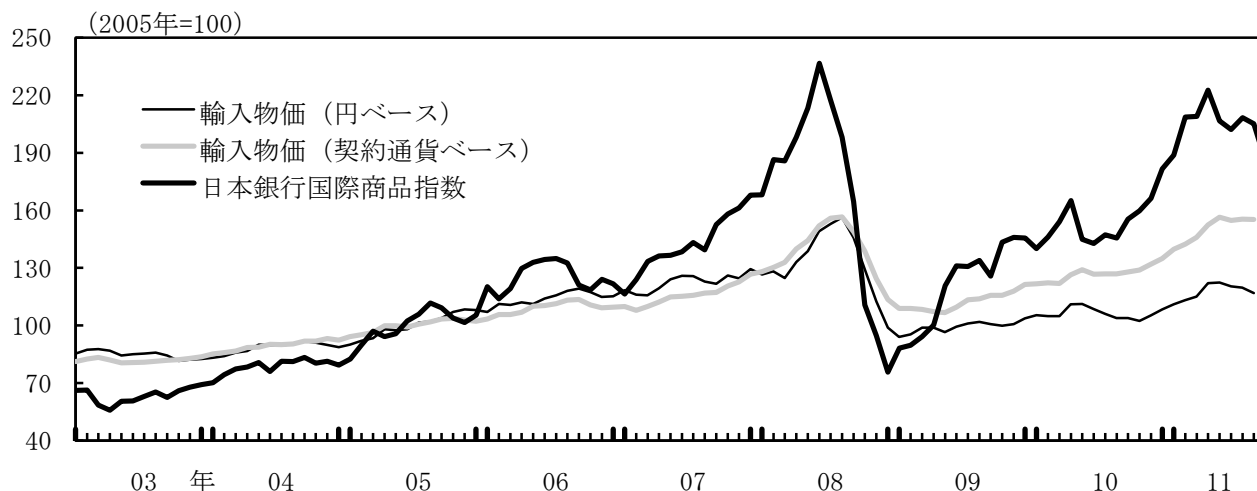


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の国内企業物価、企業向けサービス価格は接続指数を使用。

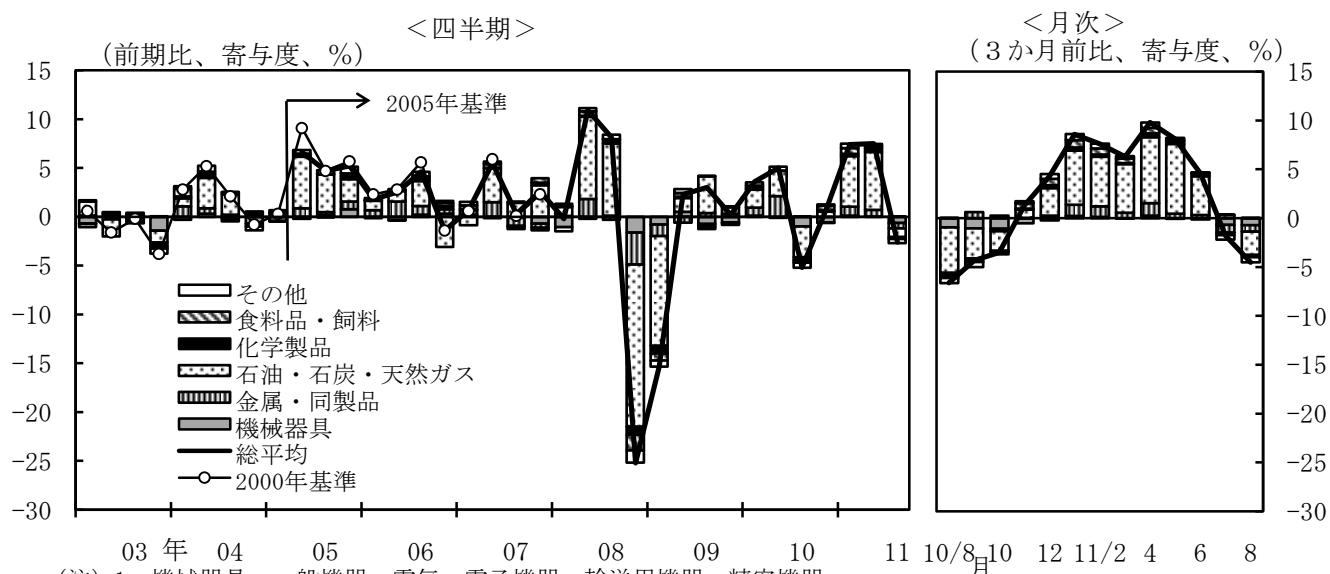
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



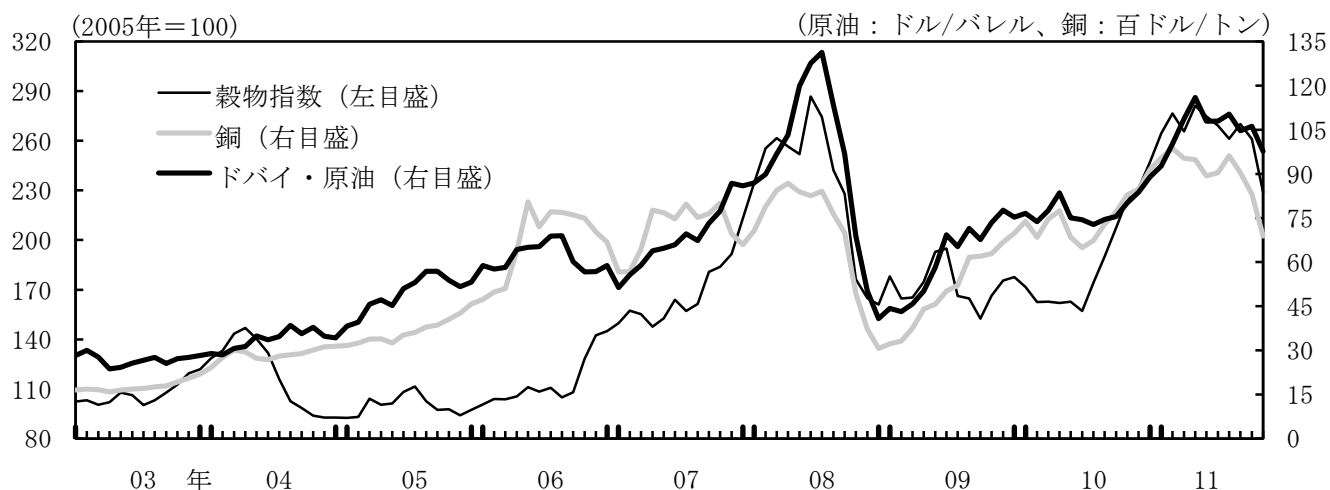
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

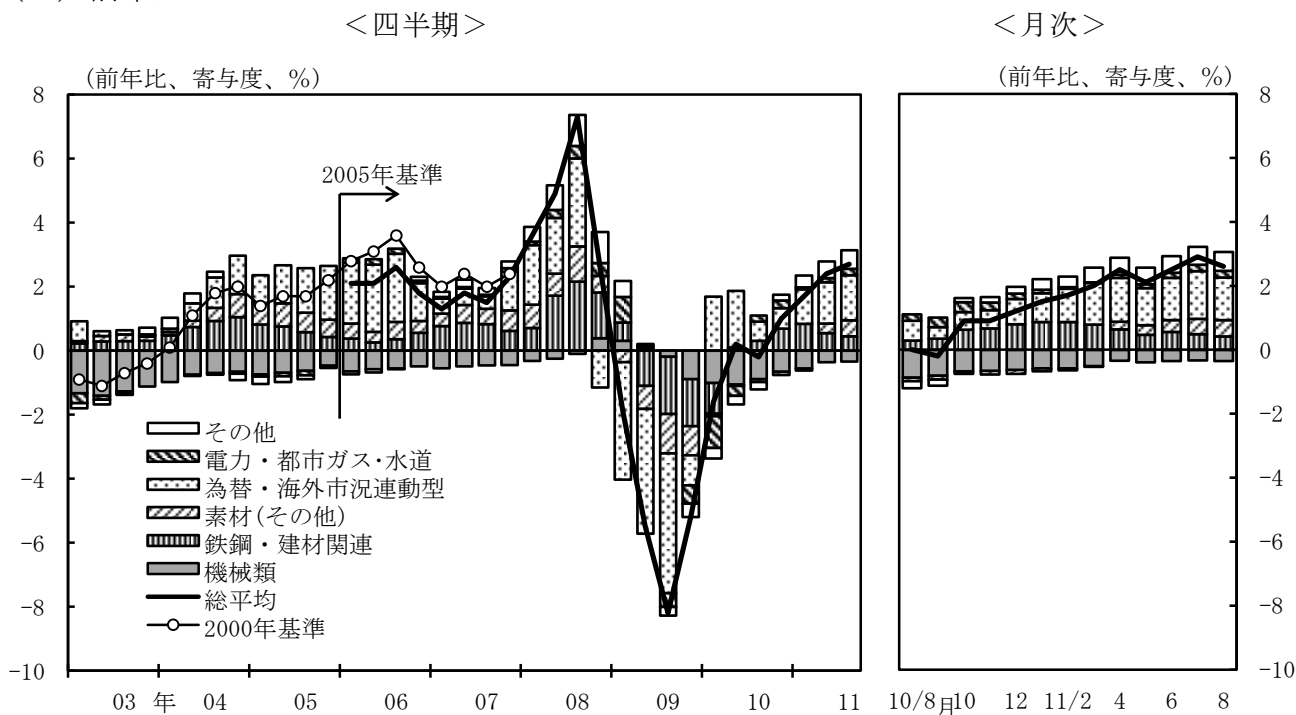
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2011/10月は6日までの平均値。

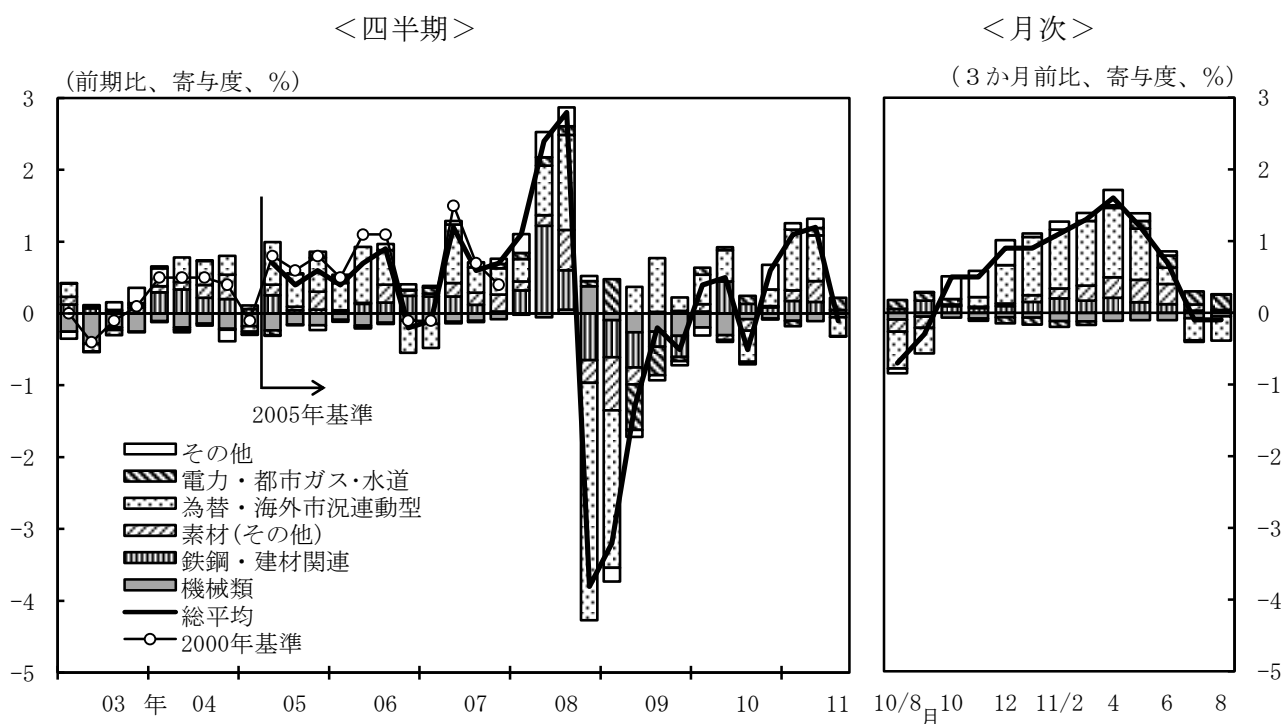
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



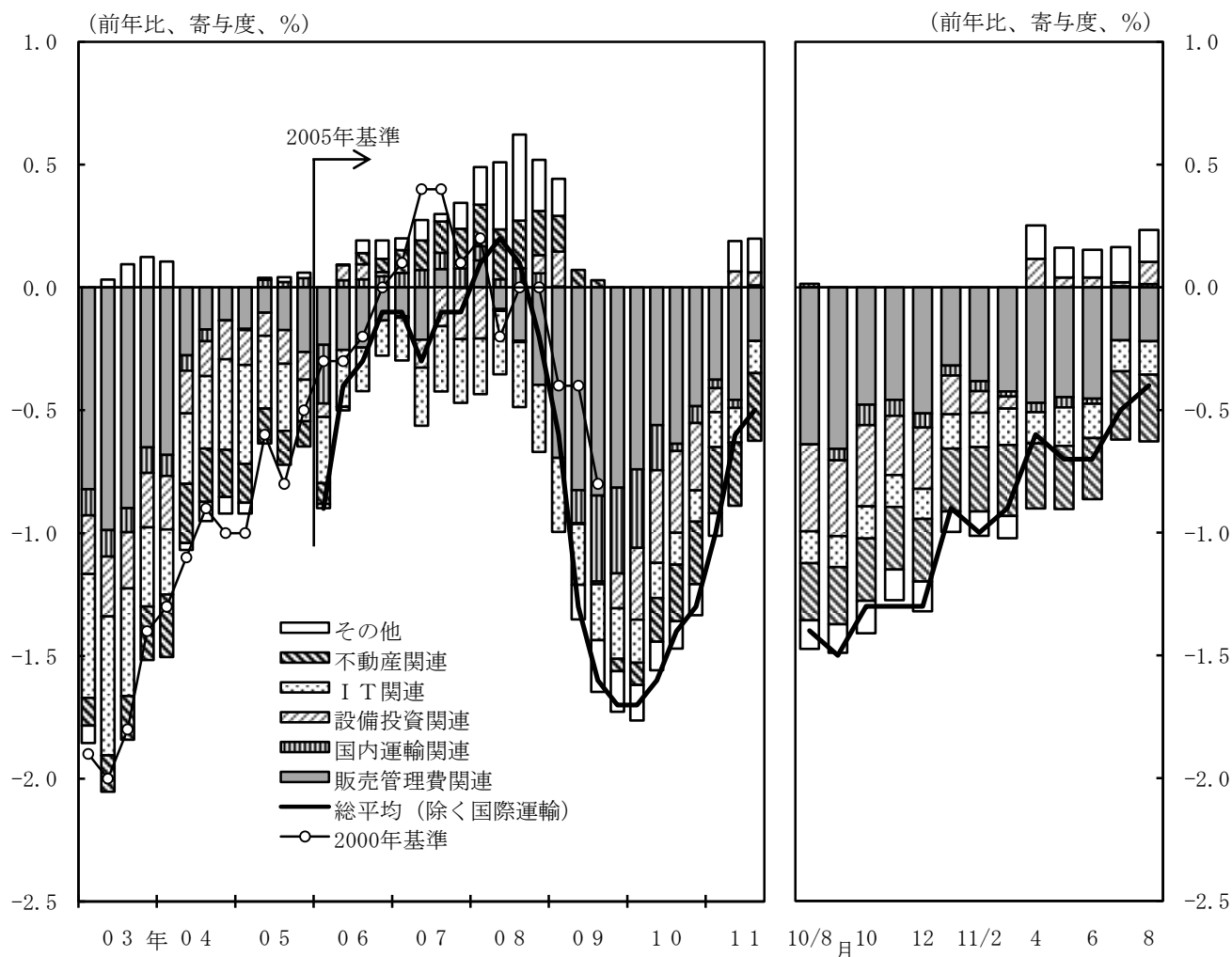
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2％程度）を除いて算出。
 7. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

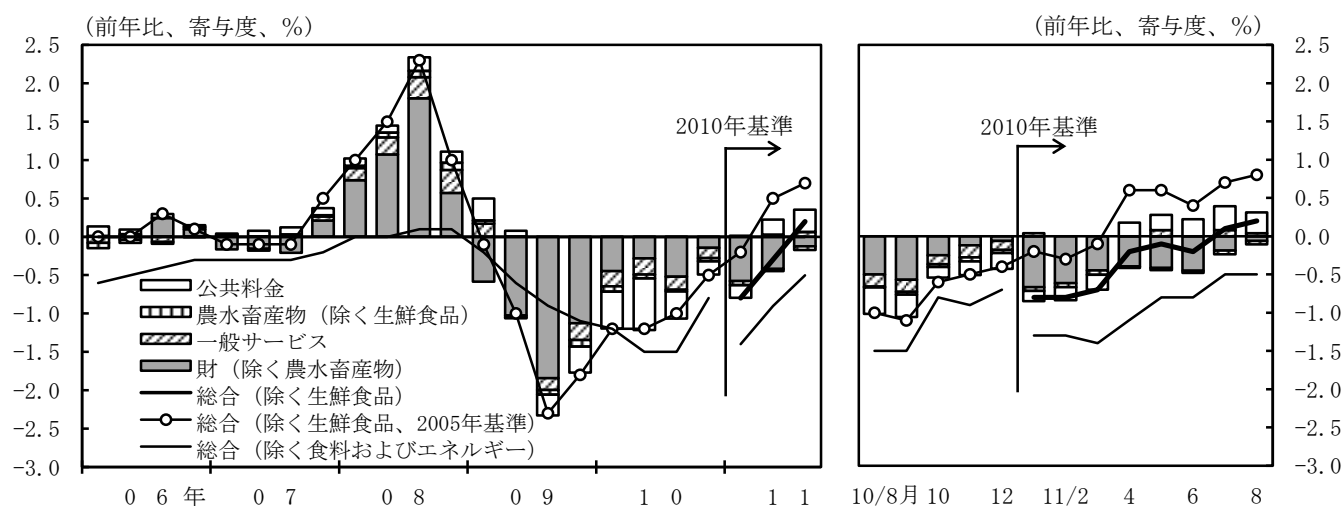


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

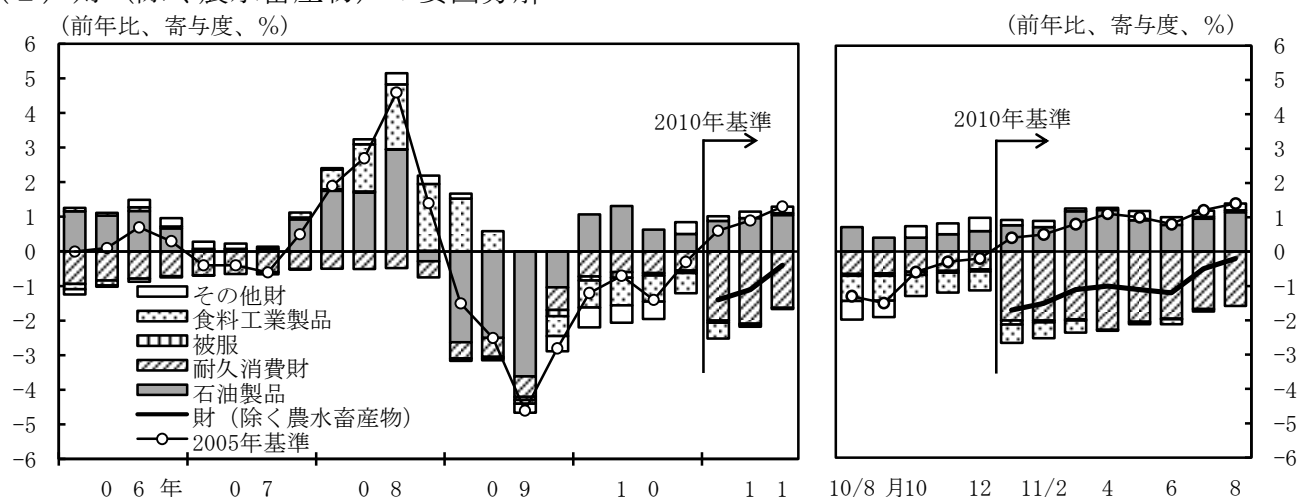
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

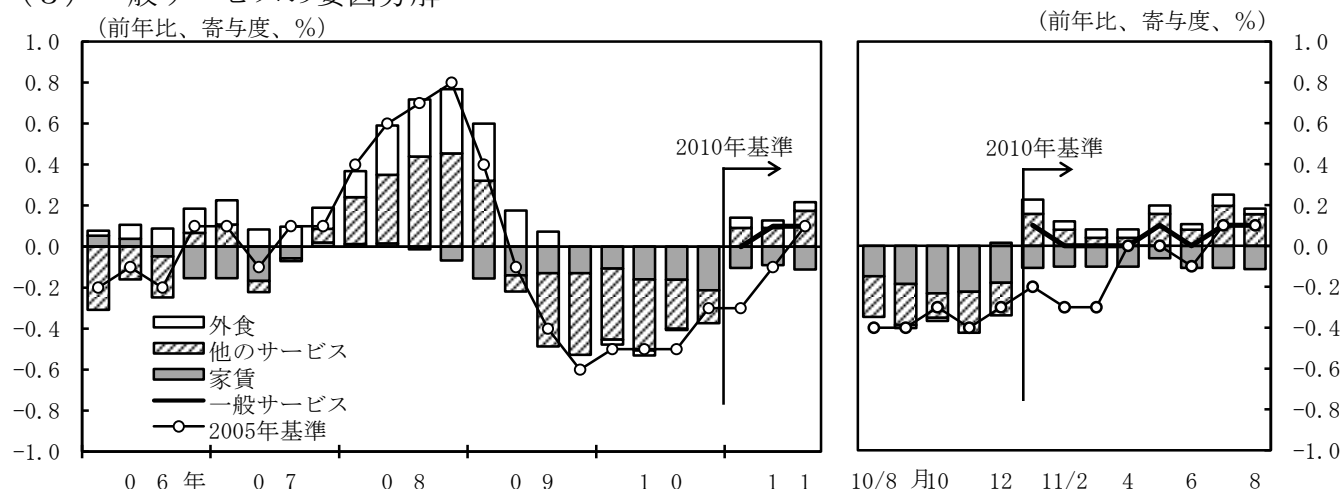
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

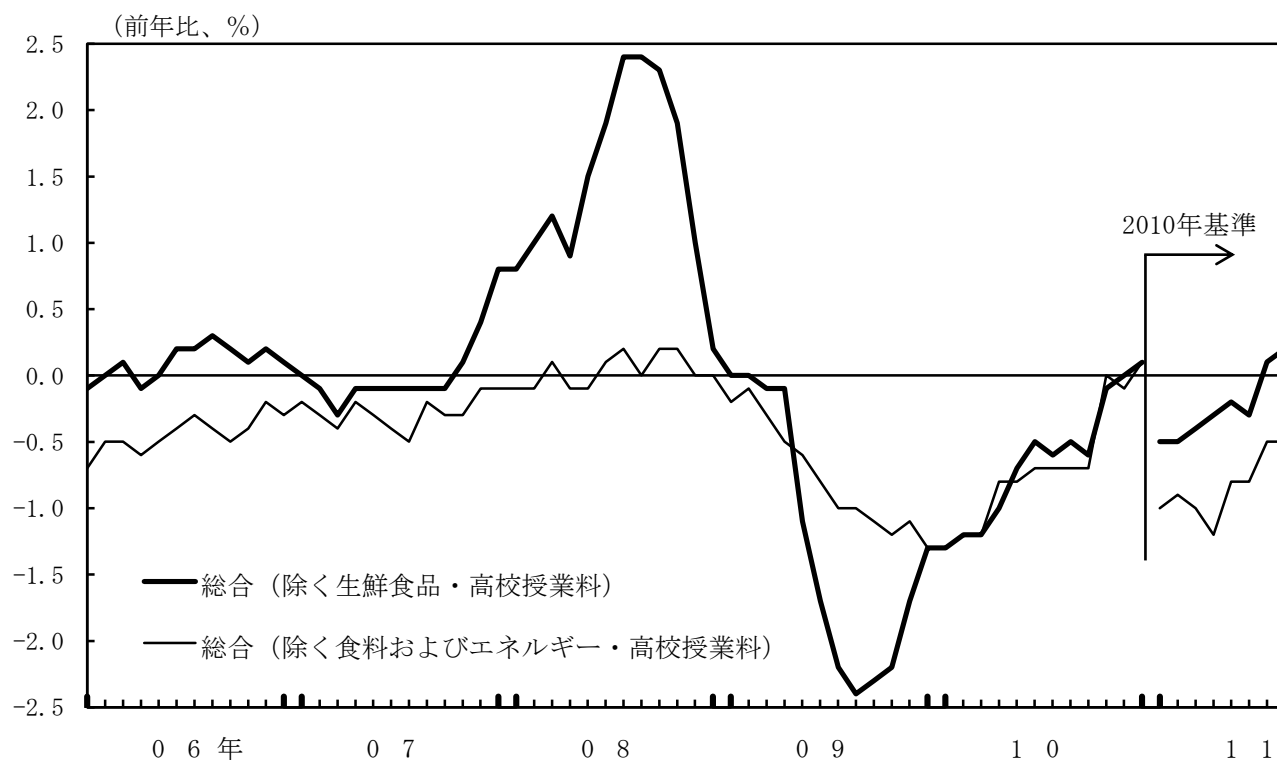
3. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2011/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

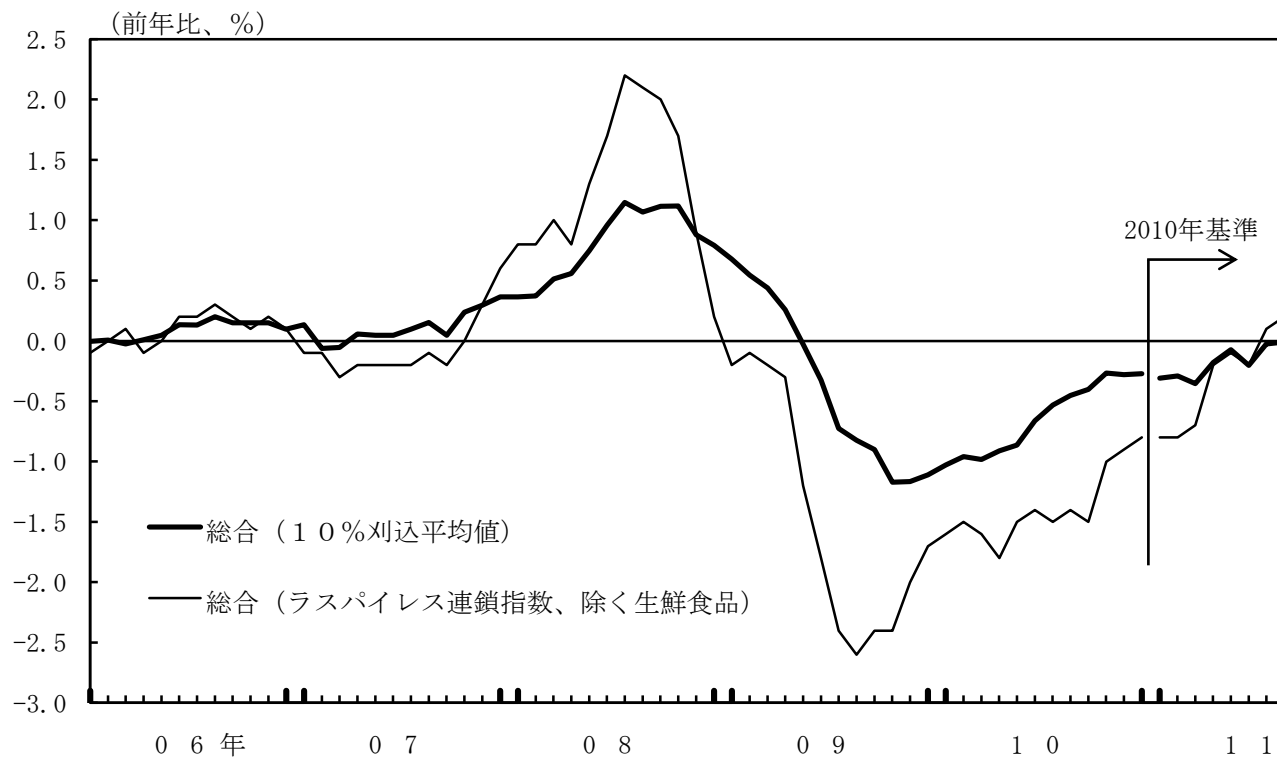
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈込平均値とラスパイレス連鎖指数



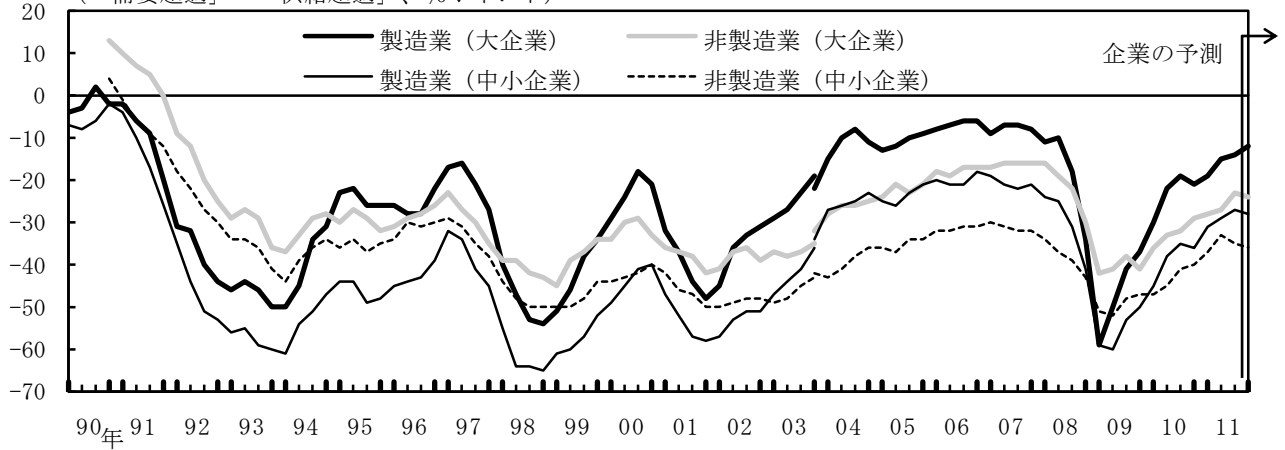
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。
 4. 2006年と2011年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

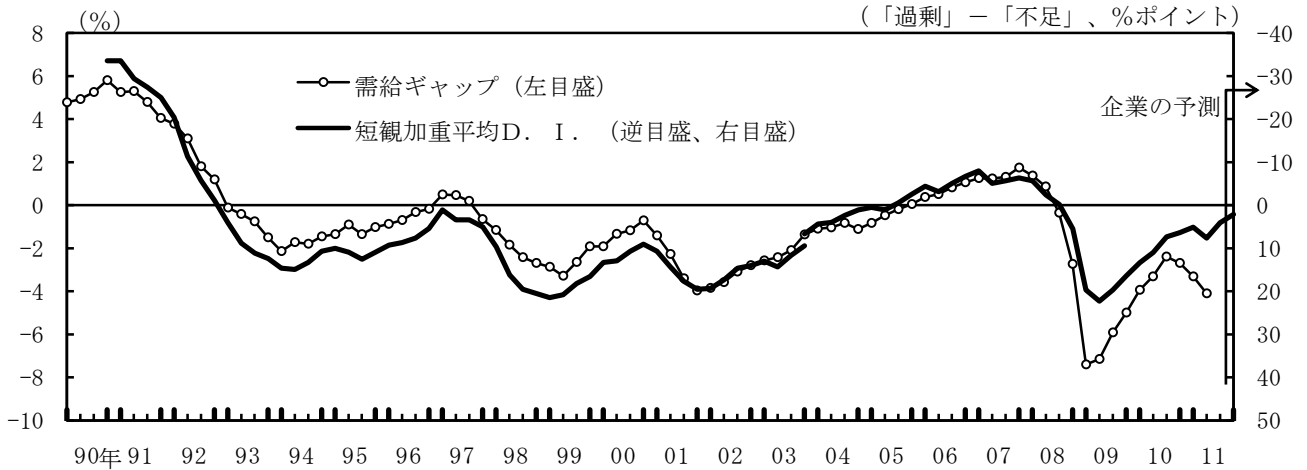
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から（下の図表も同じ）。

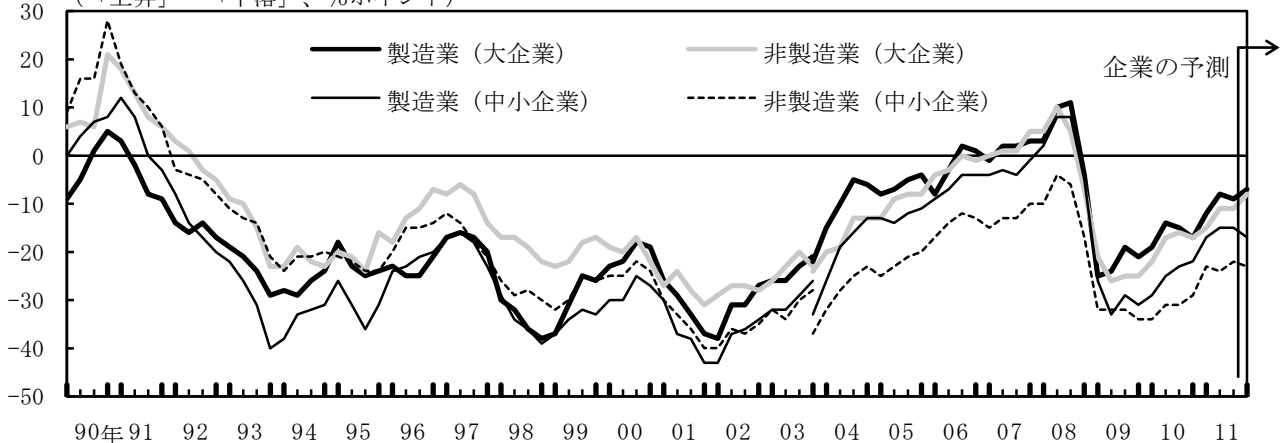
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率（1990～2009年度平均）で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

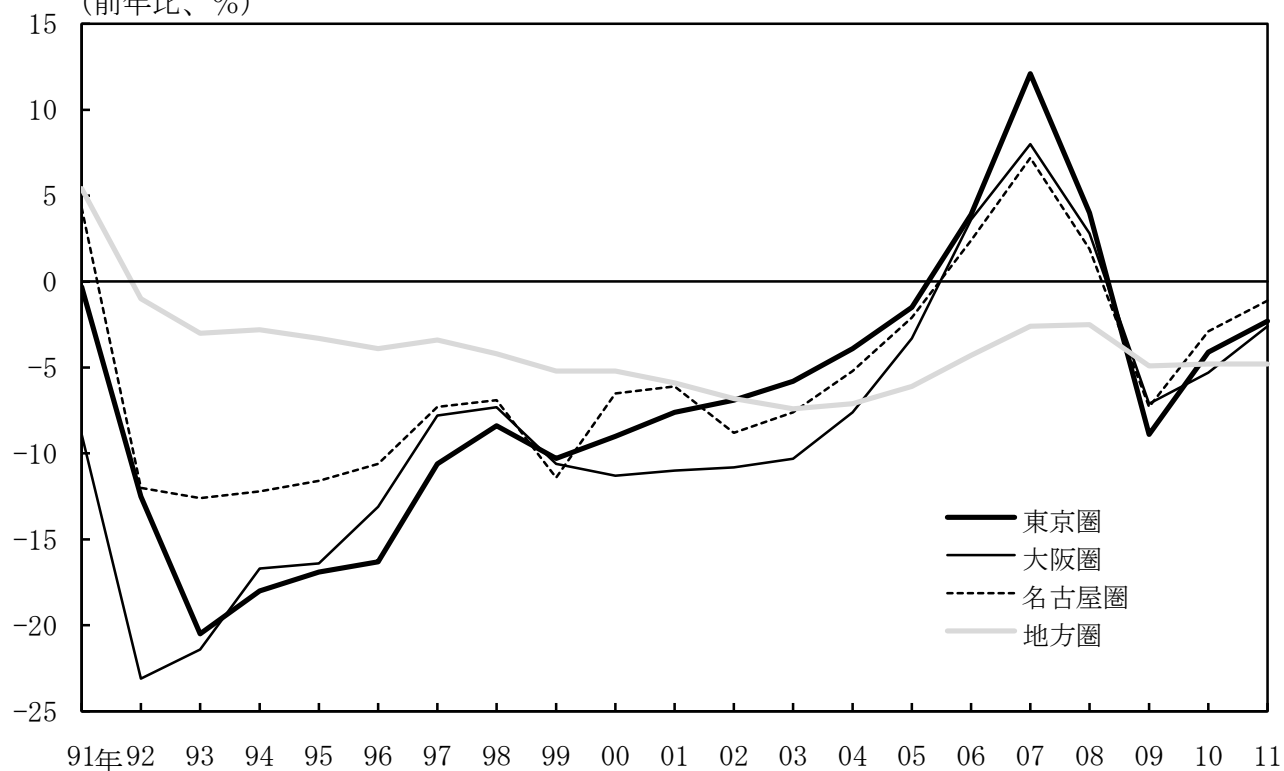


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

都道府県地価

(1) 商業地

(前年比、%)



(2) 住宅地

(前年比、%)

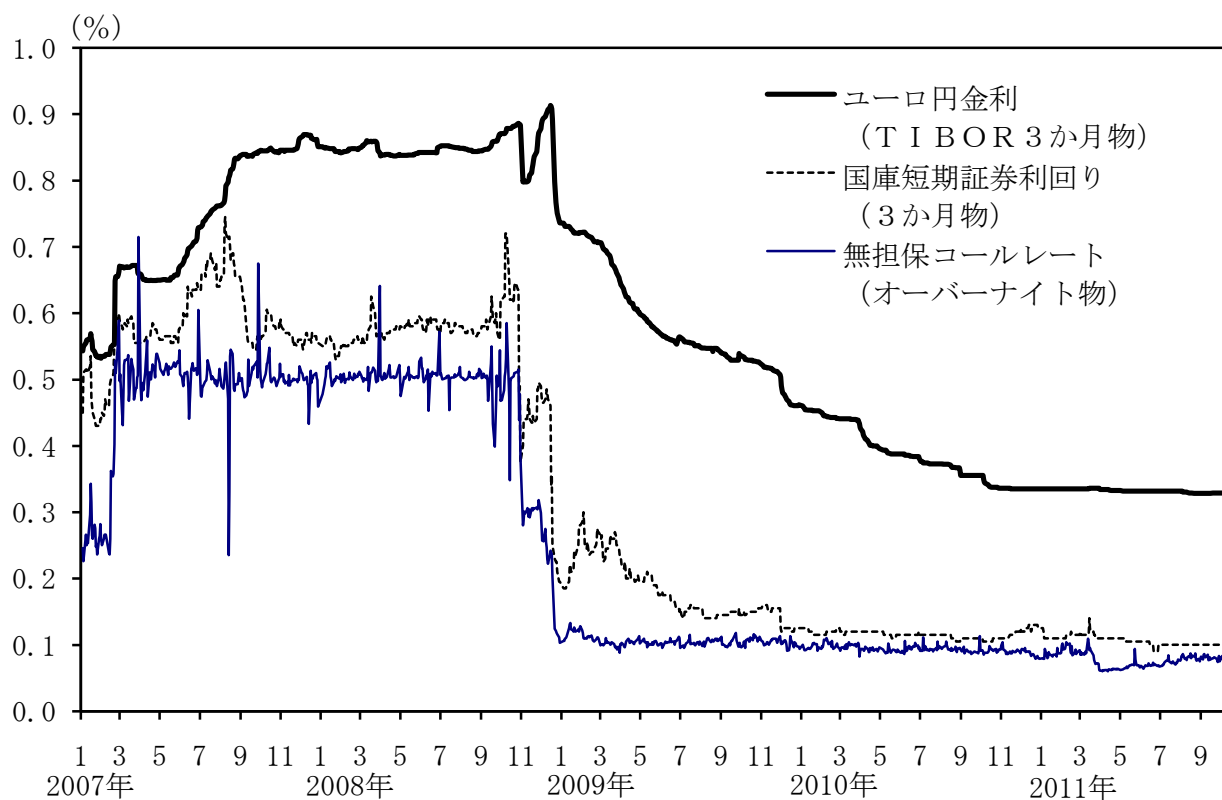


(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

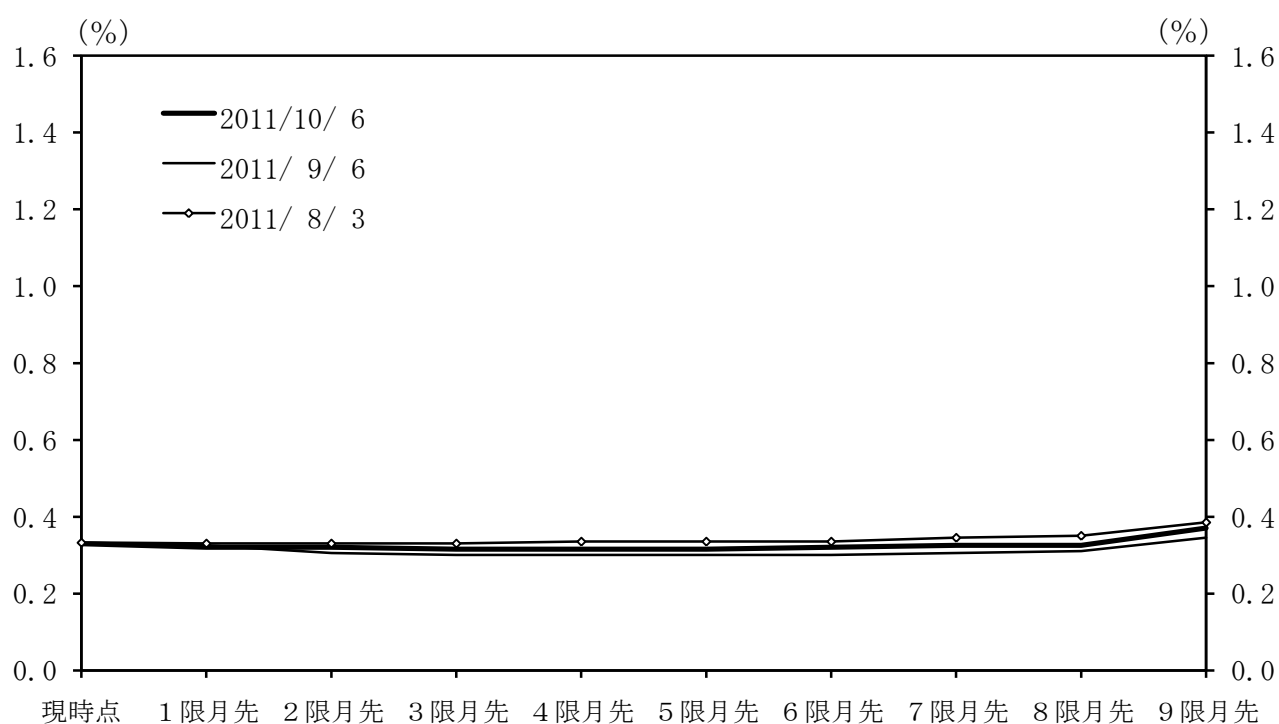
(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



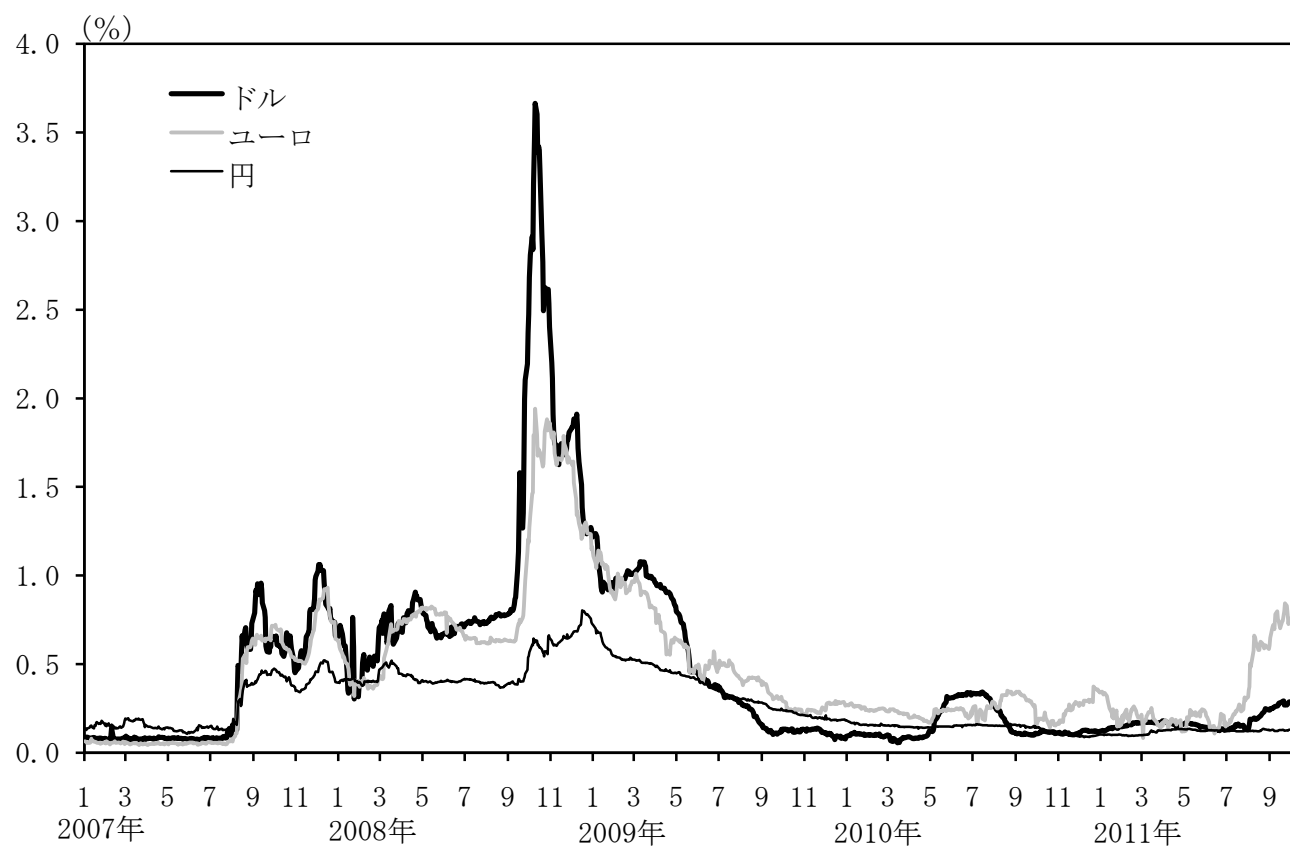
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

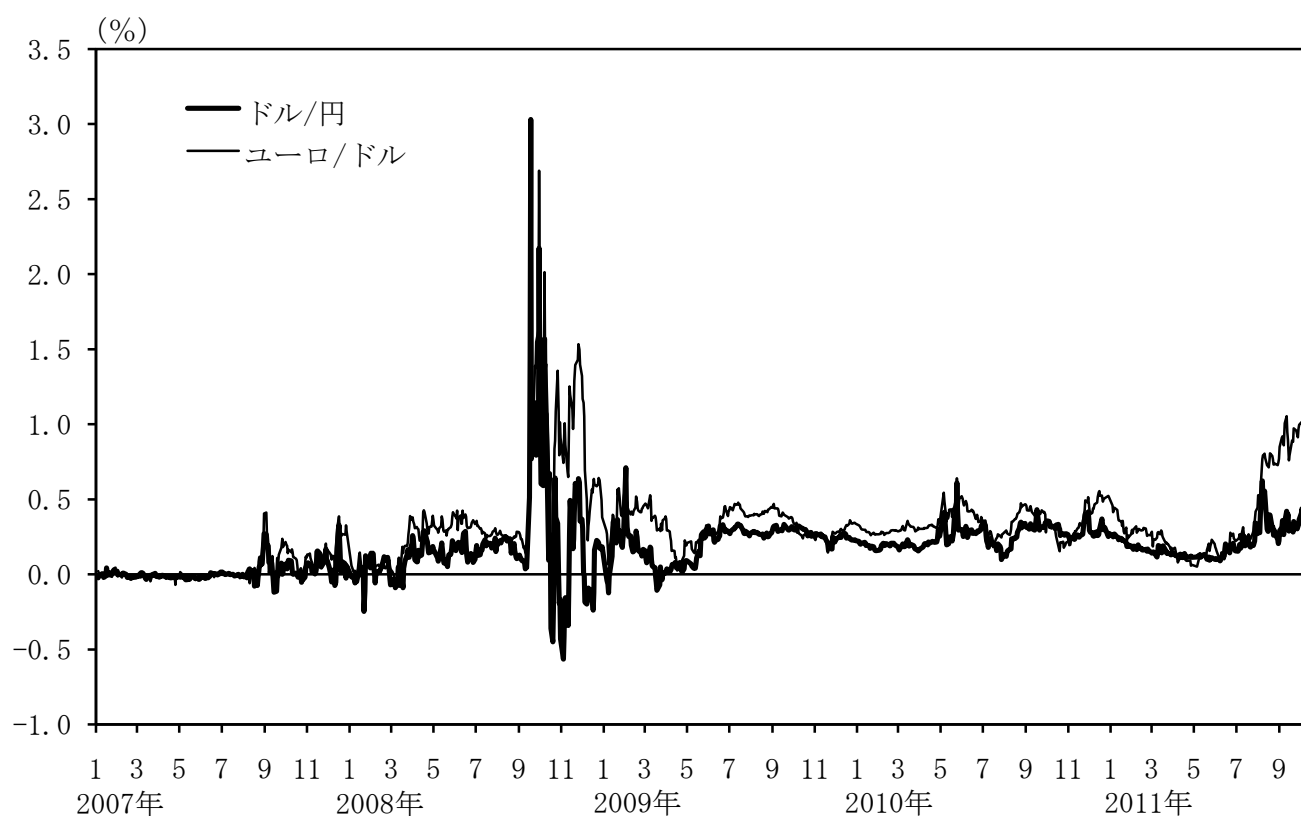
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



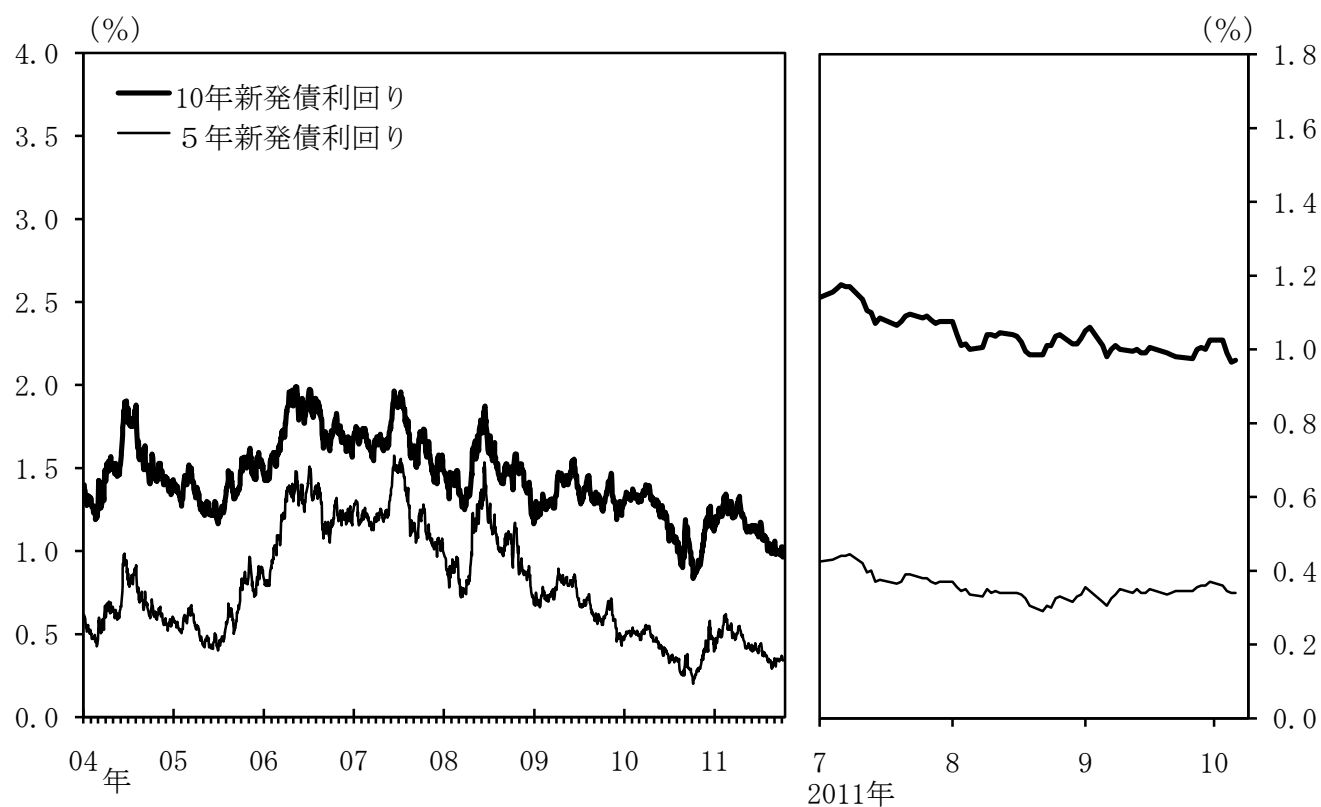
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3 か月物)



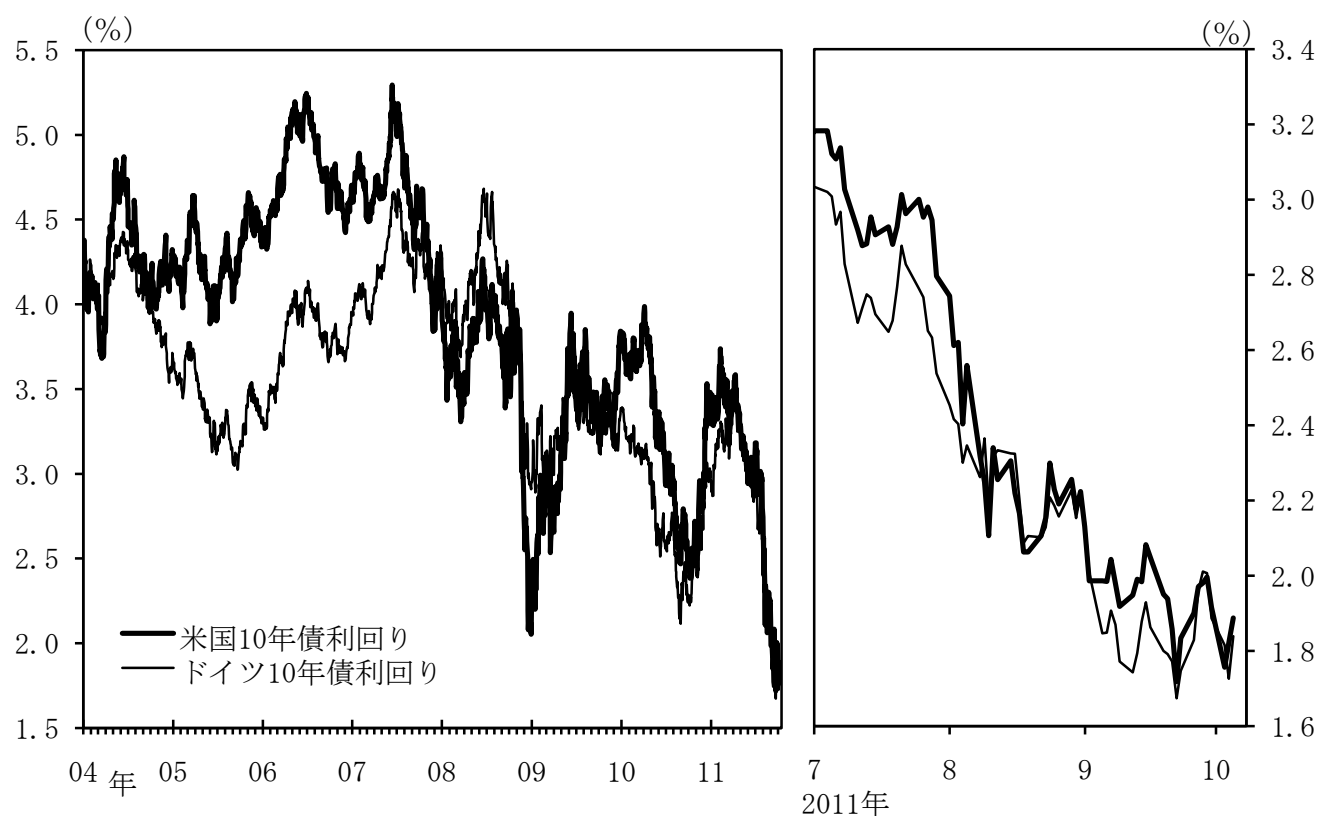
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



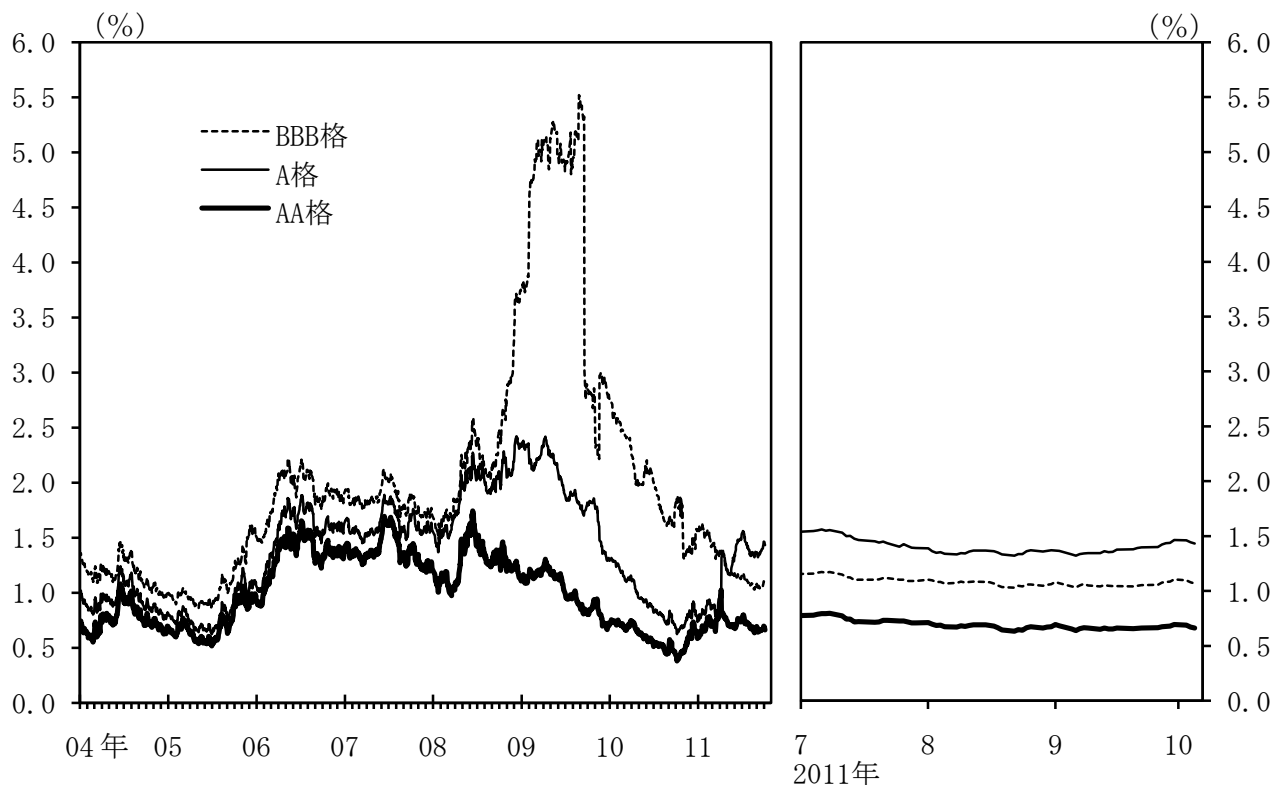
(2) 海外



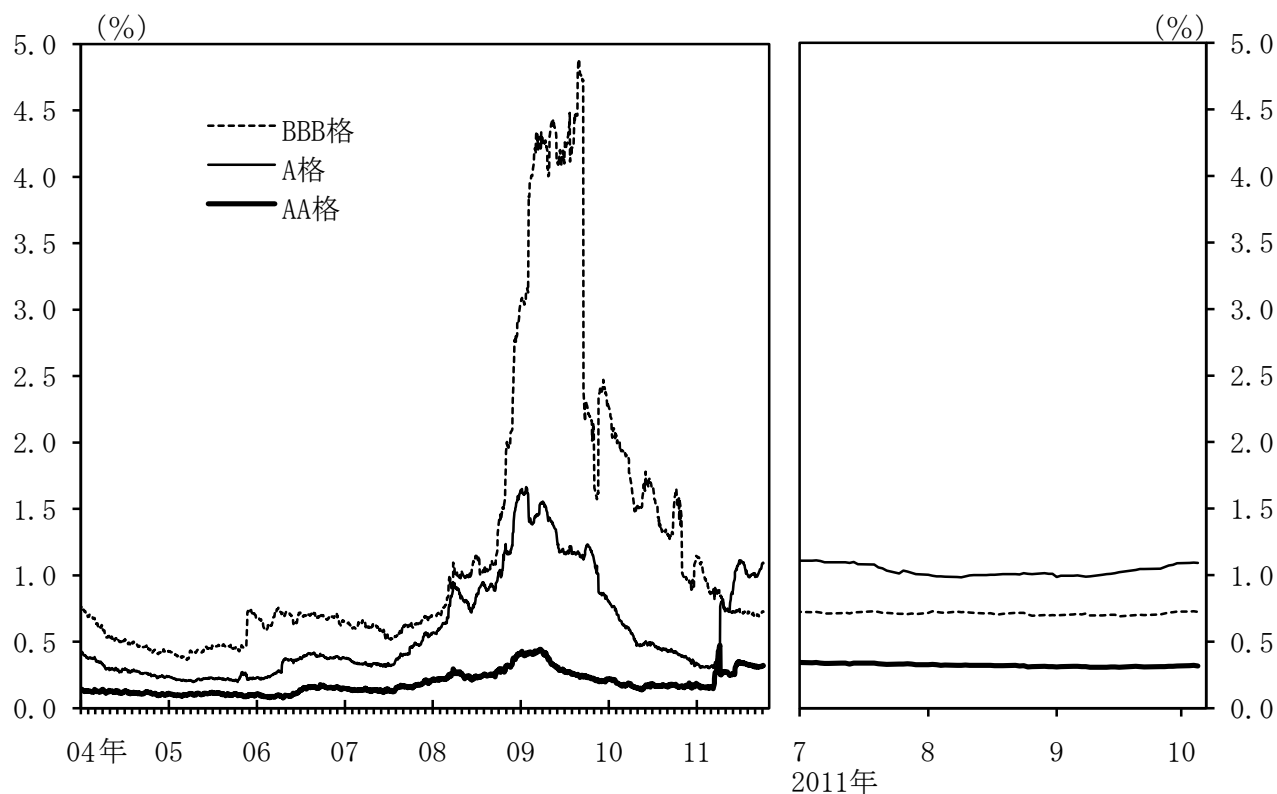
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



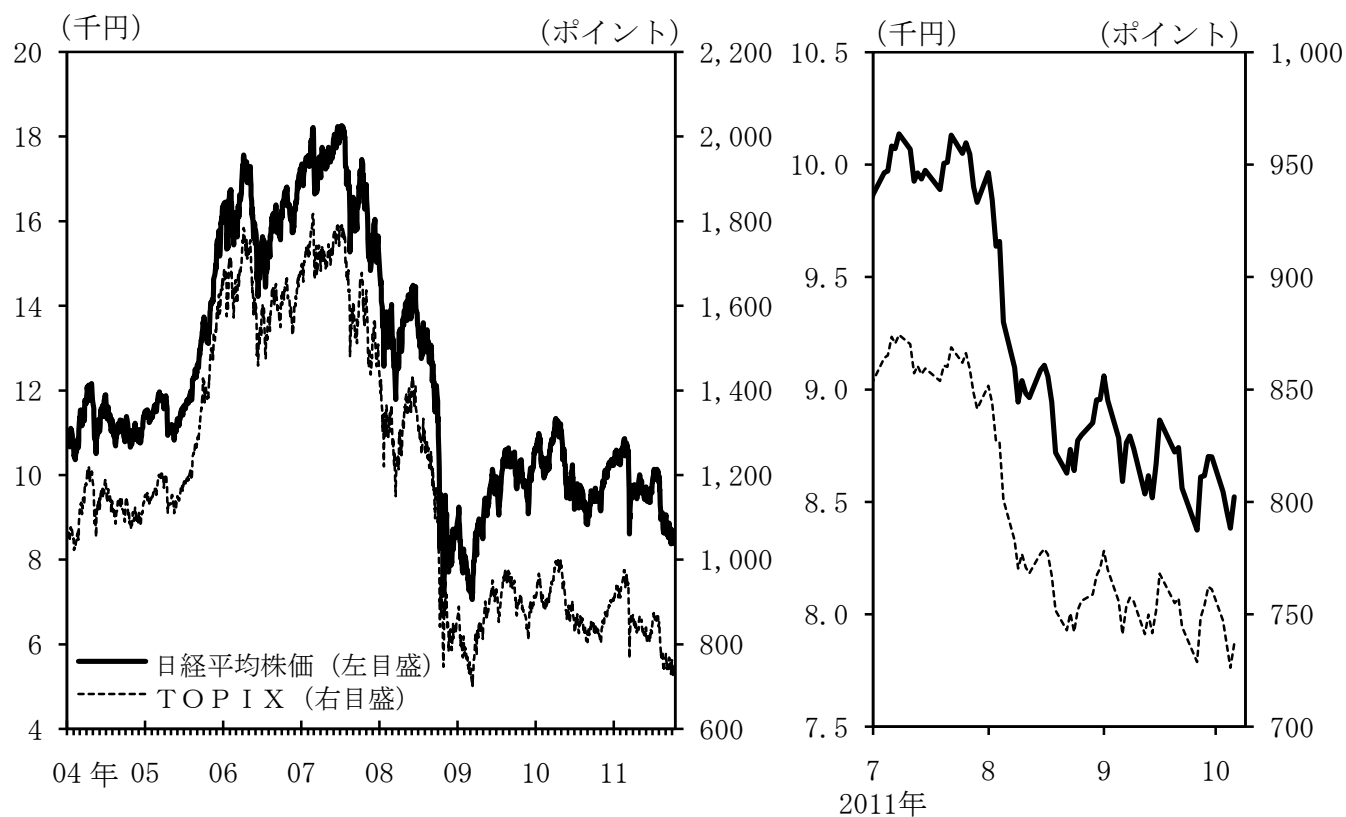
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

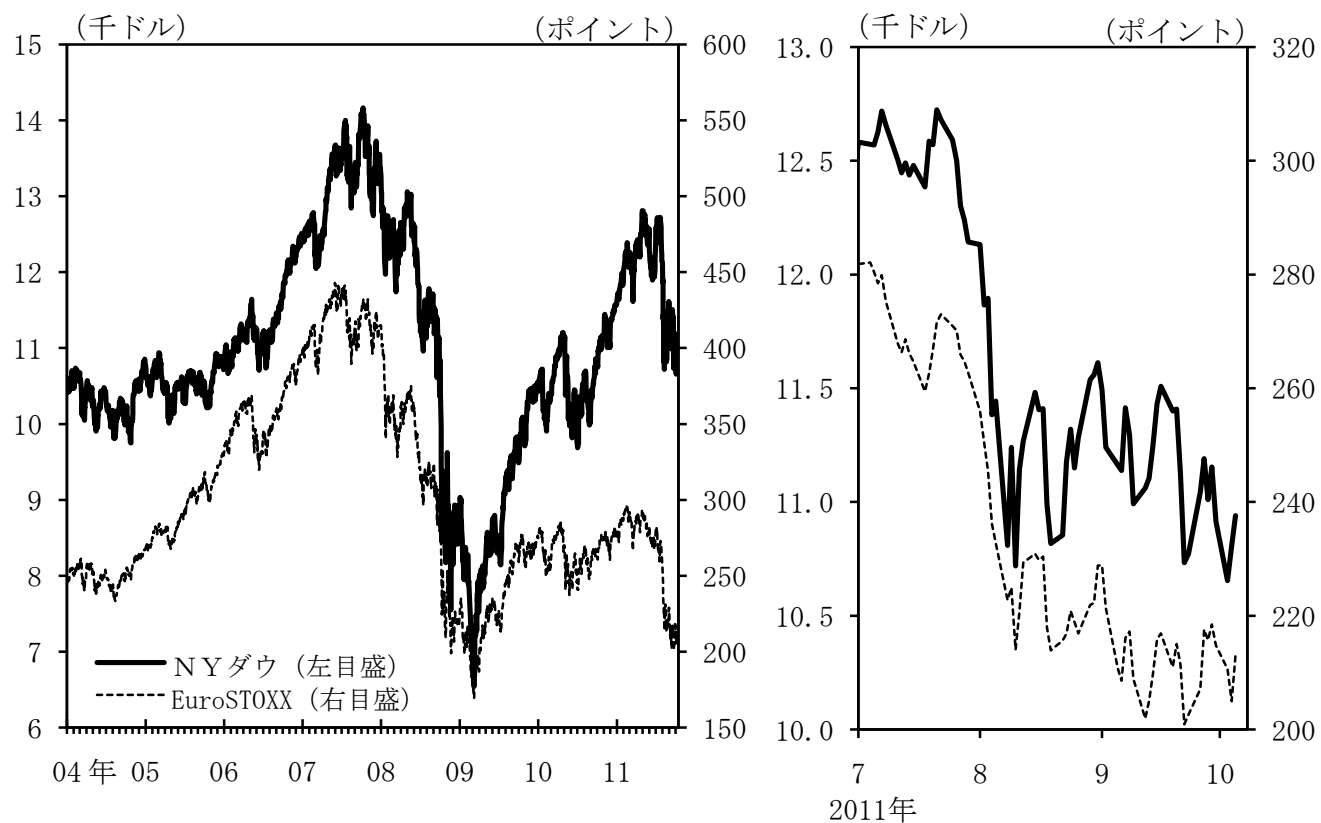
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



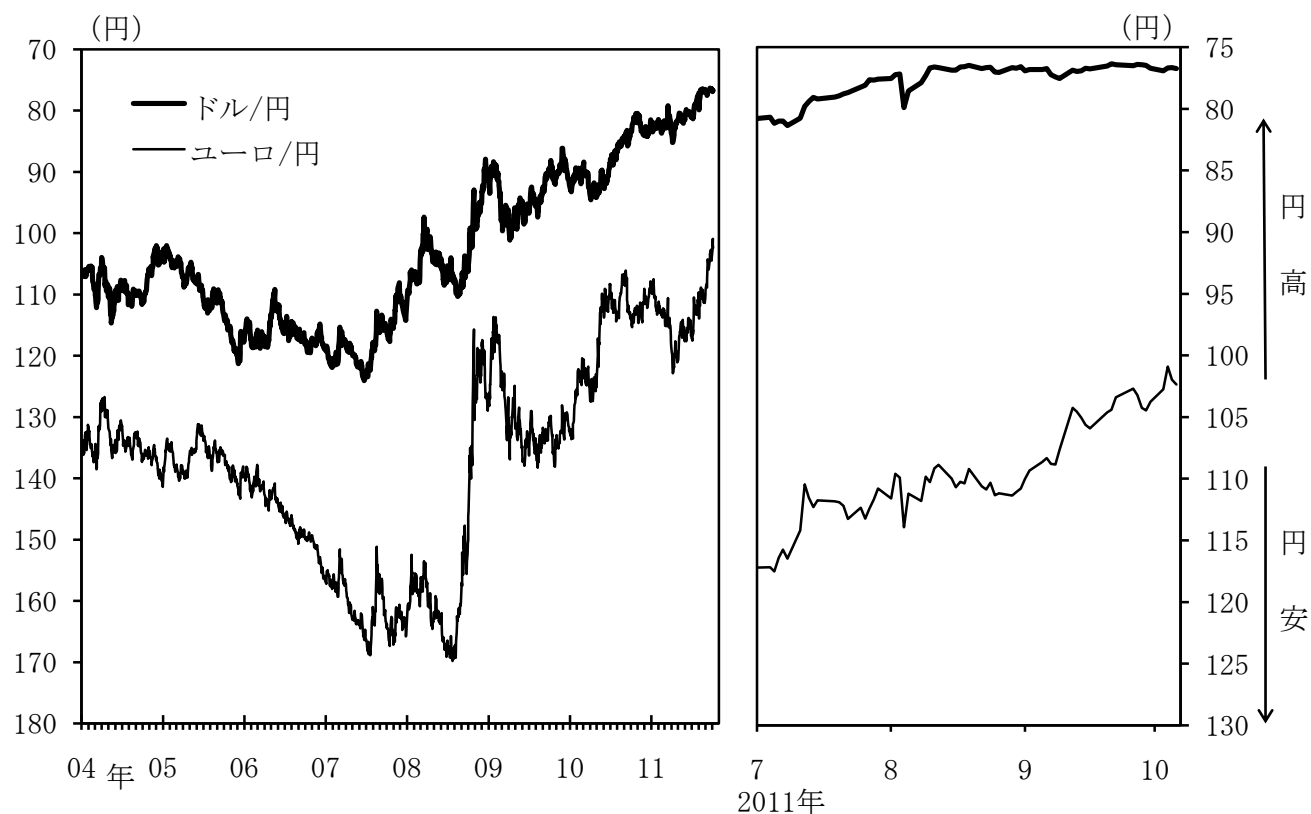
(2) 海外



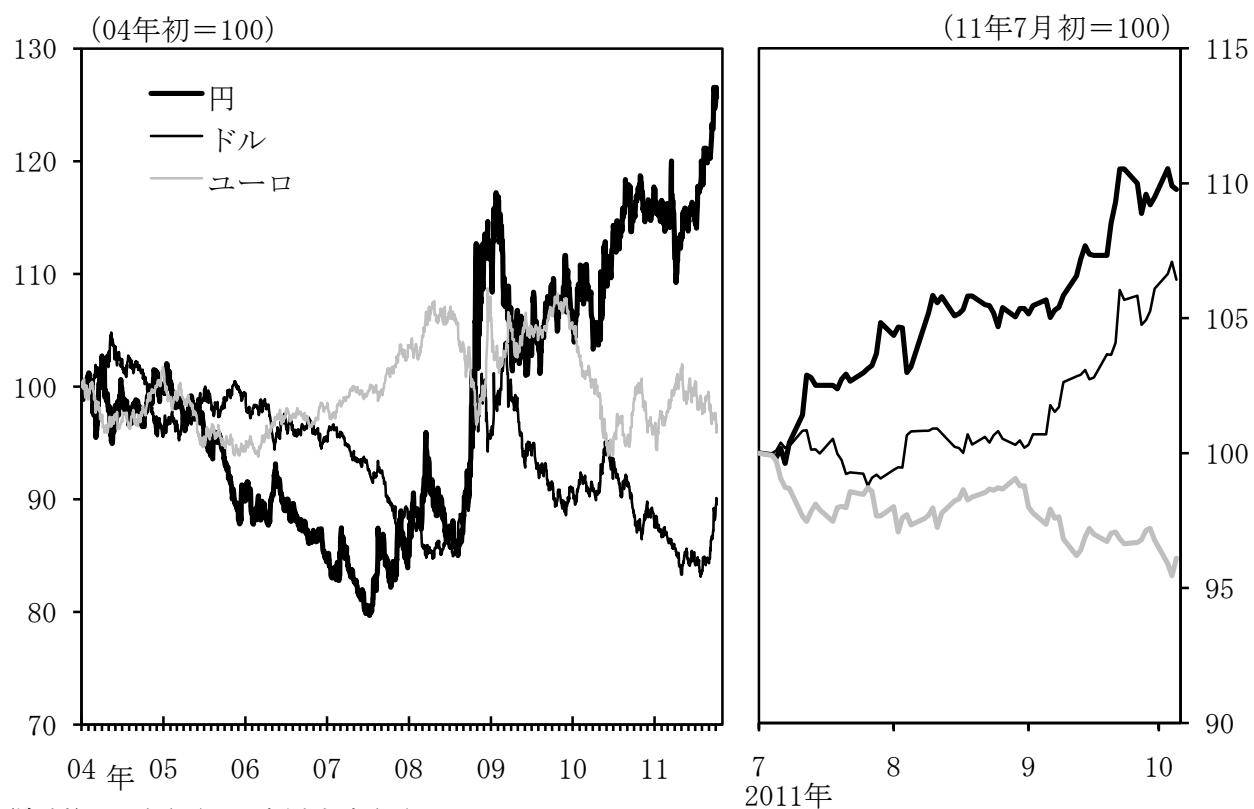
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



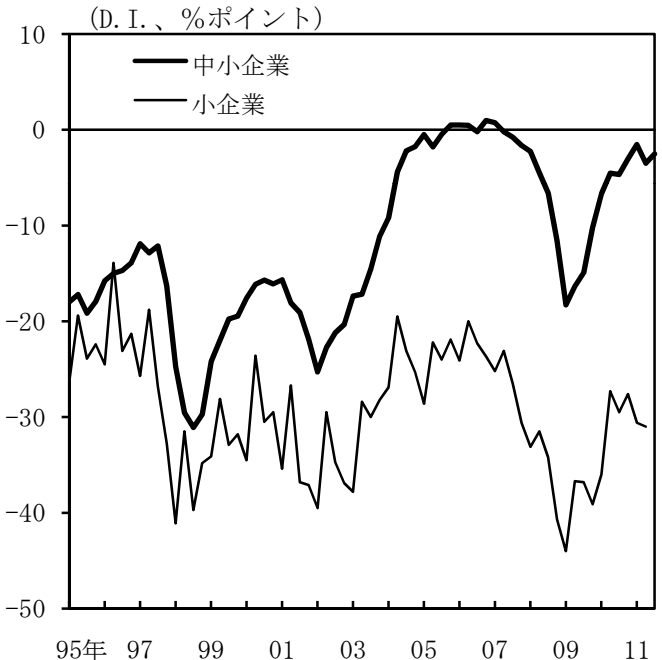
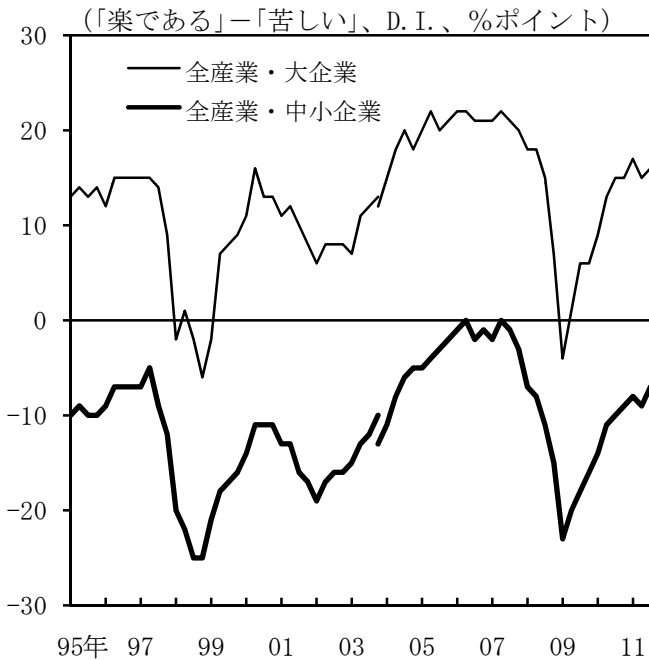
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

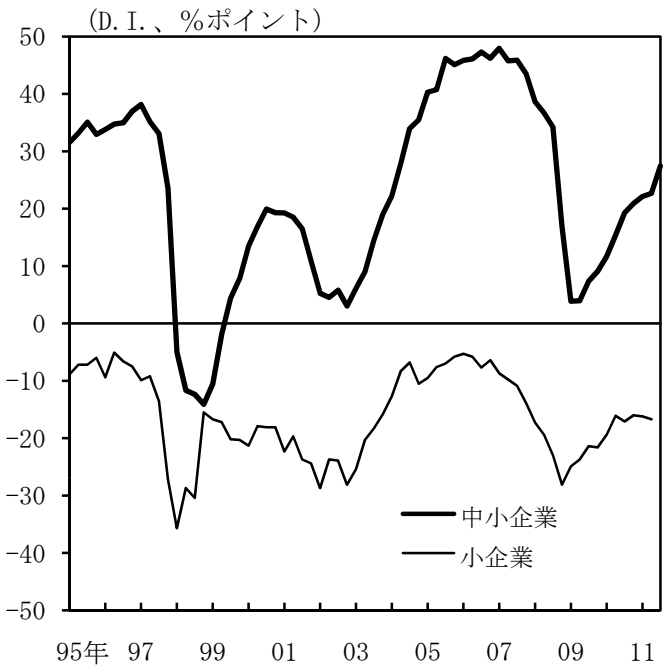
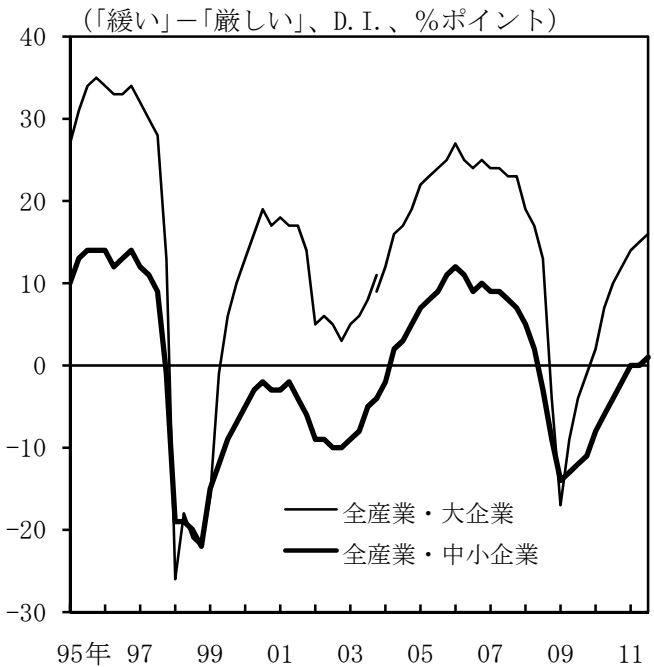


- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

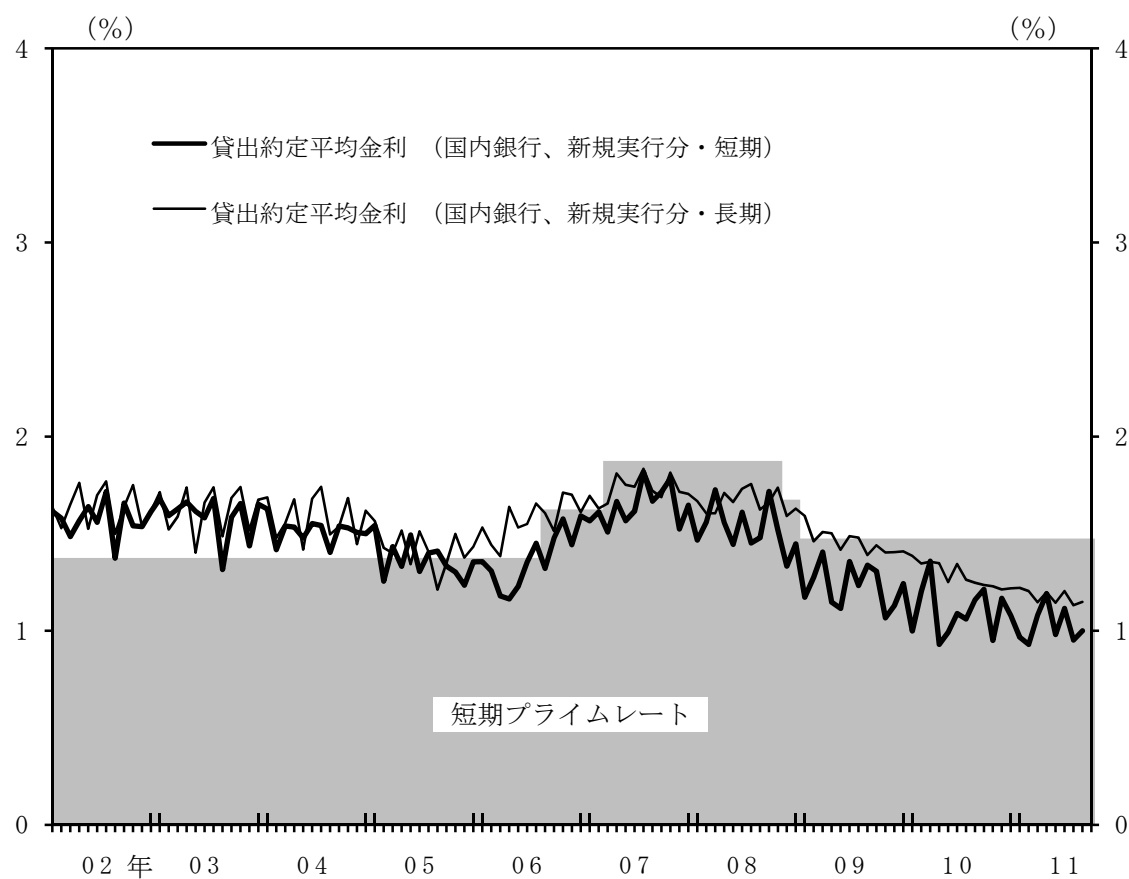
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

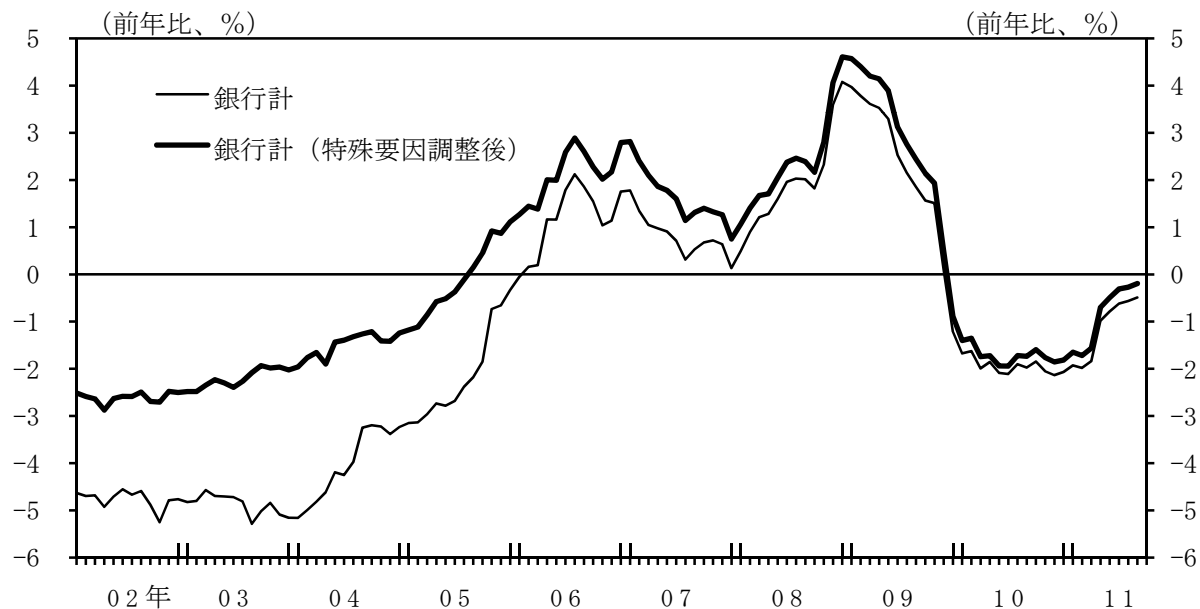


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

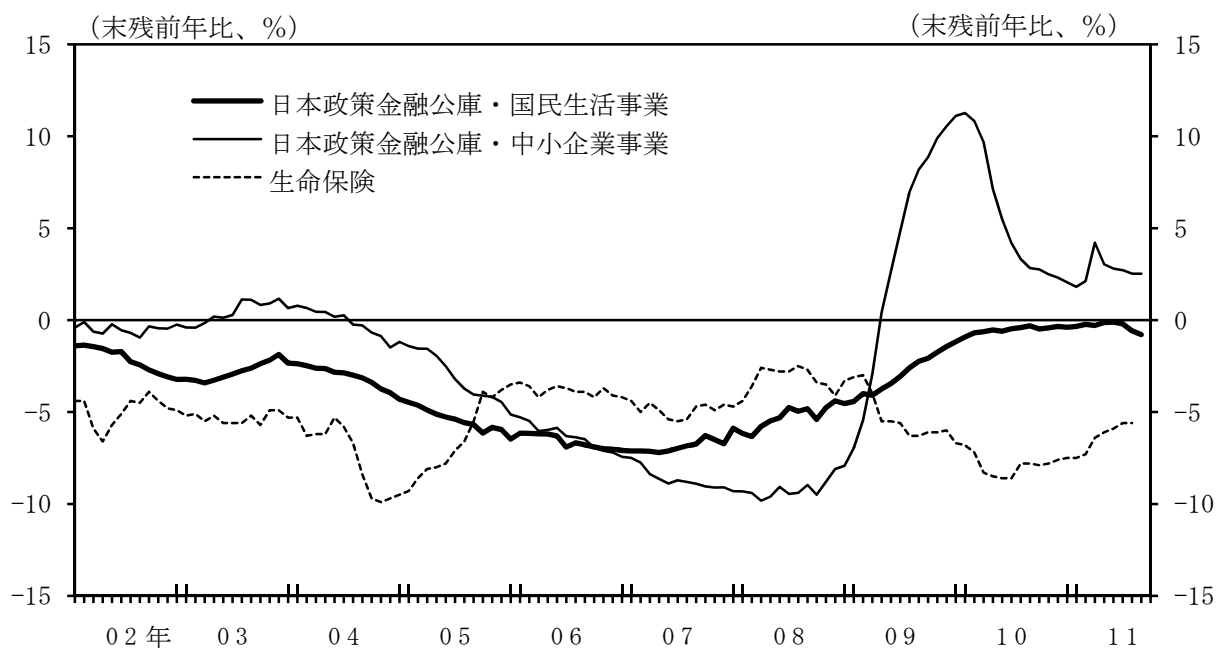
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

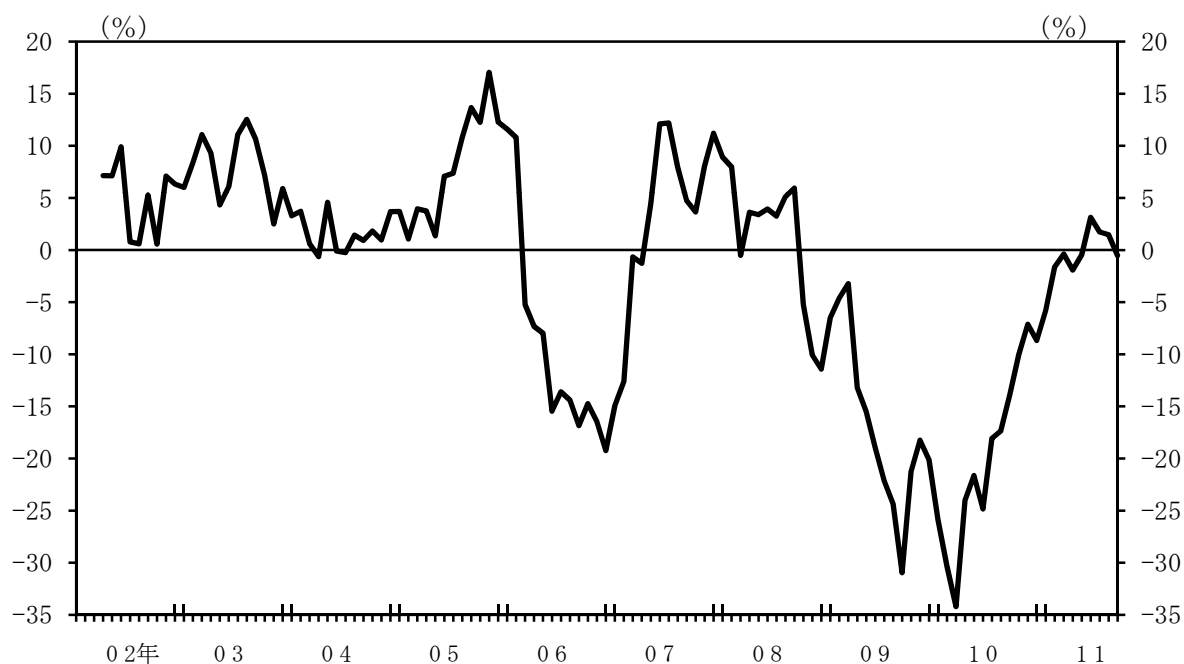


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

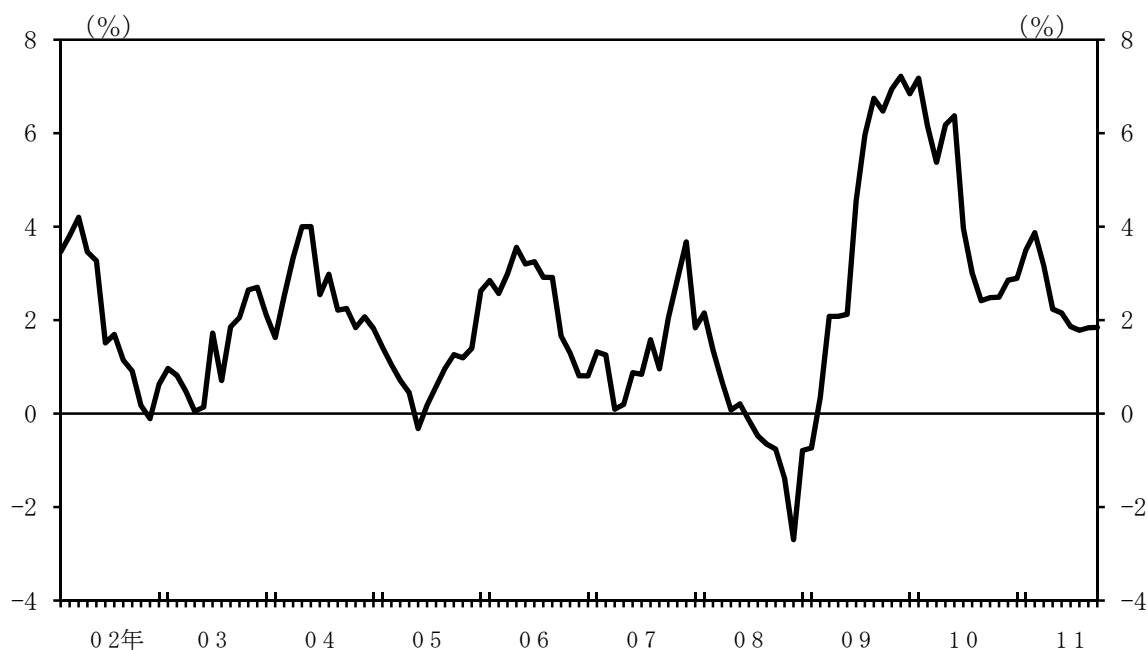
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



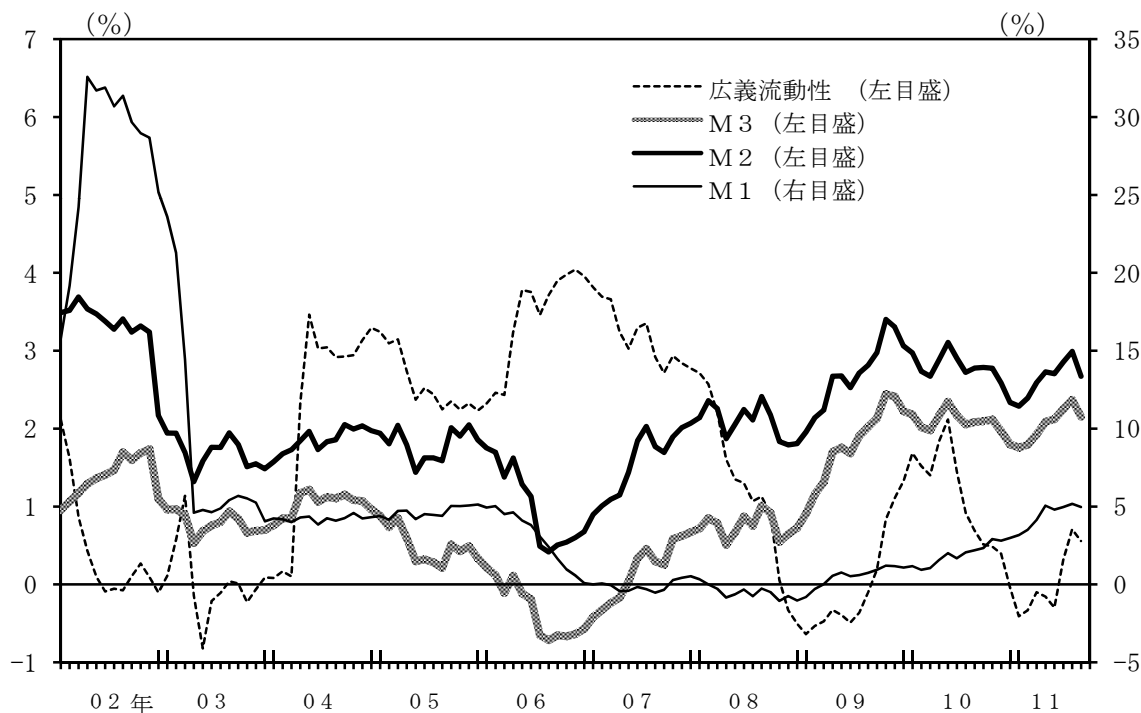
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

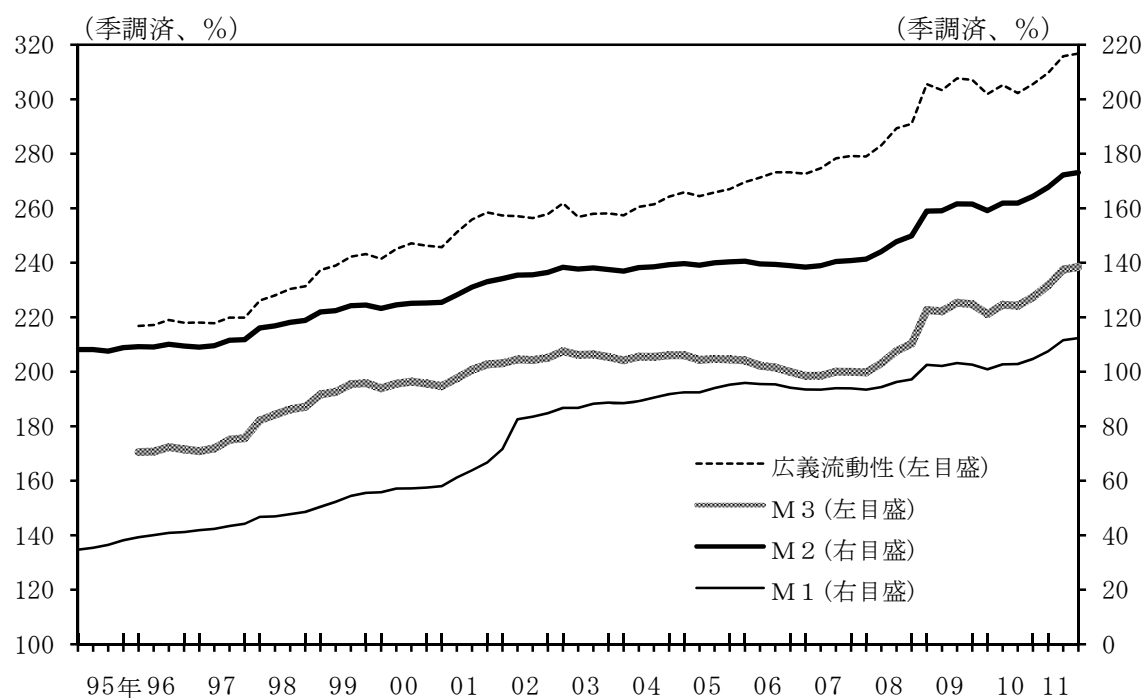
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

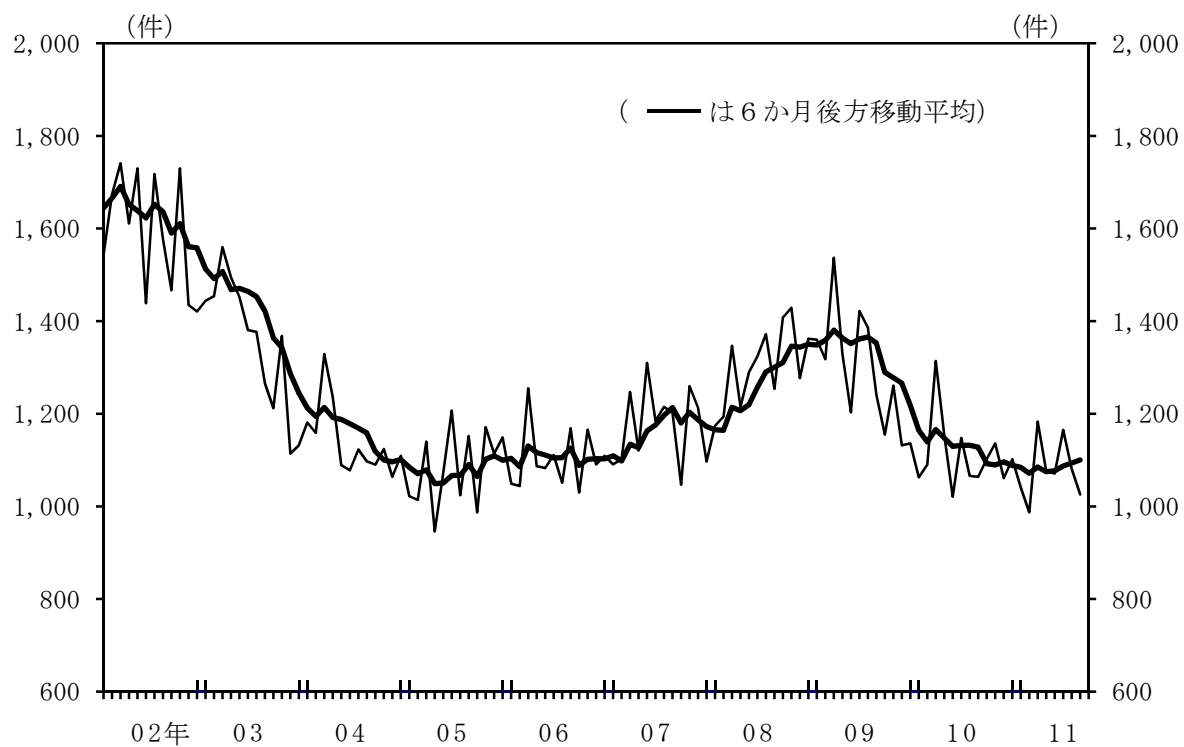


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2011/3Qのマネーストックは7~8月の平均値、2011/3Qの名目GDPは2011/2Qから横這いと仮定。

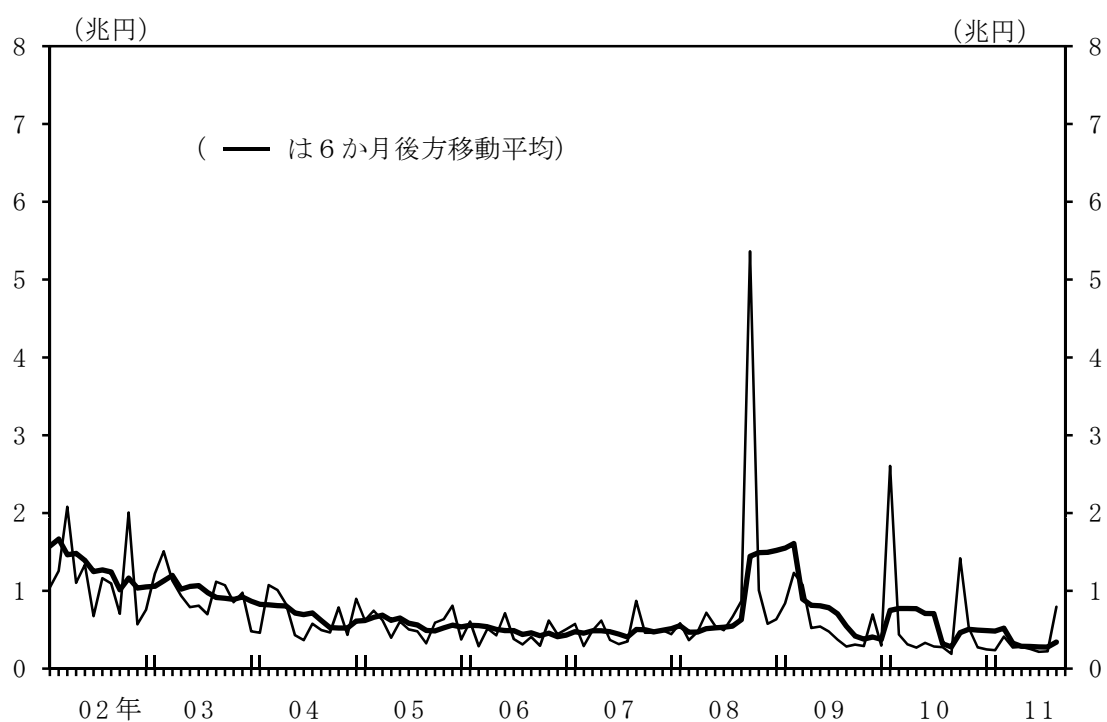
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」